



INTEGRATED REPORT 2023

統合報告書2023



日鉄物産株式会社

〒103-6025
東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
www.nst.nipponsteel.com



日本製鉄グループの真の中核商社として、

更なる成長に向けた 新たなステージへ

2023年4月、当社は日本製鉄の子会社となりました。

日本製鉄との高い次元での戦略共有により、私たちの活躍の舞台は大きく広がります。

ロッキー山脈 (Rocky Mountains)

ロッキー山脈は、北アメリカ大陸西部を北西から南東に走る山脈で、その長さは4,800kmを超えます。全域にわたって植生や生態系が豊かで、手つかずの自然が残されている地帯も多く、国立公園や世界遺産に登録されている自然遺産があります。このような手つかずの自然があるロッキー山脈は、四つの事業で、道なき未知を切り拓く当社に通じるものがあると考えています。

企業理念

- 1 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
- 2 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
- 3 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

経営方針

- 1 日本製鉄グループの中核商社として四事業分野の強化と拡充
- 2 グローバル戦略の加速
- 3 複合専門商社としての総合力の発揮
- 4 コンプライアンスの徹底

社員行動指針

「人の融和から組織の力へ」
 既成概念にとらわれず、柔軟な発想を持ち続けます。異なる個性を結集し、総合力をあらゆるフィールドで発揮します。

ボーダーレス

「情熱を持ち高いステージへ！」
 失敗を恐れず常に前向き、情熱・好奇心・向上心を持って、自ら一步を踏み出します。現状に満足せず、問題意識を持ち、新たな価値を創造します。

挑戦

成長

「人の成長を会社の成長へ」
 プロ意識を持ち、常に時代を先取りします。自ら積極的に学び、行動し、互いに切磋琢磨します。

信頼

「常に信用され、頼られる存在へ」
 日常のコミュニケーションに時間を惜しみません。互いを尊重し、強固な信頼関係を構築します。

ESG経営に関する日鉄物産グループの重要課題（マテリアリティ）

- | | | | | | |
|----------------|-------------|----------------------|----------------|----------|-------------|
| 脱炭素社会・環境保全への貢献 | 国土・地域発展への貢献 | 循環型社会・サステナブルな暮らしへの貢献 | サプライチェーンの一貫最適化 | 多様な人財の活用 | 信用・信頼に基づく経営 |
|----------------|-------------|----------------------|----------------|----------|-------------|

目次

01 イントロダクション

- 01 「更なる成長に向けた新たなステージへ」
- 03 日鉄物産の価値観
- 04 目次
- 05 日鉄物産の強み「この道では、誰にも負けない商社。」
- 11 日鉄物産の特徴「メーカーとユーザーをつなぐ日鉄物産の役割」
- 13 日鉄物産の歩み「日鉄物産が歩んできた道」

15 社長メッセージ

19 未来に向けたアクションプラン

- 20 中長期経営計画の概要
- 21 中長期経営計画の実行状況
- 23 価値創造プロセス
- 25 ESG経営に関する日鉄物産グループの重要課題（マテリアリティ）
- 26 ESG推進体制
- 27 重要課題（マテリアリティ）への取り組みとKPI

29 ESG経営の深化

- 29 ESG経営の深化「持続可能な社会の実現のために日鉄物産ができること」
- 31 脱炭素社会・環境保全への貢献
 - 31 環境マネジメント
 - 32 気候変動への取り組み
 - 33 TCFD提言に基づく情報開示
 - 35 【ビジネス紹介】グリーン水素の普及に挑む
- 36 国土・地域発展への貢献
 - 36 【ビジネス紹介】養殖用漁網銅線の普及に挑む
- 37 多様な人財の活用
 - 37 人財戦略
 - 39 プロフェッショナル人財の育成
 - 41 本社オフィス紹介
 - 43 若手社員座談会
- 45 サプライチェーンの一貫最適化
 - 45 DX戦略
- 47 循環型社会・サステナブルな暮らしへの貢献
 - 47 【ビジネス紹介】環境・社会課題に応える牛肉を当たり前
 - 48 【ビジネス紹介】「IWA.CLOTH® ESSENTIAL」でアパレル業界にサステナブルな選択肢を
- 49 信用・信頼に基づく経営
 - 49 コーポレートガバナンスの概要
 - 51 リスクマネジメント
 - 53 安全、品質管理、コンプライアンス

55 事業ポートフォリオ

- 55 数字で見る日鉄物産
- 57 事業紹介
 - 57 鉄鋼事業本部
 - 59 日本製鉄との戦略連携
 - 61 産機・インフラ事業本部
 - 63 食糧事業本部
 - 65 繊維セグメント
- 67 社員の成長ストーリー「四つの道を行く人」

71 データセクション

- 71 11年間財務サマリー
- 73 ESGデータ
- 75 会社情報
 - 75 組織図
 - 76 国内ネットワーク
 - 77 海外ネットワーク
 - 79 グループ会社
 - 81 会社概要 等

日鉄物産のロゴマーク



日鉄物産

ロゴマークに込めた思い

「鉄鋼」「産機・インフラ」「食糧」「繊維」の事業領域と、「成長」「信頼」「ボーダーレス」「挑戦」の四つの社員行動指針について、「先進性」や「知性」を表す「ブルー」を基調とした4色で表現しました。互いが重なり合う白い部分は輝く光となり、開いた花を連想させ、未来への更なる〈輝き〉を「咲かす」イメージを表現しています。



この道では、 誰にも負けない商社。

「鉄鋼」「産機・インフラ」「食糧」「繊維」の
四つの事業で、道なき未知を切り拓く日鉄物産の強み

人財

専門性

複合力

複合力

日本で、世界で、 事業の枠を超え、 グループ一丸で 成長戦略に挑む

各事業それぞれが高い専門性と業界トップクラスの競争力を有し、
ビジョンを共有し、一体感で成長戦略を推進

国内営業拠点 24 都市	海外現地法人・事務所 18 カ国 33 都市	国内外グループ会社 子会社 83 社 関連会社 43 社
------------------------	---	--

2023年3月31日時点

地域別売上(2022年度)

日本	アジア	北米	その他
1兆3,418 億円	5,073 億円	2,460 億円	389 億円

人財

未知を切り拓く プロフェッショナル集団

顧客の想いにどこまでも応え続け、自らの手で新しい商品や
価値をつくる、この道では誰にも負けないプロフェッショナル集団

社員数 (連結ベース) 2023年3月31日時点

6,580名

鉄鋼 4,397 名	産機・インフラ 851 名	食糧 161 名	企画管理その他 1,171 名
----------------------	-------------------------	--------------------	---------------------------



鉄鋼

「加工メーカー 様々な顧客

専門性

より最終製品に近い形に加工する、
トータルソリューション機能を



食糧

コイルセンター網

国内

10都市 13拠点

海外

9カ国 17都市



産機・
インフラ

「機能」を武器に、 ニーズに対応

「加工メーカー機能」を発揮するとともに、
強化し、様々な顧客ニーズに対応



繊維

食品加工工場網

協力工場

26社

繊維製品生産工場網

自社工場

7社

2023年3月31日時点

メーカーとユーザーをつなぐ日鉄物産の役割

商社である当社の主な役割は、「売り手であるメーカーの販売機会の拡大」と「買い手であるユーザーのニーズにかなう調達」を行うことです。当社はメーカーとユーザーをマッチングさせるとともに、顧客（ユーザー）のニーズを掘り起こし、そのニーズに迅速かつ的確に対応することで、新たな社会的価値（付加価値）を持った製品、サービスを創造しています。

当社は、様々な顧客のニーズに応えるため、強みである「加工メーカー機能」を発揮するとともに、商社業務のデジタル化による「ロジスティック機能」や「情報機能・オーガナイズ機能」の高度化、資金・人財を投入し事業展開を行う「事業開発・経営機能」の強化などを図りつつ、当社が有する様々な機能を有機的に組み合わせ、トータルソリューション機能を提供しています。

それぞれが長い歴史を持ち、業界トップクラスの競争力を有する「鉄鋼」「産機・インフラ」「食糧」「繊維」の四つの事業において、高い専門性を持った社員が、一体感を持って成長戦略を推進しています。

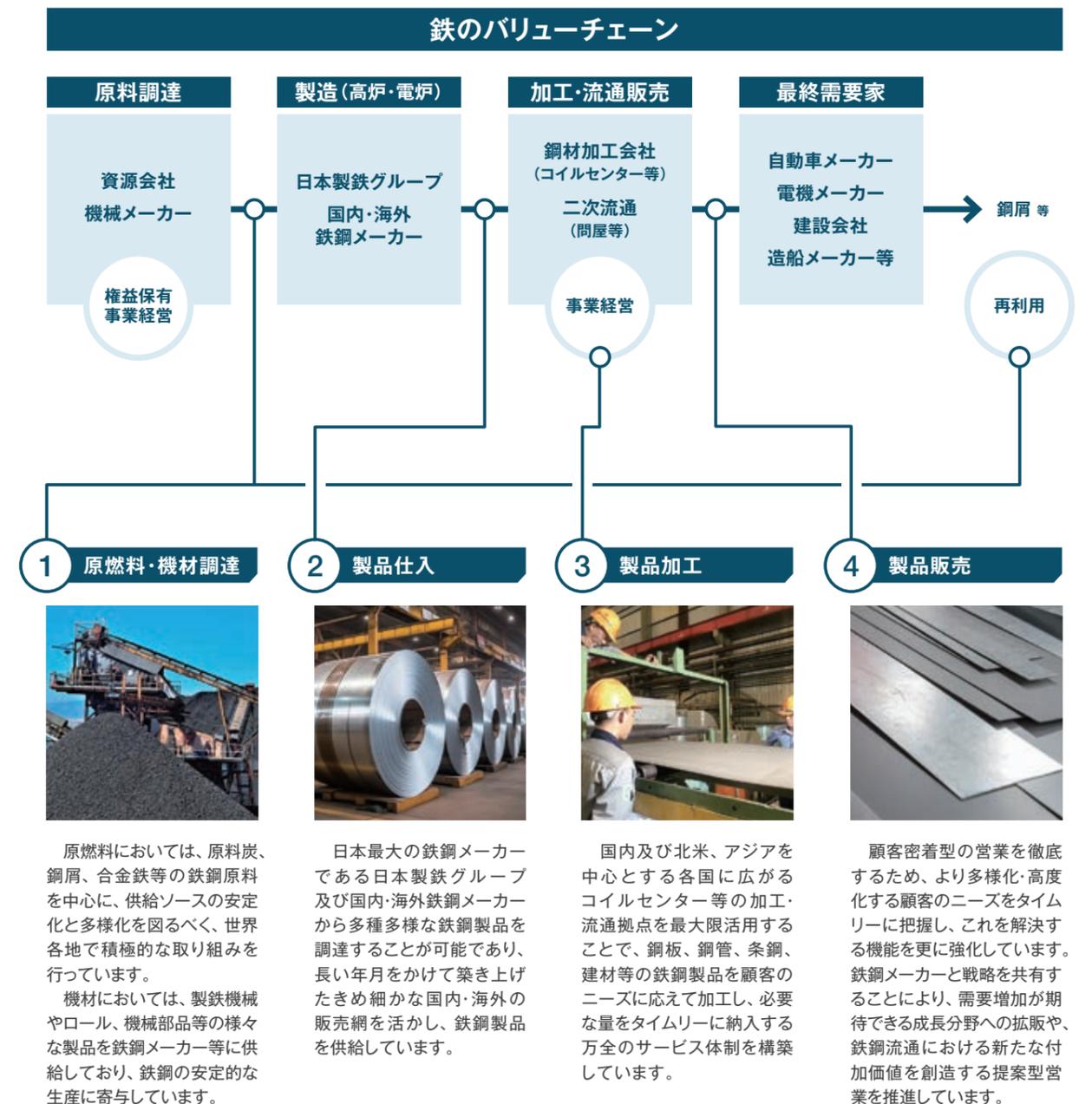


鉄のバリューチェーンにおける当社の役割・強み

バリューチェーンとは、企業における事業活動を価値創造のための一連の流れとして捉えたもので、原材料や機材等の調達、製品製造や製品加工、出荷配送、顧客への販売を経て、アフターサービスに至るまで多岐にわたります。

例えば、鉄のバリューチェーンにおいて、当社は鉄鋼メーカーが生産した製品を自動車、電機、造船などのメーカーや建設会社に販売しています。また、鉄の製造に欠かせない原燃料や機材を鉄鋼メーカーに供給しています。

当社は、日本製鉄グループの中核商社として、原燃料や機材の調達から製品の加工・納入まで、「鉄のプロフェッショナル」として総合サービスを展開しています。供給ソースの安定化と多様化を図るべく、世界各地から原料を調達する一方、鋼材取引においては、加工会社、販売会社を国内外の需要地に配置し、バリューチェーンを進化させています。また、日本製鉄グループ及び三井物産グループと戦略を共有する中で、顧客ニーズに即した調達・物流・加工体制を強化することにより、バリューチェーンの更なる拡充を推進しています。



日鉄物産が歩んできた道

当社は、100年を超える長い歴史の中で、「鉄鋼」「産機・インフラ」「食糧」「繊維」の各事業で、業界トップクラスのポジションを歩み続けるとともに、事業環境の変化に対し、多様なDNAを取り込み、自らの変革に努めてきました。今後も社会的に価値ある製品とサービスの供給を通じ、次の100年に向け、社会に貢献する強靱な成長企業を目指してまいります。

外部環境

1920年
第1次世界大戦後の戦後恐慌
1923年
関東大震災

1929年
世界大恐慌
1939年
第2次世界大戦

当社の歩み

1872年 ①
鉄・鋼材販売業を開始

1896年 ②
海運業への進出

1916年
上海・天津・香港に初の出張所を開設

1955年
食糧輸入取り扱い商社に指定

1962年
中国貿易における友好商社に指定

1972年
豪州に牛・豚肉輸入合弁会社設立

1981年
初めての女性管理職誕生
中国語学研修制度開始

1983年
女性社員の海外駐在員制度開始

1986年 ③
日鉄商事1兆円企業に

1971年
ニクソンショック
1973年
第1次オイルショック

1979年
第2次オイルショック
1985年
プラザ合意

1988年
タイにロジャナ工業団地を設立

1990年 ④
日中合併の初めての
コイルセンターが深圳
で営業運転開始

1993年
住金物産とイトマンが合併

2006年 ⑤
住金物産 東京証券取引所
第1部へ上場

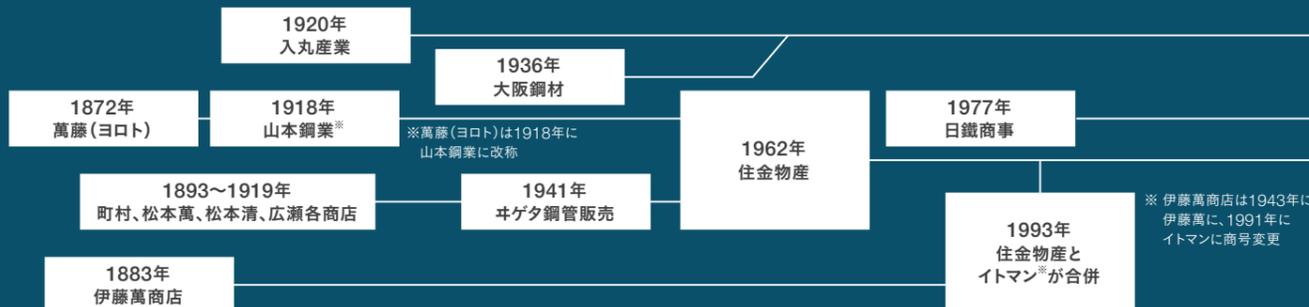
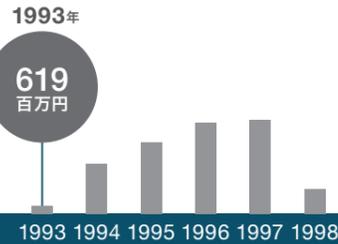
2010年 ⑥
日鉄商事 東京証券取引所
第1部へ上場

1990年代前半
バブル崩壊
1997年
アジア通貨危機

2007年
世界金融危機

経常利益推移

2013年度以前の実績は、
日鉄商事と住金物産の単純合算



※伊藤萬商店は1943年に伊藤萬に、1991年にイトマンに商号変更

2023年
日本製鉄の子会社に



※日鉄住金物産は、2019年に日鉄物産に商号変更

日本製鉄グループの真の中核商社へ

社長の中村真一です。

当社は、2013年に住金物産と日鐵商事が合併し、2018年に三井物産グループの鉄鋼事業の一部を譲り受け、日本製鉄グループの中核商社として成長を続け、現在に至っています。

2021年度から、社会的に価値ある製品とサービスの供給を通じた「社会に貢献する強靱な成長企業の実現」を基本コンセプトとし、①事業基盤強化策の実行による強靱な企業体質の構築、②成長戦略の推進による持続的な利益成長の実現、③ESG経営の深化の3施策を柱とする中長期経営計画の実行に取り組んできました。

本年4月には、日本製鉄による当社株式の公開買付けにより日本製鉄の子会社となりました。今後は中長期経営計画の3施策に加えて、日本製鉄との戦略共有や相互インフラ活用等により、更なる当社グループの成長、発展に向けて全力を尽くす所存です。

代表取締役社長 中村 真一



1 2022年度の振り返り

2022年度の世界情勢は、ロシアのウクライナ侵攻や米中の覇権争いに起因するグローバルサプライチェーンの混乱、エネルギー・資源価格の上昇をはじめとするインフレの進行、そしてカーボンニュートラルの動きの本格化等が複雑に絡み合った急激かつ大規模な変動に直面しました。

こうした厳しい環境下にあって当社にとっては、収益基盤強化につき大きく前進した年となりました。事業基盤強化策による製造・販売拠点の再編・統合・撤退や、分野や市場に適應した成長戦略施策の着実な推進により、収益力の向上を図り、鋼材販売数量をはじめとする環境要因が悪化したにもかかわらず、連結経常利益は過去最高を記録した2021年度の478億円を上回り、513億円と2期連続で過去最高を更新することができました。これは中長期経営計画の取り組みの成果であると評価しています。

経常利益



2 環境認識

2023年度の世界の鉄鋼需要は、足元からの好転が見込めない状況が継続しています。最大の鉄鋼生産・消費国である中国におけるマクロ経済の停滞及び鉄鋼輸出の拡大に伴い、国際市況でのスプレッド[※]改善は見込めない状況にあります。また国内需要は人口減少に伴い今後も漸減する見通しであり、需要家の現地生産拡大、海外鉄鋼メーカーの質的向上・量的拡大により、今後、国内外における流通・加工分野での更なる競争激化が想定されています。一方で、インドを含むアジアを中心とした世界の鉄鋼需要の増加や、高級鋼の需要拡大、カーボンニュートラルにかかわるビジネス機会の増加等が見込まれています。

また食糧事業や繊維事業も、国内では需要減少や市場構造の変化に直面していますが、アジア等での市場拡大が見込まれています。

このように、国内外の社会や産業が構造的に変貌していく厳しい環境下での生き残りという、大競争の時代に直面していると考えています。

※利幅(鉄鋼製品の販売価格と原材料価格の差)

3 日本製鉄による当社株式の公開買付け、子会社化

上記の環境認識に基づき、当社と日本製鉄がより一体となって高い次元で情報及び営業戦略を共有し、お互いの

ノウハウ・インフラを最大限に活用し、迅速かつ適切に戦略実現に向けた取り組みを行うことが、当社グループの事業拡大・競争力強化、企業収益の拡大に資すると考え、昨年12月に公開買付けに賛同し、当社株主に対し公募を推奨する取締役会決議を行い、一連の手続きを経て、本年4月、当社は日本製鉄の子会社となりました。

社員及び取引先をはじめとするステークホルダーの皆さんにご理解を頂き、日本製鉄グループが進めている、原料調達～製造～流通・加工一貫での最適化・効率化や新たな付加価値の創造等によるサプライチェーン全体で

日本製鉄グループ「厚みを持った事業構造への進化」



出典：日本製鉄 統合報告書2023

の競争力強化の一翼を担い、「厚みを持った事業構造への進化」に貢献すべく、取り組んでいるところであります。

4 経営方針

いかなる環境変化があろうとも、企業は成長に向けた歩みを止めてはなりません。立ち止まって現状維持に甘んじた時から、衰退の道を辿っていった企業の例はいくつもあります。いかなる環境下でも社会に貢献し成長し続ける会社を実現するために、私は「社員一人ひとりの成長が会社の成長につながる」という企業風土を確立したいと考えています。

当社の主たる経営資源は「人」です。そして人は、自ら責任を持ち、主体的に判断し、自主的に行動する時、最大の力を発揮します。私は社長就任にあたり社員に対して、日常業務の中で「考える・判断する・実行する」を徹底的に実践してほしいとお願いしました。経営環境が激変する中、リスクに備えつつ将来の成長に必要な人財を確保・育成する「事業基盤強化」と、チャンスをつかむ「成長戦略」の

新たな発掘に皆が知恵を絞り、組織の中で議論し、組織の長は迅速かつ確に判断し、組織の総力を挙げて実行する。こうした動きが定着し、社員一人ひとりが成長し、組織の力が向上し、「事業基盤強化」と「成長戦略」の二つのエンジンが自律的・継続的に回っていく時、当社は更なる成長・発展を遂げていくものと確信しています。このことは、日本製鉄の子会社になっても何ら変わるものではなく、子会社化に伴う戦略共有により、当社社員の活躍の場が拡大することで、社員の更なる飛躍、成長につながると考えています。

社長に就任してから年2回以上、全ての部長・支店長及び主要グループ会社社長と対話を行うとともに、コロナ禍の終息に伴い昨年末から国内外の支店・事務所や事業拠点に直接足を運び、現場の皆さんと直接対話することで、事業の状況を把握し、ともに考え、判断することに努めています。私は社長として、次に述べる重点課題に注力するとともに、社員にお願いした「考える・判断する・実行する」を私自身が日々実践し、「社会に貢献し成長し続ける商社、日鉄物産」の具体的な将来像を描いていきます。

5 重点課題

2023年度は、これまでの中長期経営計画の実行を踏まえて、新たなステージに進んでいく年ではありますが、取り組むべき課題は以下の通りであります。

1. 「安全」「品質管理」「コンプライアンス」への万全の対応

これらは、企業運営の土台であり、ひとたび重大事案が発生すれば、社員の幸せを奪い、取引先及び関係者に多大の損失を与え、社会的信用は失墜し、企業存立の危機に直面することになります。当社はこれまでも地道に諸活動を展開してきましたが、これらの活動に終わりはありません。また、リスクマネジメント委員会を中心に、当社グループを取り巻く様々なリスクについて網羅的・横断的に管理し、リスクを発現させない、リスクに強い企業体質の構築に努めています。

2. 日本製鉄との戦略共有、シナジー効果の発揮

子会社化に伴い、日本製鉄との戦略共有により、日本製鉄グループにおける真の中核商社として、営業のコーディネーターの機能を担い、更なる成長を図るべく、中長期経営計画の見直しを検討しています。また子会社化に伴うシナジー効果についても日本製鉄と共同して検討を行っており、順次実行に取り組んでいきます。

3. 人的資本の拡充等による強靱な企業体質の構築

2021年度から製造・販売拠点の再編・統合・撤退等をはじめとする事業基盤強化策に取り組み、グループ全体の効率性向上を図ることができました。

今年度は特に、国内外での成長戦略実行に必要な次世代を担う人財の確保と育成が極めて重要であるとの認識のもと、

- ①利益成長を支える人財確保
- ②プロフェッショナル人財の育成
- ③人財の活用

による、人的資本の拡充に加え、働き方改革の推進、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み強化に積極的に取り組んでいます。

項目	施策
① 利益成長を支える人財確保	将来の成長に向けた新卒採用の継続実施、採用ブランド力の向上 学生向けインターンシップの拡充 中長期経営計画に基づく中途採用の実施
② プロフェッショナル人財の育成	組織・人財マネジメント力の強化、課題形成力・課題実行力の強化 自律的な能力向上を支援する研修の拡充 企業成長、中長期経営計画の達成に向けた役員・管理職層のレベルアップと次期管理職層及び中堅・若手社員の育成促進等
③ 人財の活用	キャリア開発、タレントマネジメントの推進（見える化） 人財タスクフォースの実行と中長期的視点に立った人財ローテーションの制度化

4. 成長戦略の推進による持続的な利益成長の実現

持続的な利益拡大を図るためには、SDGs等の社会的ニーズに対応した商品の提供や新規需要を捕捉する必要があります。また、今後も伸長する海外市場においては、加工拠点や販売網を拡充するとともに、調達先の多様化等によりインサイダー化への転換を図るなど、グローバルな需給環境変化への対応が重要です。分野・市場ごとに具体的な成長戦略を実行中であります。

具体的な例としては、鉄鋼需要拡大が著しいインドにおいて、2拠点目となるコイルセンターを新設し、本年8月に稼働を開始しています。また、日本製鉄との戦略共有に基づき、電動車用モーターのサプライチェーンが集積するメキシコにおいて、電磁鋼板用のコイルセンターを現在建設中で、2025年度に稼働予定であります。加えて、日本製鉄が提供する低CO₂鋼材である「NSCarbolex® Neutral(エヌエスカーボレックス ニュートラル)」の販売拡大に注力するとともに、流通効率化や新たな事業創出につながるDXプラットフォームの構築及びM&A・アラ

成長戦略の5つの柱

- 1 新規需要捕捉
SDGs関連の社会的ニーズ対応ビジネスを重点的に強化
- 2 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進
各地域におけるインサイダー化を更に進める
- 3 主要ユーザー連携、流通・加工強化とソリューション提供による拡販・収益性向上
- 4 流通効率化や新たな事業創出につながるM&A、アライアンス戦略の推進
- 5 デジタルトランスフォーメーション戦略の推進
商社業務のデジタル化を基盤にサプライチェーン一貫効率化推進

イアンス等についても、引き続き検討・実行に取り組んでいます。

5. ESG経営の深化

ESG経営の深化については、日本製鉄の子会社化・非公開化後も、変わることなく取り組んでいきます。

①環境(Environment)

社会的な要請が高まっている脱炭素・循環型社会の実現に貢献すべく、環境保全、気候変動対応等に企業として取り組むことはもちろんのこと、当社が展開するビジネスを通して、SDGsにつながる提案に取り組んでいます。

気候変動への対応については、社会の一員として、当社グループ全体でCO₂削減に向けた活動を展開し、2030年度に30%削減(2018年度比)、2050年度にカーボンニュートラルという目標を設定し、早期達成を



目指しています。

またビジネスを通じたエコソリューション提案としては、自動車用ハイテンや高機能電磁鋼板、洋上風力発電用素材、太陽光発電事業、バイオマス燃料、リサイクル素材等の提案を行っています。また、バイオカーボン製造・販売会社への出資を行っています。

②社会(Social)

ダイバーシティ&インクルージョン、社員のウェルビーイングへの対応が求められる今の時代において、当社グループの社員一人ひとりが互いの個性(多様性)を尊重し、切磋琢磨しながら成長できる働きやすい職場と企業風土づくりに取り組んでいます。

社会人としてワークライフバランスを大切にしながら、仕



事の時間においては、集中して自らを磨き、そこにやりがい、楽しさを見出すことはとても大事なことです。社員には、徹底的に考え抜き、各施策をやり抜いていく構想力、企画力、実行力を磨いてほしいと思い、日々ともに仕事をしています。

③ガバナンス(Governance)

子会社化に伴い、コーポレートガバナンスの実効性向上及びリスクマネジメントの更なる強化に取り組んでいます。年2回開催する「ESG委員会」及び「リスクマネジメント委員会」においてあるべき方向性と具体的な活動につき検討しています。リスクマネジメントについては、重点取り組みに掲げた「安全」「品質管理」「コンプライアンス」及びそれ以外の企業を取り巻くリスクに対するマネジメントが組織的に機能し、仮に適正に行われていない業務があった場合は、それを速やかに発見し是正する仕組みを確立すべく、3ライン・ディフェンスによる自律的内部統制の機能強化、及びリスクマネジメント委員会の中にテーマ別会議を設置する等、実効性向上に取り組んでいます。

6 おわりに

これからも様々な事業環境変化に直面するものと想定していますが、どのような変化の中でも、当社の企業理念である、

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

の実現に向けて、私自身が先頭に立ち、中長期経営計画の実行に取り組んでいきます。

ステークホルダーの皆さまのご理解とご支援をこれまでと同様に賜りますよう、お願い申し上げます。

中長期経営計画の概要

未来に向けた アクションプラン

当社グループは、将来にわたって事業環境の構造的変化を乗り越え、社会的に価値ある製品とサービスの供給を通して「社会に貢献する強靱な成長企業」を実現すべく、「事業基盤強化策の実行による強靱な企業体質の構築」「成長戦略の推進による持続的な利益成長の実現」「ESG経営の深化」の3施策を軸とする中長期経営計画を策定し、取り組んでいます。

中長期経営計画の概要	P20
中長期経営計画の実行状況	P21
価値創造プロセス	P23
ESG経営に関する日鉄物産グループの重要課題 (マテリアリティ)	P25
ESG推進体制	P26
重要課題(マテリアリティ)への取り組みとKPI	P27

基本コンセプト

社会に貢献する
強靱な成長企業の実現

主要施策

- 1 事業基盤強化策の実行による強靱な企業体質の構築
- 2 成長戦略の推進による持続的な利益成長の実現
- 3 ESG経営の深化

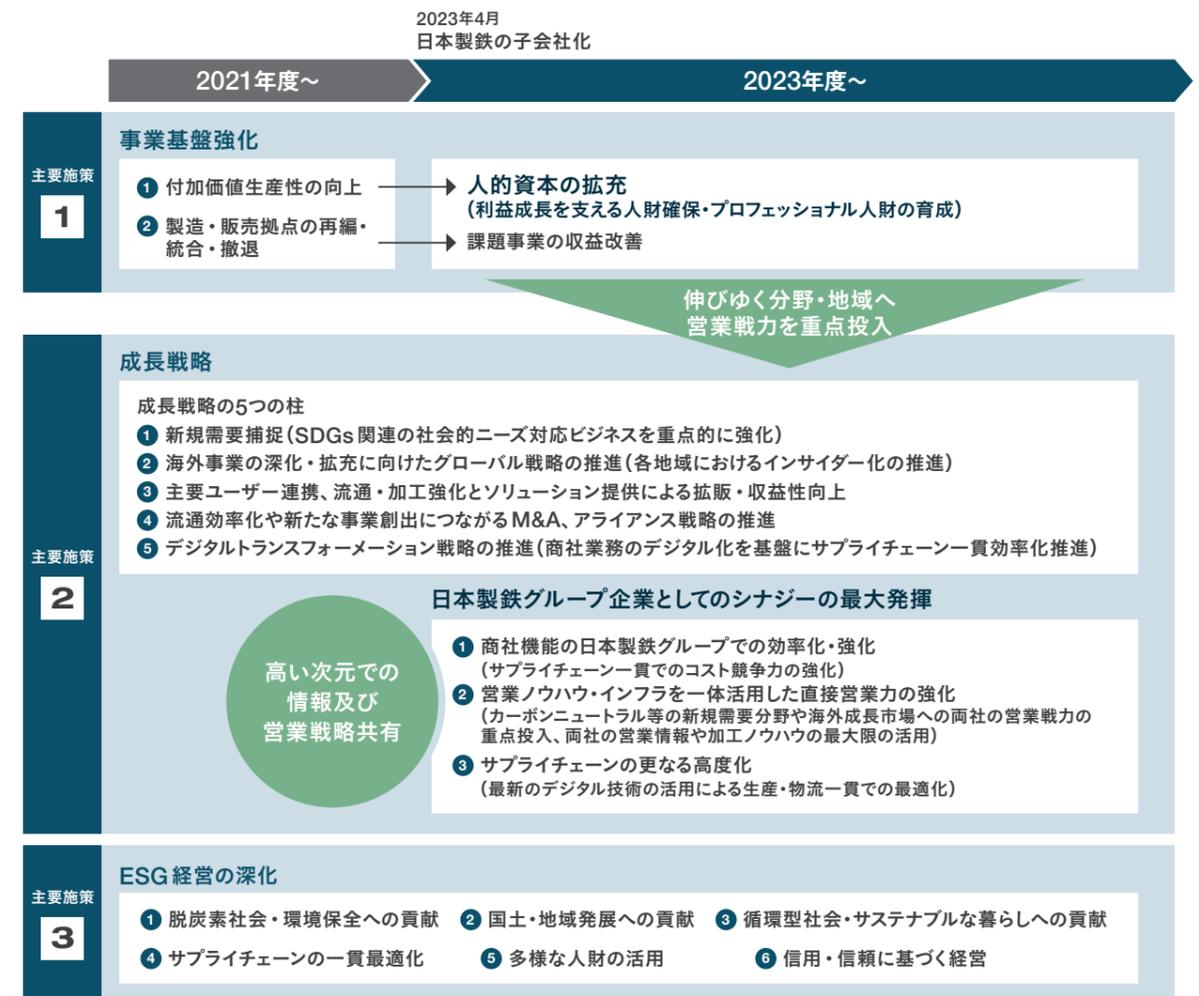
中長期経営計画の見直し

当社グループは、2021年5月に策定した2025年度を最終年度とする中長期経営計画の見直しを検討しています。

2023年4月に日本製鉄の子会社となったことにより、日本製鉄と一体となって高い次元での情報及び営業戦略を共有することが可能となりました。これにより、両社が有する営業情報等を最大限に活用することで、多様化する顧客への対応力や海外における営業力の強化を図ることが可能となります。

当社グループは、これまで、中長期経営計画の主要施策の一つである事業基盤強化策として、「付加価値生産性の向上」と「製造・販売拠点の再編・統合・撤退」に取り組み、固定費・一般管理費の削減を行ってきましたが、今後は、カーボンニュートラル等の新規需要分野や海外成長市場で更なる事業拡大を図るべく、人的資本を拡充し、利益成長を支える人財確保及びプロフェッショナル人財の育成に注力し、今後伸びゆく分野・地域へ営業戦力を重点投入していきます。

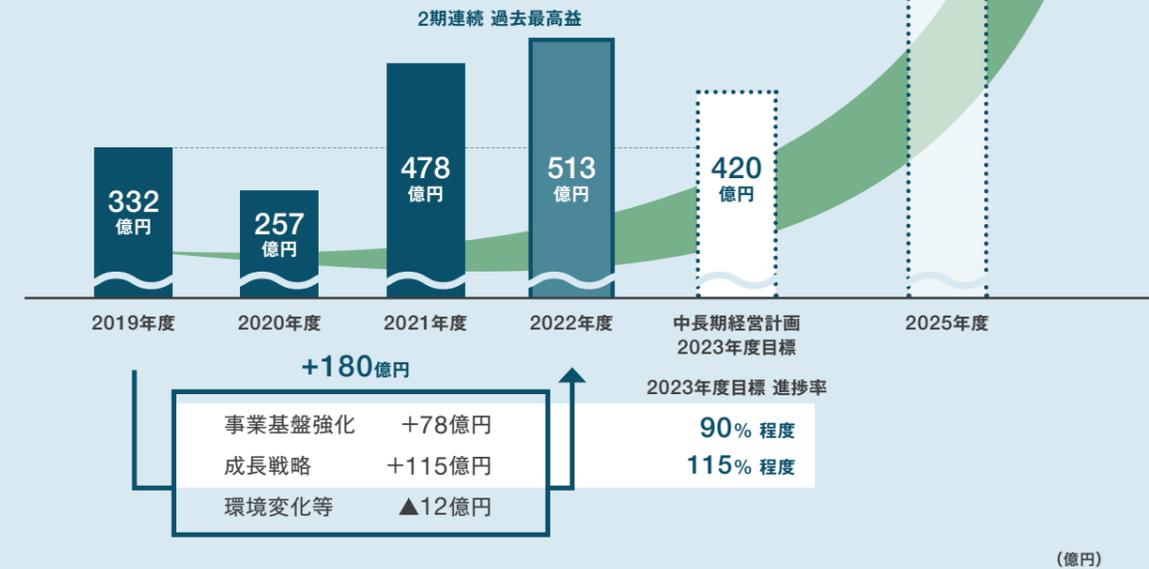
また、自律的な中長期経営計画の実行に加え、日本製鉄グループ企業としてのシナジーを最大発揮することにより、成長戦略を推進し、持続的な利益成長を実現していきます。



中長期経営計画の実行状況

鋼材需要の低迷はあったものの、中長期経営計画の施策実行効果に加え、国内鋼材市況の上昇や繊維事業の業績回復等を背景に、2022年度の経常利益は513億円と2期連続で過去最高益を更新しました。

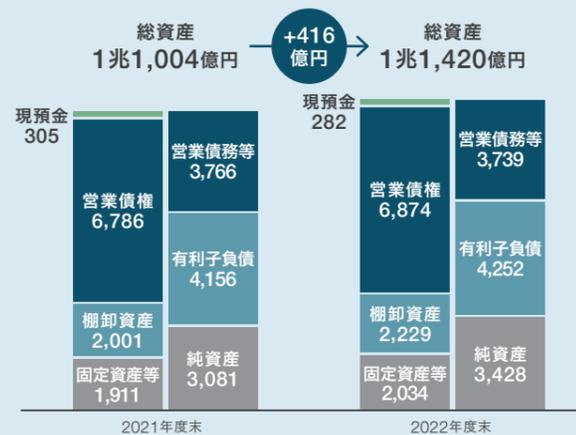
経常利益



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	中長期経営計画 2023年度目標
経常利益	332	257	478	513	420
当期純利益	207	159	354	335	260

バランスシート (億円)

棚卸資産や売掛金の増加等により、総資産は、前期末比416億円の増加となる1兆1,420億円となりました。純資産合計は、前期末比346億円の増加となる3,428億円となりました。



主要財務指標

	2021年度	2022年度
自己資本比率	25.7%	27.5%
ネットD/Eレシオ	1.36倍	1.26倍
ROE	13.2%	11.2%

参考

連結鋼材取り扱い量 (万トン)

	2021年度	2022年度	増減
連結計	1,865	1,652	▲ 213
単体	1,413	1,222	▲ 191
子会社	452	430	▲ 22

単体鋼材販売価格 (千円/トン)



主要施策 ① 事業基盤強化

「付加価値生産性の向上」と「製造・販売拠点の再編・統合・撤退」により固定費・一般管理費を削減し、概ね計画通りに進捗(90%程度)しました。今後は、人的資本を拡充し、利益成長を支える人財確保、及びプロフェッショナル人財の育成に注力していきます。



人的資本の拡充 (利益成長を支える人財確保)



主要施策 ② 成長戦略

成長分野・地域に経営資源を重点的に投入し、次世代収益の柱を築くべく着実に取り組みを推進し、計画を超過達成(115%程度)しました。



成長戦略の5つの柱

① 新規需要捕捉

- 鉄鋼**
 - 自動車分野 (EV用モーター・電池関連素材、超ハイテン等)
 - 環境対応素材 (船舶スクラバー用ステンレス、再生可能エネルギー分野向け素材等)
 - 情報通信分野向け高機能素材 (スマートフォン用ステンレス等)
- 産機**
 - クリーンエネルギー分野 (風力、太陽光発電向け商材やEV、FCV 部品の拡販)
- 食糧**
 - エシカル消費関連分野 (ホルモンフリー豚肉、植物性代替肉等)

② 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進

- 鉄鋼**
 - 自動車向け販売拡大 (中国ホットプレス材・ハイテン、北米等)
 - 海外インサイダー化 (ローカルミル活用による拡販、メキシコにおける電磁鋼板用コイルセンター新設 等)
- 産機**
 - 海外工業団地販売や鉄道 ODA 事業の推進、アルミや自動車部品の海外拡販
- 食糧**
 - 東南アジアマーケットの開拓等、海外での地場販売の拡大

③ 主要ユーザー連携、流通・加工強化とソリューション提供による拡販・収益性向上

④ 流通効率化や新たな事業創出につながるM&A、アライアンス戦略の推進

⑤ デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

主要施策 ③ ESG経営の深化

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、マテリアリティを軸にESG経営を深化させています。

「ESG経営の深化」にかかわる諸課題について、網羅的・横断的に基本方針及び施策を審議する場として「ESG委員会」を設置し、当社グループのESG経営に関する方針・戦略・計画・施策の審議や計画実行状況のモニタリングを行っています。また、その下部組織として、「環境会議」「社会会議」「ガバナンス会議」を設置し、サステナビリティに関する各分野の活動を推進しています。



価値創造プロセス

持続可能な社会の実現に貢献する日鉄物産

当社は、「鉄鋼」を中心に、「産機・インフラ」「食糧」「繊維」の事業を複合的に展開し、トレーディングを主体に国内及び海外での事業規模拡大に取り組んできました。サステナビリティに関するグローバルな動きが加速化する中で、将来にわたって事業環境の変化を乗り越え、「社会に貢献する強靱な成長企業」を実現することを頭に、成長戦略を描き、実行し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社グループの 企業理念

▶ P.03

新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す
高い志を持った企業グループであり続けます。

信用、信頼を大切にし、
お客様と共に発展します。

人を育て人を活かし、
人を大切にする企業グループを創ります。

インプット

財務資本
健全な財務体質と
安定した収益構造

純資産
3,428億円

自己資本比率
27.5%

組織・グループ資本
国内外に広がる
多様なネットワーク

国内営業拠点
24都市

海外現地法人・事務所
18カ国 33都市

国内外グループ会社
子会社 **83社**
関連会社 **43社**

人的資本
顧客の想いどこまでも応え続け、
時に自らの手で新しい商品や価値を
つくる、この道では誰にも負けない
プロフェッショナル集団

社員数(連結)
6,580名

社員数(単体)
1,294名

グローバルな加工拠点

コイルセンター網
国内 **10都市13拠点**
海外 **9カ国17都市**

食品加工工場網
協力工場 **26社**

繊維製品生産工場網
自社工場 **7社**

自然資本
事業活動に必要な資源(2022年度)

エネルギー消費量
283,761GJ

CO₂排出量(スコープ1+2)
30千t-CO₂

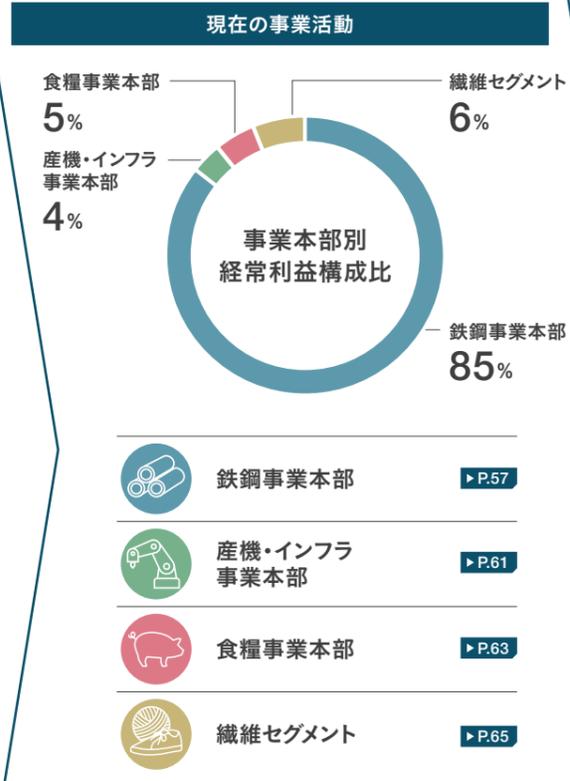
紙使用量(単体)
965万枚

知的資本
蓄積されたビジネスノウハウ
規程・マニュアル
ITシステム(基幹業務システム等)、
RPA活用

ブランド資本
日本製鉄グループの中核商社
NIPPON STEEL

2023年3月31日時点

事業活動 ▶ P.55



安全 ▶ P.53 | 品質管理 ▶ P.53 | コンプライアンス ▶ P.54

成長を支える経営基盤 | コーポレートガバナンス ▶ P.49 | リスクマネジメント ▶ P.51

アウトプット・アウトカム

社会に貢献する強靱な成長企業の実現

中長期経営計画の主要施策 ▶ P.22

- 事業基盤強化策の実行による強靱な企業体質の構築
- 成長戦略の推進による持続的な利益成長の実現
- ESG経営の深化

	2022年度実績	2025年度目標
成長力	経常利益 513億円	
収益力	純利益 335億円	
投下資本収益力	ROE 11.2%	9~10%
財務健全性	ネットD/Eレシオ 1.26倍	1.0倍以下

経済的価値

社会的価値

目標指標	2018年度実績	2030年度目標	2050年度目標
CO ₂ 削減	約 33千t	30%削減	カーボンニュートラル
SDGs	社会の持続的成長への貢献		

中長期的に生み出す価値

ステークホルダーに提供する価値

- 取引先** 新たな社会的価値を持った製品、サービスの創造 ▶ P.11
- 社員** 一人ひとりが成長できる働きやすい職場の実現
働きがいのある仕事を通じた人財育成 ▶ P.37
- 株主** 持続的な成長・中長期的な企業価値の向上 ▶ P.20
- 社会** 課題解決に向けた協力・協働
- 環境** 脱炭素社会・環境保全への貢献
持続可能な地球環境の維持

ESG経営に関する重要課題
(マテリアリティ) ▶ P.25

脱炭素社会・
環境保全への貢献

国土・地域発展
への貢献

循環型社会・
サステナブルな
暮らしへの貢献

サプライチェーン
の一貫最適化

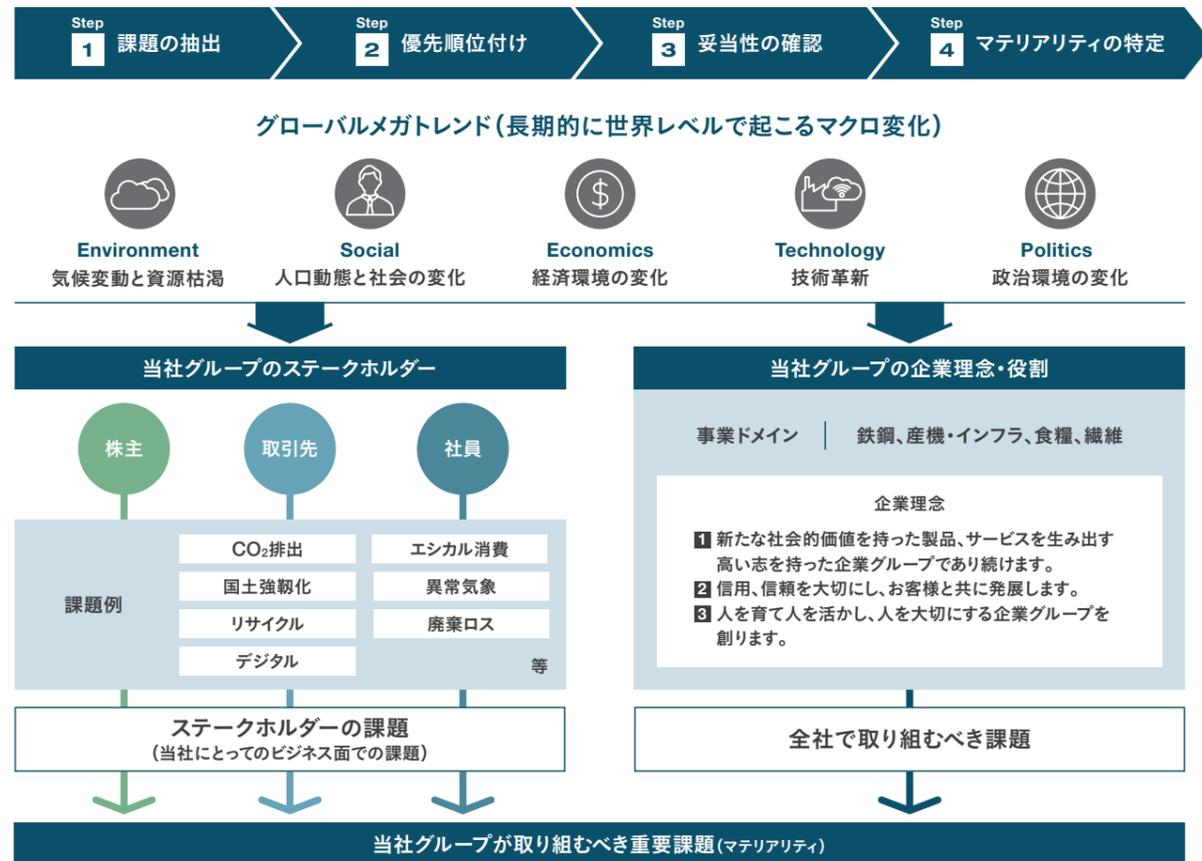
多様な
人財の活用

信用・信頼に
基づく経営

ESG経営に関する 日鉄物産グループの重要課題(マテリアリティ)

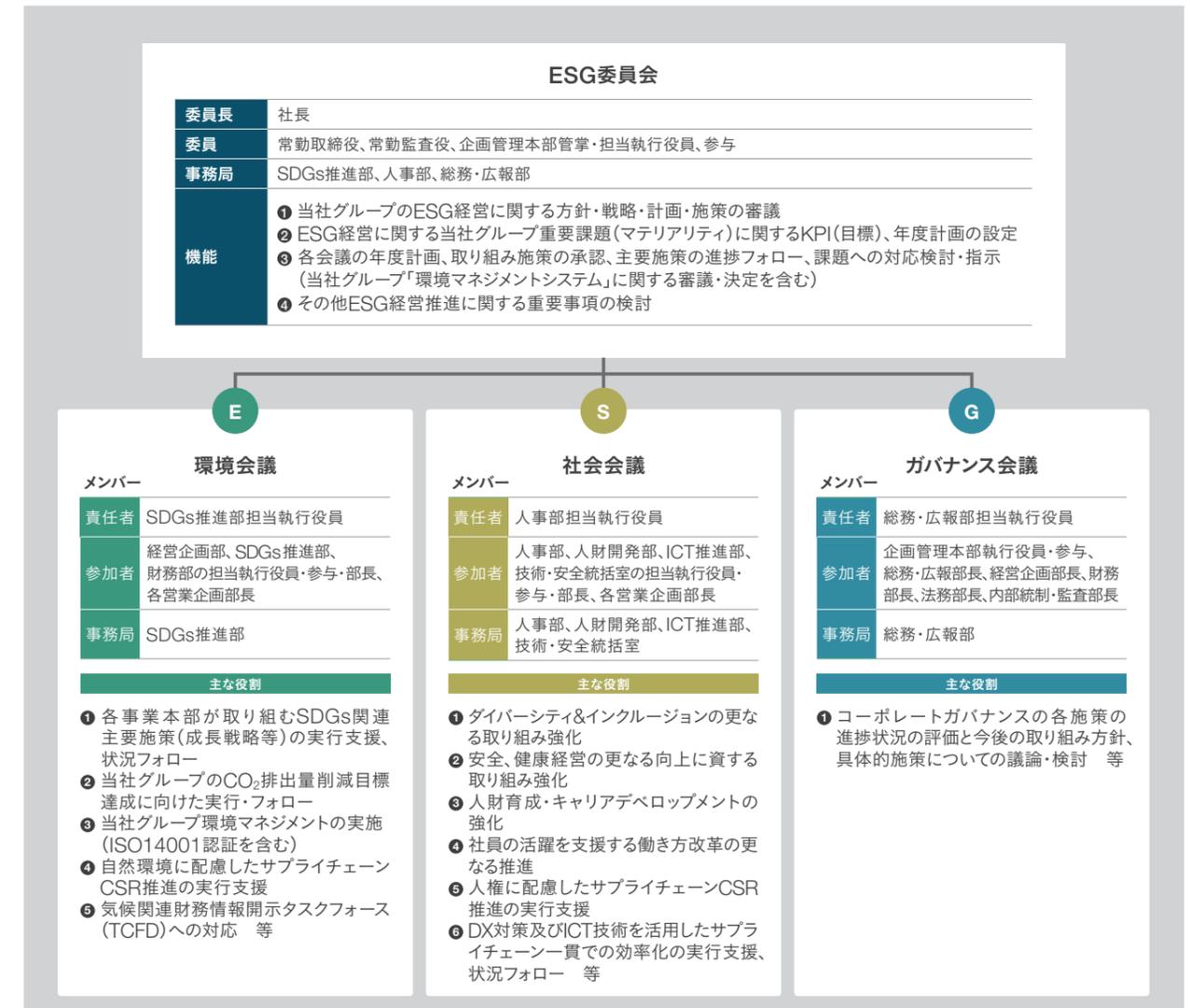
特定プロセスとマテリアリティ

国際的課題を網羅的に示していると考えられるSDGsの169のターゲット、CSRやESGに関する国際的な枠組み (ISO26000、GRIスタンダードなど) をもとに、社長と各営業部長との対話により抽出されたステークホルダーの課題(当社にとってのビジネス面での課題)と、全社で取り組むべき課題を整理し、当社グループの強みと将来果たすべき役割を考慮したうえで、当社が特に重要と捉え、優先的に取り組むべき社会課題を特定しています。特定した重要課題については、社内外から幅広く意見聴取したうえで、経営会議及び取締役会での議論・承認を経て、マテリアリティとして決定しています。



ESG推進体制

当社では、事業活動を通じて持続的に社会的価値・経済的価値を創出するため、社長を委員長とする「ESG委員会」を設置しています。ESG委員会では、事業戦略にサステナビリティを織り込み、PDCAサイクルを回していくことが重要と考え、下部組織として執行役員を責任者とする「環境会議」「社会会議」「ガバナンス会議」を設置し、サステナビリティに関する各分野の活動を推進しています。



ESG委員会の主な議事内容

第1回(2021年11月)	第2回(2022年3月)	第3回(2022年9月)	第4回(2023年3月)
<ul style="list-style-type: none"> 1 各会議の2021年度下期計画 2 重点的に取り組んでいくSDGs関連主要ビジネステーマの選定 	<ul style="list-style-type: none"> 1 各会議の2021年度下期計画の進捗状況及び2022年度計画 2 SDGs関連主要ビジネステーマの進捗状況 3 当社グループCO₂排出量削減ロードマップ 	<ul style="list-style-type: none"> 1 各会議の2022年度計画の進捗状況 2 TCFD対応 3 人権に関する取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 1 各会議の2022年度計画の進捗状況及び2023年度計画 2 当社グループ環境マネジメントシステム(ISO14001)2022年度マネジメントレビュー等 3 非公開会社化に伴うガバナンス体制の見直し

重要課題(マテリアリティ)への取り組みとKPI

当社グループは持続可能な社会の実現に貢献するため、ステークホルダーの課題、当社グループの企業理念や役割、成長戦略を踏まえ、重点的に取り組むべきESG経営に関する6つの重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

これらの取り組みは各重要課題に対応するSDGsの達成につながるものであり、当社グループとしてステークホルダーや社会から期待される役割を認識したうえで、課題の解決とSDGsの達成を目指し、積極的に取り組んでいます。

各事業本部が、重点的に取り組んでいくテーマを選定し、具体的なアクションプランを作成のうえ、取り組みを推進するとともに、ESG委員会において、定期的に進捗状況のモニタリングを行っており、事業戦略と連動しながらPDCAサイクルを回していくことにより、着実に成果を上げています。今後もマテリアリティへの取り組みについて、その成果を評価する指標(KPI:Key Performance Indicator)により実行をフォローし、確実に推進を図っていくことで、持続的な社会の成長への貢献と企業価値の向上に努めていきます。

マテリアリティ	項目(主要ビジネステーマ)	SDGs目標	主な取り組み(実績)とKPI	参照ページ	
E	脱炭素社会・環境保全への貢献 1. エコソリューション提案 ① 自動車CO ₂ 排出量削減、電動車(HV、EV、FCV)関連製品の提案 ■ ハイテン(高張力鋼板)、ホットスタンプ鋼板、アルミ他軽量化材料 ■ 高機能電磁鋼板・EVバッテリーケース・FCV等燃料電池用素材及び関連製品 ② 再生可能エネルギー、排ガス規制(SOx、NOx)関連製品の提案 ■ 洋上風力発電用素材 ■ 太陽光発電用素材 ■ 水素関連用素材 ■ 排ガス規制対応用素材 ③ 日本製鉄の「カーボンニュートラルビジョン2050」への提案・協力 ■ 環境対応型原料 2. 当社グループCO ₂ 排出量削減(起点2018年:33千トン)	主要 ゴール 	自動車軽量化に貢献する材料 電動化ニーズに貢献する材料 脱炭素化に貢献する製品 洋上風力発電水中基礎 炭素繊維 太陽光架台 水素関連設備 スクラパー(脱硫装置) 製鉄原料 米Aymium社のブラックベレット販売に向けた取り組み	▶ P.60 ▶ P.35 ▶ P.32	
			モデルチェンジ・新規車種への採用拡大が見込まれるハイテン(高張力鋼板)、ホットスタンプ鋼板、アルミの受注に注力 EV用モーター、電動化部品への高機能電磁鋼板の拡販及びサプライチェーン網の構築(国内及びアジア・北米圏のOEM及び部品メーカー向けに拡大するモーター需要の捕捉) 電動化、環境対応車両向け関連需要の確実な捕捉(CNG/LNG/FCV燃料タンクの販路拡大、アルミ部品、タイヤ空気圧モニタリングシステム(TPMS)等の各種検知装置の新規拡販) 国内及び台湾向けジャケット用厚板を継続取引 欧州大手風力発電機メーカーが指定する海外ブレード引抜メーカーへの炭素繊維販売 国内外にて太陽光架台用途の高耐食性めっき鋼板(スーパーダイヤモンド・ZAM等)の継続取引 水素ガス容器用鋼管(HRX19®)、海外の水素タウン内の水素循環用鋼管、燃料電池スタックセパレーター用チタン箔の取引 LNG燃料船、アンモニア燃料船の燃料タンク		
国土・地域発展への貢献	1. 災害に強く、地域に活力を生む街づくりへの貢献		分散型太陽光発電 Loop社と共同で発電事業会社を設立し、屋根置き太陽光事業(PPA)を海外(タイ)で展開		
S	循環型社会・サステナブルな暮らしへの貢献 1. エコソリューション提案 ① リサイクル鉄鋼原燃料の供給拡大 ■ スクラップ(鉄、ステンレス等)の供給拡大(日本製鉄グループの高炉・電炉向け等) ■ バイオマス燃料・還元剤の供給拡大 他 ② LCA(ライフサイクルアセスメント)関連製品の供給拡大 ■ スチール缶素材の軽量化(プリキ) ■ 高耐食性スーパーダイヤモンド・ZAM(高耐食性めっき鋼板) ■ NSエコパイル(回転圧入鋼管杭工法) ■ 環境負荷低減型超ハイテン線材 他 2. 労働環境、自然環境に配慮したサプライチェーンCSRの推進 ① エシカル消費等の社会ニーズに対応したサービスの提供 ■ 食糧(代替肉Plant Based Meat、抗生物質・成長ホルモンフリー豚肉) ■ 繊維サステナブル素材(オーガニックコットン、再生リヨセル、リサイクルポリ、竹、カボック、ケナフ等) ■ フェアトレード認証を受けた製品の取り扱い拡大 他 ② サプライチェーンにおけるCSR取り組み強化 ■ 海外協力工場を含めた生産拠点におけるCSR監査強化による労働環境等への配慮 ■ 調達材料や備品等におけるグリーン購入の拡大 他		スクラップ(上級屑、SUS屑) バイオマス発電燃料用ブラックベレット 軽量化 長寿命化 環境面・経済性の両立 省エネルギー材料 植物性代替肉 抗生物質・成長ホルモンフリーの豚肉 植物性タンパク質のみで養鶏した鶏肉 再生繊維 CSR調達統制 リサイクル製品	日本製鉄グループ向けの高炉、電炉用上級屑、SUS屑の拡販 2024年度以降の量産化計画に向けて、電力会社を中心にユーザーを開拓 缶製品の薄手化推進 国内外にて太陽光架台をはじめ耐食性を必要とされる用途へのスーパーダイヤモンド・ZAMの適用拡大 狭隘地での作業が可能で、振動・騒音の軽減、残土発生量軽減の効果があるNSエコパイルの拡販 ワイヤ加工時の熱処理を省略することが可能な線材を、大型橋梁案件等で展開 DAIZ社の原料の大手ハム・ソーセージメーカーへの販売、今後更なる商品開発と販売先開拓を推進 大手食品メーカーと協業で、フィンランド産PURE RAREポークの量販向け販売拡大に注力 魚粉や油脂などの動物性タンパク質を配合せず、100%植物性タンパク質の飼料で育てた鶏肉の拡販 廃棄されるバナナの茎の繊維での生地及び製品開発、販売等 労働環境等をはじめCSR全般での独自監査ならびに改善サポートの実施 裁断くずから再生された次世代レザーREVIBELE(リヴァイブル)等のオリジナルリサイクル製品の打ち出し	
			① ICTの高度活用による、サプライチェーン一貫での新たな価値創造 ■ 鋼材商社業務のデジタル化 ■ サプライチェーン(仕入先~当社~顧客)における注文・材料・売買情報の連携プラットフォーム構築による社会全体の効率性向上への貢献		DX戦略:鋼材発注業務改善、リピート取引における財源管理自動化、加工拠点の業務・経営管理、取引先との情報インターフェースに関する4システムを2021年度から2023年度上期にかけて本番立ち上げ済み 引き続き中長期的取り組みとして機能拡充・品種分野展開・拠点展開を実施
G	多様な人財の活用(人を育て人を活かし人を大切に) 1. ダイバーシティ&インクルージョンの更なる取り組み強化 ① 新卒総合職採用における女性比率30%超の継続 ② 多様な人財が活躍できる働きやすい環境、働きがいのある仕事の創出(テレワーク、育児・介護支援、自己啓発機会の取り組み強化等) 2. 安全、健康経営の更なる向上に資する取り組み強化 ① 休業災害撲滅を目指した取り組み強化 ② 健康経営の更なる取り組み強化(健康経営優良法人認定の継続と重点課題設定)		女性活躍推進・支援、育児・介護と仕事の両立支援 障がい者雇用・活躍の推進、ハラスメントの防止、LGBTQへの対応 社員の活躍を支援する働き方改革の更なる推進、時差出勤の推進、テレワーク・モバイルワークの有効活用、時間外労働の削減等 自律的安全活動の推進、労働災害の防止 健康経営体制の構築(経営層の関与)、社員への浸透、KPIに基づく施策推進	KPI 新卒総合職採用の女性比率 障がい者雇用率 2022年度実績 10% 2.3% 目標 30%超 2.3%以上 ▶ P.38	
			非公開会社化を踏まえた、実効性のあるガバナンス体制に見直し 自律的内部統制の継続的な改善・向上 実効的な自主点検の継続と改善のPDCA強化、内部統制講習会の開催、リスクベースに基づく内部監査を通じた重点的な改善支援の実施	KPI 単体及びグループ会社社員を対象にした意識調査 回答率 2022年度実績 99.7% 目標 100% ▶ P.54	
G	信用・信頼に基づく経営 1. 更なる経営の透明性・効率性を高めるためのガバナンス体制の強化と実効性向上 2. 3つのディフェンスラインの各ディフェンスラインにおける自律的内部統制の充実によるリスクマネジメントの更なる実効性向上 3. 資金・資本コストを踏まえた経営の更なる推進 ■ ROIC等を踏まえた資金・資本効率向上(ROICに基づく事業ポートフォリオの再編成等)		事業基盤強化に加え、成長分野・地域に経営資源を集中投入	KPI ROIC ROE 2022年度実績 5.5% 11.2% 目標 2025年:6%程度 2025年:9~10%	

ESG経営の深化

持続可能な社会の実現のために日鉄物産ができること



環境への取り組み

日鉄物産グループは、全世界で多岐にわたる事業活動を展開しており、幅広い分野で商品・サービスを提供しています。日々の事業活動から生じる様々な環境負荷を低減するため、当社及びグループ社員全員が、地球環境の保全や改善に取り組み、持続可能な地球環境の維持を積極的に推進しています。

脱炭素社会・環境保全への貢献 ▶ P.31

国土・地域発展への貢献 ▶ P.36

環境マネジメント
気候変動への取り組み
TCFD提言に基づく情報開示
[ビジネス紹介](#)
グリーン水素の普及に挑む

[ビジネス紹介](#)
養殖用漁網鋼線の普及に挑む



人財のために

日鉄物産グループでは、社員一人ひとりが互いの個性や多様性を尊重し、切磋琢磨しながら成長できるような「働きやすい職場」の実現と、「働きがいのある仕事」を通してステークホルダーから信頼される人財育成に取り組んでいます。

社会とともに

循環型社会・サステナブルな暮らしに貢献するため社会的ニーズに対応した新規需要を捕捉するとともに、サプライチェーンの一貫最適化を目指し、様々な技術の活用を積極的に推進しています。

多様な人財の活用
(人を育て人を活かし、人を大切に) ▶ P.37

サプライチェーンの一貫最適化
(情報・技術の活用) ▶ P.45

循環型社会・サステナブルな暮らしへの貢献 ▶ P.47

人財戦略
プロフェッショナル人財の育成
本社オフィス紹介
若手社員座談会

DX戦略

[ビジネス紹介](#)
環境・社会課題に応える牛肉を当たり前
[ビジネス紹介](#)
「WA.CLOTH® ESSENTIAL」で
アパレル業界にサステナブルな選択肢を



コーポレートガバナンス

日鉄物産グループは、企業理念、経営方針及び社員行動指針に則り、ステークホルダーとの間で公正かつ良好な関係の構築に努め、持続的成長及び中長期的な企業価値の向上を図ります。経営の健全性・透明性・効率性を確保した業務執行体制を整えるとともに、監視・監督機能及びリスクマネジメントが適切に組み込まれた実効性あるコーポレートガバナンス体制を構築しています。

信用・信頼に基づく経営 ▶ P.49

コーポレートガバナンスの概要
リスクマネジメント
安全、品質管理、コンプライアンス

脱炭素社会・環境保全への貢献

環境マネジメント

環境方針

近年求められている環境課題を踏まえるとともに、今後も、当社及びグループ社員全員が、持続可能な社会の実現に貢献していく姿勢をステークホルダーに明確に示すことを目的に2023年10月、当社グループの環境方針を見直しました。

行動方針	
1 環境関連法規制の遵守	国内外の環境関連の法規制及び合意した協定等を遵守します。
2 気候変動への取り組み	気候変動への対応のため、温室効果ガスの排出削減に努めます。また、エコプロダクツの販売やエコソリューション提案等を通じて、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に貢献します。
3 自然環境への配慮	事業活動において、自然生態系への影響を十分に配慮し、生物多様性の維持・保全に努めます。
4 資源・エネルギーの効率的利用	地球資源・エネルギーの有限性を認識し、その効率的な利用を促進するとともに、廃棄物の4R (Reduce, Reuse, Recycle, Renewable) に積極的に取り組み、循環型社会・サステナブルな暮らしの実現に貢献します。
5 環境マネジメントシステムの継続的改善	この環境方針に基づいた環境マネジメントシステムを確立し、環境パフォーマンスの更なる向上を図るため、PDCAサイクル(計画、実施、進捗確認、見直し)を効果的に回し、継続的な改善と充実に努めます。
6 環境方針の周知と徹底	この環境方針をグループ全社員に周知徹底し、教育活動を推進し、グループの全員が環境意識を高め、地球環境保全の意義を理解し実践できる企業人であることを目指します。
7 情報開示	この環境方針を社外に公表するとともに、環境に関する積極的な情報開示に努め、社会から信頼される企業を目指します。

基本理念

日鉄物産グループは脱炭素社会・環境保全への貢献を経営上の重要課題の一つと認識し、グローバルで多岐にわたる事業活動を通じて、地球環境の保全に努めるとともに、持続可能な社会の実現を目指します。

環境マネジメント体制

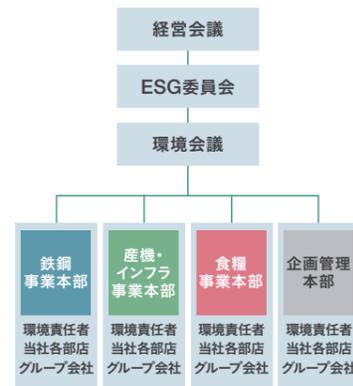
当社は、ESG委員会及びその下部組織として環境会議を設置し、社長を委員長とする環境マネジメント体制を構築しています。

国内においては、2002年に環境マネジメントの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、社長をはじめとするトップマネジメントにより、PDCAサイクル(計画、実施、進捗確認及び見直し)を効果的に回し、グループ全体で環境保全や環境負荷低減への諸活動、環境関連法規制の遵守、環境教育等に取り組んでいます。

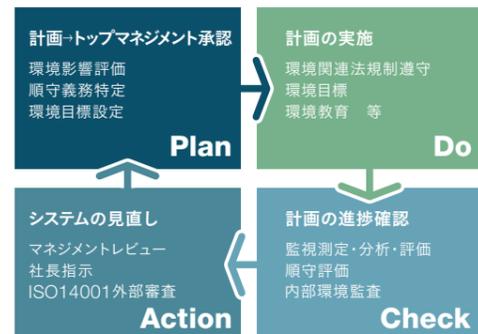
海外においても、従来より環境リスクマネジメントにグループ各社が積極的に取り組んでおり、当社本拠を中心としたグローバルでのマネジメントレベルの向上に努めています。

当社グループ ISO14001 認証取得状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社 23拠点 ● 国内グループ会社 16社38拠点(グループ認証)、5社(単独取得) ● 海外グループ会社 10社(単独取得)
------------------------	--

環境マネジメント体制図



環境マネジメントサイクル



環境マネジメントの強化

- 海外グループ会社のリスク調査実施及び環境リスク管理体制の構築
 - グループ全体でのCO₂排出量削減に向けた中長期環境目標の設定
- 環境マネジメントのレベルアップ**
- 環境教育等の啓発活動の実施
 - グループ内Webツール「ISOプラザ」を独自開発し、タイムリーな情報共有を実現
 - 電気とコピー紙の使用量削減、紙ごみの分別実施
- 全員参加の風土・仕組みづくり**
- 省エネ活動等環境保全活動の推進
 - 環境マネジメント国際規格ISO14001の認証取得
- 環境マネジメントシステムの構築

気候変動への取り組み

CO₂排出実績 (千t-CO₂)

当社グループのCO₂排出量 (Scope1、Scope2) は下記の通りです。また、当社はサプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的なCO₂排出量 (Scope3) の算定にも取り組んでいます。

※P.73 「ESGデータ」

	対象範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1 (直接排出)	本体及び国内・海外連結子会社	7.0	7.2	5.8	6.8	6.4
Scope2 (間接排出)		26.8	26.2	23.0	24.3	23.4
Scope1+2		33.9	33.4	28.8	31.1	29.8

2022年度 CO₂排出量内訳



CO₂排出量削減に関する目標と取り組み

深刻化する環境問題とグローバルな脱炭素化への要請の高まりを受け、当社グループでは、2030年度30%削減(2018年度対比)、2050年カーボンニュートラル達成というCO₂排出量削減目標を設定しています。Scope1及びScope2の削減については、グループ会社の工場や各事業所の照明のLED化、昼休みの消灯等、各種省エネ施策を推進しています。本社をはじめ、一部グループ会社では、太陽光発電システムの導入や再生可能エネルギー由来の電力を利用したCO₂フリーの電力への切り替えを順次進めています。その他の拠点においても、引き続き、省エネ施策の実施と合わせて、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えや環境価値証書(非化石証書、J-クレジット等)を計画的に活用することにより、目標達成を目指してまいります。

また、世界全体のカーボンニュートラル達成に貢献するため、エコプロダクツの販売やエコソリューション提案等に積極的に取り組み、低炭素社会実現に努めてまいります。



エコプロダクツの販売やエコソリューション提案等を通じたCO₂削減・環境保全への貢献

Topics

太陽光発電システムの導入

NST Coil Center (Thailand) Ltd. では2019年度より太陽光発電システムを導入し、CO₂排出量削減につなげています。また、2023年度には新たにNeemrana Steel Service Center India Pvt.Ltdで太陽光発電システムを導入しました。広く社会の低炭素化に寄与するため、今後も国内外の拠点において太陽光発電システムの導入を積極的に検討し、再生可能エネルギーを最大限有効活用することを目指します。



Neemrana Steel Service Center India Pvt.Ltdの屋根置き太陽光発電システム

脱炭素社会・環境保全への貢献

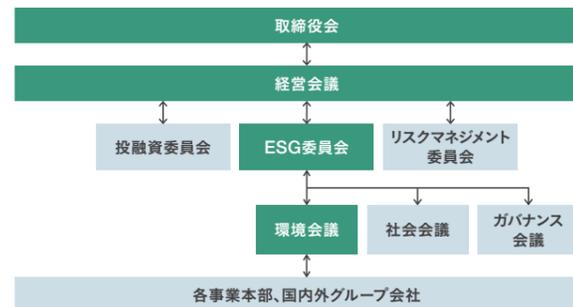
TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、ESG経営に関する重要課題（マテリアリティ）の一つに「脱炭素社会・環境保全への貢献」を掲げており、2050年のカーボンニュートラルを目標にCO₂排出量の削減や事業を通じたエコソリューション提案などを行っていくことにより、地球環境の保全と経済活動の両立を図り、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。2022年5月に、TCFD*提言への賛同を表明し、気候変動が事業活動に与える影響について、TCFDのフレームワークに沿った情報開示を進めています。

*気候関連財務情報開示タスクフォース

1 ガバナンス

当社は、サステナビリティ推進の観点から、コーポレートガバナンスの高度化、ESG経営の深化、リスクマネジメントの更なる強化を目的にサステナビリティ推進体制を構築しています。その中で、社長を委員長とする「ESG委員会」を年2回開催し、気候関連を含む当社グループのESG経営の推進にかかわる課題について、縦横的・横断的に基本方針及び施策を検討しています。また、ESG委員会の下部組織である「環境会議」において気候関連を含む各種施策等の実行・フォローを行っています。ESG委員会で検討・協議された課題等は、年に1回、経営会議・取締役会において報告・審議され、取締役会はこのプロセスを定期的に監督し、必要に応じて対応の指示を行っています。

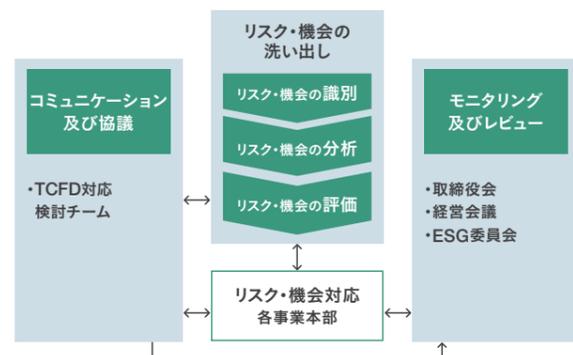


- ▶ P.26 「ESG推進体制」
- ▶ P.49 「サステナビリティ（コーポレートガバナンス等）推進体制」

3 リスク管理

当社は、気候変動に伴うリスク及び機会を特定し、PDCA（計画、実施、進捗確認及び見直し）のマネジメントサイクルを効果的に回し、改善を進めています。気候変動におけるリスクと機会の特定、分析及び評価、ならびに対応については、社内横断的なプロジェクトチーム（以下、TCFD対応検討チーム）を設置し、検討を行っています。TCFD対応検討チームが特定したリスクと機会については、ESG委員会にて検討・協議のうえ、経営会議・取締役会において報告・審議されます。

気候変動関連リスクマネジメント体制（イメージ図）



2 戦略

TCFD提言は、戦略の開示にあたり、複数の気候シナリオで分析を行うことを推奨しています。当社では、主要事業である鉄鋼事業について、2030年を時間軸とし、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5°C未満に抑えるために必要な対策が講じられた場合と、対策を講じず4°C上昇する場合の2つのシナリオにおけるリスク・機会の分析、事業への影響等を検討しました。



想定シナリオ

区分	参照シナリオ	説明
1.5°Cシナリオ	IEA「NZE」(Net Zero Emissions)	強力なクリーンエネルギーや省エネに関する政策が推進され、2050年に世界でGHG排出ネットゼロを達成する場合のシナリオ
4°Cシナリオ	IEA「CPS」(Current Policy Scenario)	世界が現在の道を歩み続け、追加的な政策変更を行わない場合のシナリオ

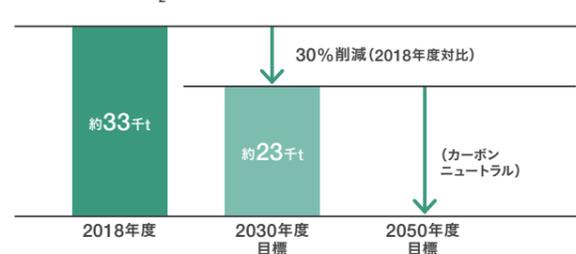
IEA(International Energy Agency)：国際エネルギー機関
1.5°Cシナリオ、4°Cシナリオともに、2030年時点の気温上昇は1.5°C程度で大きな差はないことから、物理的リスクについては、2つのシナリオそれぞれについて区別せず、2030年時点では同じ状況であると想定。

4 指標と目標

当社グループは、2021年5月に、ESG経営に関する6つの重要課題（マテリアリティ）を特定するとともに、マテリアリティの一つに「脱炭素社会・環境保全への貢献」を掲げ、Scope1、Scope2について、2050年度：カーボンニュートラル、2030年度：30%削減（2018年度対比）のCO₂排出量削減目標を決定し、脱炭素に向けた取り組みを推進しています。

当社グループの場合、CO₂排出量の約80%が電力使用によるものであることから、太陽光発電システムの導入、使用車両のEV等への切り替え、高効率・省エネ型設備への転換等の各種省エネ施策の実施と合わせて、計画的に再生可能エネルギー由来の電力への切り替えや環境価値証書（非化石証書、J-クレジット等）を活用することにより、目標達成を目指していきます。

当社グループCO₂排出量（繊維セグメントを除く）



▶ P.32 気候変動への取り組み

鉄鋼事業におけるシナリオ分析と機会・リスクの評価

	想定シナリオ	機会・リスク／当社への影響	当社の戦略（含む今後の対応）
移行機会	1.5°Cシナリオ	1 自動車EV化の進展 ● 自動車の電動化が進展し、内燃機関搭載車向けの鉄鋼需要の割合は減少するも、世界の自動車累計台数は増加し、自動車向け鉄鋼需要は増加 ● EV車向け電磁鋼板等の高機能鋼材の需要が増加	● 自動車向け鉄鋼需要の増加による収益拡大 ● EV関連製品の新規需要捕捉による収益拡大 ● 営業戦力の重点投入、日本製鉄と当社の国内外の営業拠点、コイルセンター等の加工拠点が有する営業情報及び加工ノウハウを最大限に活用した営業力強化 ● EV車用モーター、電動化部品への高機能電磁鋼板の拡販及びサプライチェーン網の構築
		2 燃費規制強化等による軽量素材への切り替え進展（マルチマテリアル化） ● 燃費規制強化の観点から軽量素材への切り替えが進展	● ハイテン（高張力鋼板）等の高強度鋼材やチタン等他素材の需要増加による収益拡大 ● モデルチェンジ、新規車種への採用拡大が見込まれるハイテン、ホットスタンプ鋼板、アルミの受注に注力
		3 再エネ・水素社会に伴う関連製品・ソリューションニーズの高まり ● 世界の発電量に占める再エネの割合、世界の水素生産が増加	● 再エネ・水素社会を支える製品販売、ソリューション提供による収益拡大 ● 洋上風力発電水中基礎（ジャケット用厚板）、太陽光架台（高耐食性めっき鋼板）等の取引拡大 ● 水素ガス容器用鋼管、海外の水素タウン内の水素循環用鋼管、燃料電池スタックセパレーター用チタン箔等の取引拡大
		4 低炭素な原材料・部材の調達ニーズの高まり ● 炭素排出量が小さい電炉への注目が高まり、鉄スクラップの需要が増加 ● 製鉄、電力会社等のカーボンニュートラルに向けた取り組みにより、環境に配慮した原材料のニーズが増加	● スクラップの取引増加による収益拡大 ● バイオマス燃料、還元剤の取引増加による収益拡大 ● 日本製鉄グループ向けの高炉、電炉用上級屑、SUS屑の拡販 ● バイオマス発電燃料用ブラックペレットの電力会社を中心としたユーザーの開拓
移行リスク	1.5°Cシナリオ	1 GHG排出規制、カーボンプライシング ● 各国の炭素排出目標・政策により、GHG排出量規制が強化 ● カーボンプライシング（炭素税・排出量取引）の導入	● GHG排出量規制強化やカーボンプライシング（炭素税・排出量取引）導入による対応コスト増加 ● CO ₂ 排出量削減ロードマップに基づく中長期環境目標の達成によるCO ₂ 排出量の着実な削減（2050年度：カーボンニュートラル、2030年度：2018年度比30%削減）
		2 気候変動対応の要請増加 ● 脱炭素化対応に関する要請の高まり ● 気候変動関連の情報開示要請の高まり	● 気候変動対応や情報開示の不足による顧客からの信頼・評価下落、事業機会喪失 ● 中長期環境目標の達成に向けたCO ₂ 排出量の削減や事業を通じたエコソリューション提案等、地球環境の保全と経済活動の両立を図り、持続可能な社会の実現に貢献 ● TCFD提言に沿った適切な情報開示
物理的リスク	4°Cシナリオ	1 異常気象の深刻化 ● 異常気象の発生頻度が増加し、風水害被害が深刻化	● 大規模自然災害により事業拠点やサプライチェーンが被害を受け、販売・生産活動が滞り、売上が減少 ● 被災による調達リスクの高い商品の特定とリスク分散の推進 ● 原材料安定調達のためのサプライチェーンの拡充
		2 海面上昇・高潮被害の増加 ● 海面上昇により沿岸部の当社グループ加工拠点（コイルセンター）の建物・設備が浸水し、在庫製品が水没	● 2030年度における海面上昇は現在よりも2.4cm程度と推測され、また、当社グループ加工拠点の大半が高潮浸水区域外に立地していることから、操業への影響は軽微 ● BCP（事業継続計画）の策定、防災訓練等の実施

脱炭素社会・環境保全への貢献



脱炭素社会の実現に向けて
グリーン水素の普及に挑む



SDGs関連の
社会的ニーズ対応
ビジネス紹介

水電解装置部材スタックの拡販

カーボンニュートラルの実現に向けて、今後、世界的に増加が見込まれるグリーン水素の需要を捕捉するため、当社は、2022年9月にノルウェーの水電解装置メーカーであるHYSTAR AS (以下ハイスター社)に出資しました。

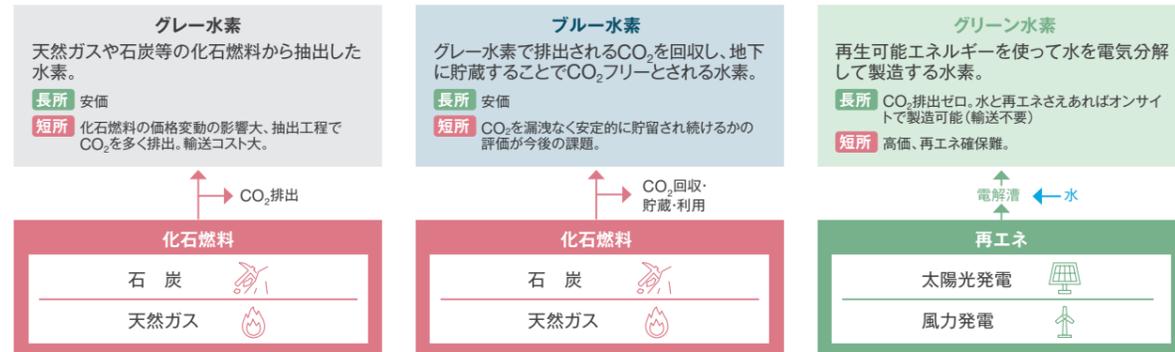


鉄鋼事業
鉄鋼事業本部
ステンレス・チタン・
特殊鋼営業部
黒田 敏明

グリーン水素とは

水素はグレー、ブルー、グリーンの3種類に分類され、グリーン水素は、再生可能エネルギーを使い、水を電気分解して製造する水素で、CO₂を排出せずに製造が可能。現在、欧米を中心に開発が進められており、環境意識の高い欧州では、2020年7月に欧州委員会が「欧州の気候中立に向けた水素戦略」を発表し、グリーン水素の推進を明確にしています。また、EUでは、既に再生可能

エネルギーの普及が進んでおり、導入が容易という背景に加え、ロシア産天然ガスへの依存度を下げたいという思惑から、水素が代替の切り札として有力視されていたことも推進を後押ししています。その後、ウクライナ危機でロシア依存を下げるのが喫緊の課題となり、開発が本格化し、普及の加速度が上がっている状況です。



当社の目指す機能発揮について

ハイスター社は、グリーン水素を製造するための水電解装置を開発・製造・販売する会社です。水電解装置の基幹部材であるスタックは自社生産し、その他付帯設備を外注して、水電解装置として製造・販売も行っています。

当社は、成長戦略の一つである高機能素材販売の具体策として、ハイスター社への出資を通して水素関連事業に参入し、以下の成長機会を捕捉したいと考えています。

1. ハイスター社の素材調達に際し、チタンやステンレス等の素材及び部品の優先的な納入
2. ハイスター社の水電解装置関連装置のアジアでの販売に際し、同社との協働による水素関連の新規ビジネス創出

脱炭素社会の実現に貢献すべく、スタック向けの素材供給に注力し、ビジネスを通してグリーン水素の普及を推進します。



「スタック」
引用：ハイスター社
Webサイトより

国土・地域発展への貢献



漁業の未来を新たな素材で切り拓く
養殖用漁網銅線の普及に挑む



SDGs関連の
社会的ニーズ対応
ビジネス紹介

養殖用漁網銅線の拡販

米国の大手養殖システム会社及び日本の大手水産会社向けの養殖用漁網銅線の拡販に注力しています。既存の鉄網や化繊網からの切り替え需要の捕捉を狙う、その背景と取り組みを紹介します。



産機・インフラ事業
産機・インフラ事業本部
機能マテリアル部
吉川 裕太

養殖用漁網銅線とは

現在、養殖用の網は、鉄網と化繊網の2種類がスタンダードになっています。これらの漁網は、海に沈めると時間の経過とともに藻が付着し、藻から発生した寄生虫が魚に付着した場合、商品として販売できなくなります。また、藻が網目を覆うことでいけす内の潮流が悪化し、魚の成長を阻害する要因にもなります。一方、銅線は、銅の特性である耐藻性や抗菌性に優れていることから、藻の発生を防ぎ、魚の歩留り率・生育率の向上につながることで実証されています。魚をより早く、大きく、効率的に育成できるメリットがあることから、この漁網銅線の拡販により、既存の鉄網や化繊網からの切り替え需要を捕捉したいと考えています。

当社は銅線を仕入れ、国内で加工を行い、機能と強度を維持した形で国内外に向け、販売を行うコーディネーター的な役割を担っています。

当社では、営業方針として、どのような方面にニーズがあるのかを考え、活動しています。近年、世界的な人口増加と魚の消費量拡大により、乱獲等の問題が発生しており、持続可能な漁業へ変容させていくことが喫緊の課題となっています。その中で養殖による生産が見直されており、この養殖用銅線は魚の成長率向上につながることから、SDGsの14番目の目標である「海の豊かさを守ろう」の観点で、養殖業の持続的な発展に貢献できる案件として注力しています。

この事業に取り組むことになったきっかけ

当社取引先の高機能素材メーカーが、銅線素材を養殖用として米国企業向けの輸出を検討していることを知り、当社が参画に手を挙げたことがきっかけで、検討を開始しました。

銅線網は、使用後もリサイクルが可能であり、素材そのものを使用していることから、再生利用価値がある状態での再販もできるため、防錆コーティングされた鉄網や化繊網と比べ、環境面と経済面で優位性があることから、事業への参入を決めました。

今後の展望について

現在、米国企業向け以外にも、南米企業と中国の大手食品メーカーとのプロジェクトでの採用に向けた営業活動を進めています。また、国内食品メーカーの子会社である養殖企業において、採用に向けた実証実験を行っています。

世界的な背景を感じ取りながら、新たな素材で漁業の未来を切り拓くため、養殖用漁網銅線の普及に向けた営業活動を推進していきます。



亜鉛めっき鋼線いけす
(設置後4カ月経過)

UR30STいけす
(設置後2年経過)



多様な人財の活用(人を育て人を活かし、人を大切に)

人財戦略

当社にとって最大の財産は人です。将来にわたって事業環境の構造的変化を乗り越え、経営環境が急激に変化する中で、持続的に企業価値を向上させ、社会に貢献する強靱な成長企業を実現するためには、多様な人財を受け入れ、それぞれの事業領域で個々人が最大限に力を発揮できる環境を整備することが非常に重要です。

経営戦略に紐づいた人財戦略を構築、実行することにより、成長戦略を推進し、持続的な企業価値の向上を目指します。

人的資本の拡充

項目	施策	2022年度実績
① 利益成長を支える人財確保	将来の成長に向けた新卒採用の継続実施、採用ブランド力の向上 学生向けインターンシップの拡充 中長期経営計画に基づく中途採用の実施	2022年4月入社: 10名 2023年4月入社: 34名
② プロフェッショナル人財の育成	組織・人財マネジメント力の強化、課題形成力・課題実行力の強化 自律的な能力向上を支援する研修の拡充 企業成長、中長期経営計画の達成に向けて、役員・管理職層のレベルアップと次期管理職層及び中堅・若手社員の育成促進等	
③ 人財の活用	キャリア開発、タレントマネジメントの推進(見える化) 人財タスクフォースの実行と中長期的視点に立った人財ローテーションの制度化	

時代の変化やビジネス上のニーズに応じた能力開発メニューの作成と実行により、事業を牽引する優秀な人財を確保・育成する。

社員の活躍を支援する働き方改革の更なる推進

項目	施策	2022年度実績
● 人財を活かす多様な働き方実現 ● ワークライフバランスへの配慮 ● 法令遵守	① 時差出勤の推進、テレワーク・モバイルワークの有効活用 ② 時間外労働の削減(目標24h) ③ 年休取得率70%超の達成 ④ 成果主義・多面評価・シニア活用等の評価制度の見直し ⑤ 職場環境の整備	時間外:28.6h 年休取得率:69%

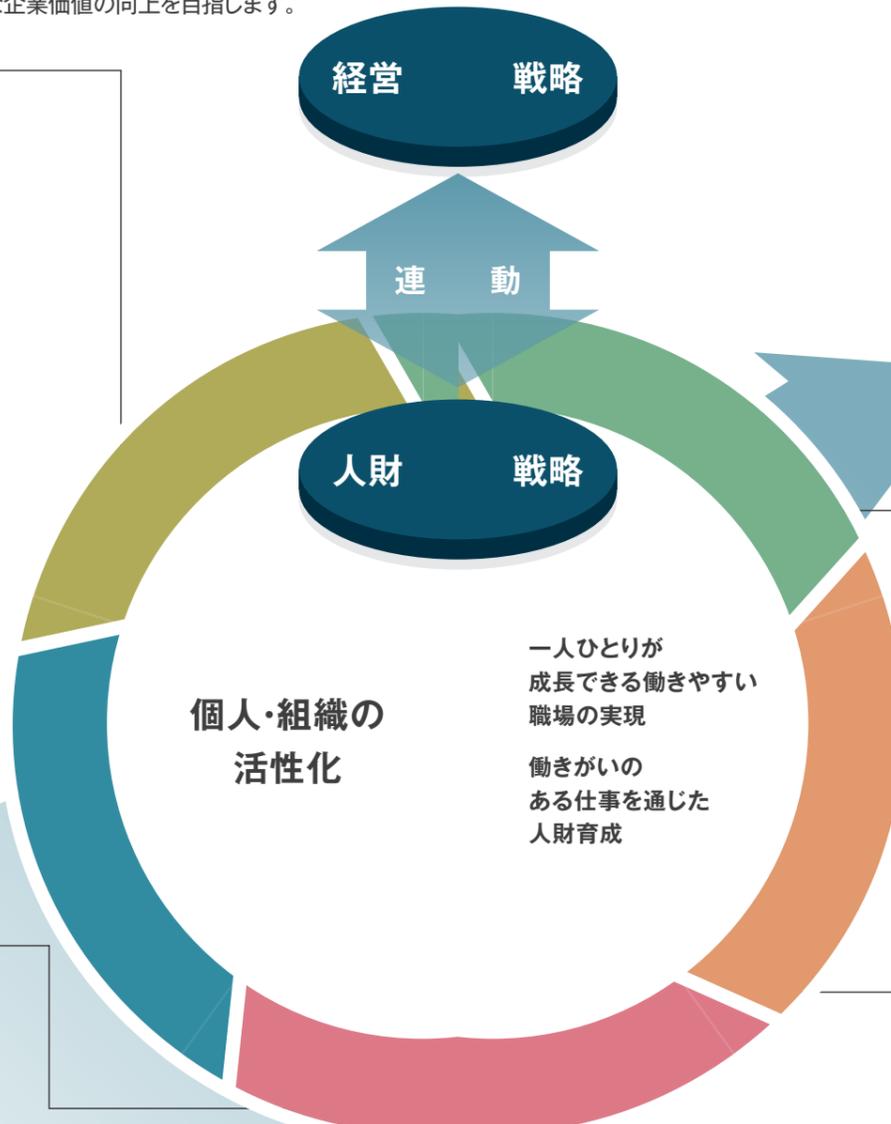
メリハリのある働き方を推進し、労働生産性と社員のエンゲージメントを向上させる。

DX対策及びICT技術を活用したサプライチェーン一貫での効率化

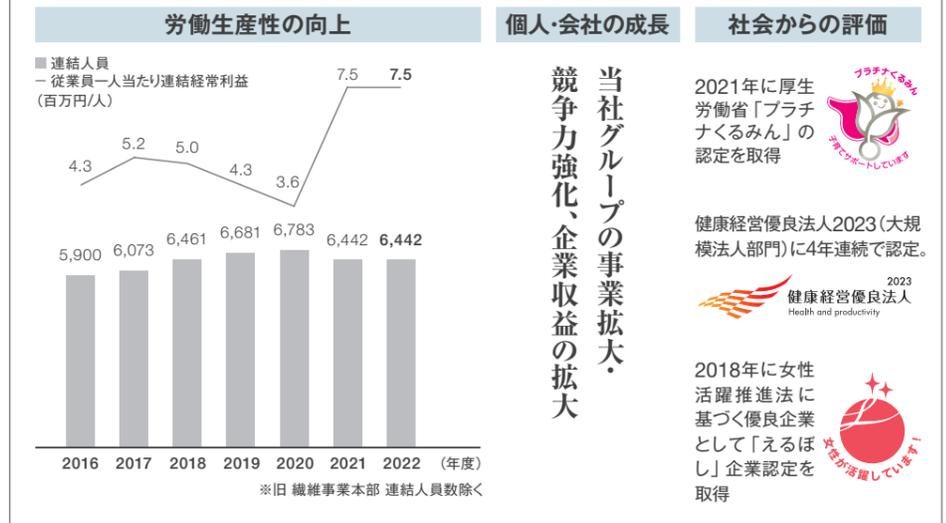
項目	施策	2022年度実績
サプライチェーン一貫の効率化に寄与するDX施策(5プロジェクト)の推進と各種ICTツールの徹底活用(新規ツールの導入・普及を含めて)	DXプロジェクト ① N-SCM 自動財源管理システム ② SPOD 入票システム改善 ③ EXCS 新コイルセンターシステム ④ NST Business Online 取引先ポータルサイト ⑤ Business Watcher 社内KPI可視化 新規ICTツール導入 ① CONTRACTHUB 対外書類の電子化(国内) ② DocuSign 対外書類の電子化(海外) ③ Papples 電子帳簿保存 ④ kintone データ活用ツール	ともに概ね予定年度内での開発・導入に向けて進捗中

サプライチェーン一貫での効率化推進と多様な働き方を支援するツールを導入する。

リスク	機会
適切な対応を実行しない場合、労働生産性が低下、人財流出、ビジネスチャンス喪失、医療費増加	働きやすい職場・働きがいのある仕事を整備することで、労働生産性が向上、心身の健康増進、優秀な人財の確保、ビジネスチャンスに対応



労働生産性の向上~個人・会社の成長~企業価値の向上へ



ダイバーシティ&インクルージョンの更なる取り組み強化

項目	施策	2022年度実績
① 女性活躍推進・支援	● 新卒総合職採用の女性比率30%超 ● 新卒総合職採用の外国籍比率10%継続 ● 女性管理職の活躍環境整備、女性の管理職昇格割合が男性の8割以上	10% 10% 63%
② 育児・介護と仕事の両立支援	● 女性総合職の入社10年目前後在籍率が男性の8割以上	63%
③ 障がい者雇用、活躍の推進	● 障がい者の職域拡大と労働環境の整備(障がい者雇用率2.3%達成)	2.3%
④ ハラスメントの防止	● 社長メッセージの発信 ● 撲滅キャンペーンの取り組み	

年齢や性別、国籍等によるあらゆる差別を禁止し、人権を尊重する。育児・介護や疾病等により働き方に制約のある社員も活躍できる環境を整備する。

安全、健康経営の更なる向上に資する取り組み強化

項目	施策	2022年度実績
<p>自律的安全活動の推進、労働災害の防止</p> <p>① 当社グループにおける安全取り組みの着実な実行</p>	<p>● 重大災害ゼロ ● 休業災害・不休業災害撲滅(前年比半減)</p>	重大災害4年連続発生なし
<p>健康経営の重点取り組み</p> <p>① 健康経営体制の構築(PDCAを回す組織づくり)</p> <p>② 研修セミナー、職制通じて健康取り組みを共有する等</p> <p>③ KPIに基づく推進</p>	<p>● 定期健診受診率100%継続 ● ストレスチェックの高ストレス者比率10%以内 ● 健診データのデジタル化と活用による疾病の早期発見 ● 治療と仕事の両立支援施策</p>	100% 8.8%

自律的安全活動の推進により、労働災害を防止する。経営課題を実行するために重要な基盤である社員の健康の維持・向上を図る。がん等の長期疾病を抱える社員に対する仕事との両立支援体制を構築する。

多様な人財の活用(人を育て人を活かし、人を大切に)

プロフェッショナル人財の育成

企業理念に「人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。」と定めている通り、人財育成は重要な経営テーマの一つです。「社会に貢献する強靱な成長企業」として、継続的な企業価値の向上を実現するためには、新たな製品やサービスの開発、新規開拓や生産性の向上などの取り組みを通じて、会社の成長戦略を具現化していくプロフェッショナル人財が不可欠です。当社では、社員一人ひとりの自己成長への意欲、努力を後押しする様々な成長の機会を提供するとともに、次世代を担う管理職及び管理職候補者の育成や、グローバル対応力及び専門性の強化等の能力開発施策を用意し、プロフェッショナル人財の育成に注力しています。



人財育成の基本的な考え方

1

企業理念と経営方針に従い、事業戦略実現のための人財育成を推進する。

2

人事制度とリンクした能力開発施策を実施することにより、企業理念にある「人を育て人を活かし、人を大切にする」を実現する。

3

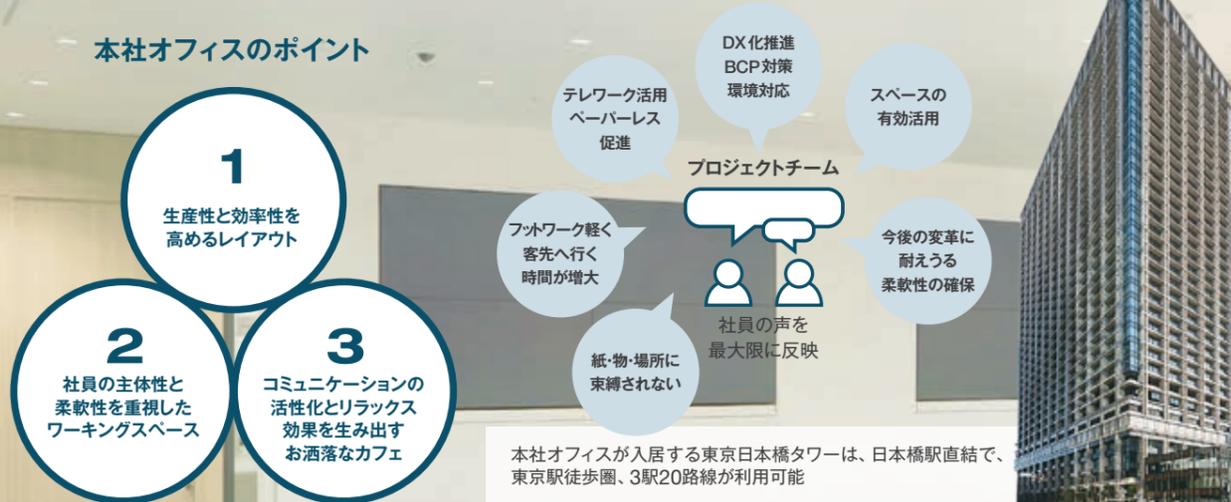
社員一人ひとりの自己成長への意欲、努力に対し後押しする。



働きがい、働きやすさを向上させるオフィス環境の整備

当社は2022年2月に、本社を東京都港区赤坂から中央区日本橋に移転しました。新オフィスは、社員一人ひとりが互いの個性（多様性）を尊重し、切磋琢磨しながら成長できる環境を整備し、社員のウェルビーイングを支える場所にするを旨とし、プロジェクトチームが検討を重ねるとともに、社員の声を最大限に反映し、構築しました。柔軟な働き方やコミュニケーションの活性化を支援し、働きがい、働きやすさを向上させるオフィス環境を整備することにより、社員が生産性と効率性を高め、発想力・想像力・構想力を発揮できるよう、様々な工夫を行っています。

本社オフィスのポイント



1 生産性と効率性を高めるレイアウト

フリーアドレスに加え、社員が仕事の内容に応じた働き方を選べるワーキングスペースを配置するなど、コミュニケーションを重視したレイアウトになっています。



2 社員の主体性と柔軟性を重視したワーキングスペース

時間や場所にとらわれず、仕事の内容に合わせて働く場所を自由に選べ、主体的に仕事に取り組むことができる多様なタイプの場所を設置しています。



TELボックス・TELブース席



カジュアルミーティングソファ席



ANAGURA (ベンチシートテーブル)



スタンドテーブル(作業台)

3 コミュニケーションの活性化とリラックス効果を生み出すお洒落なカフェ

本社内にあるカフェテリアは食事の提供だけでなく、様々なシーンで活用できるマルチ機能を持ったエリアとなっています。カジュアルな雰囲気の中で、組織横断的なコミュニケーションが生まれ、リラックスした気持ちで働くことで、発想力・想像力・構想力の発揮が期待できます。



若手従業員が本音で語る。

若手社員座談会

日鉄物産の将来を担っていく若手社員に、入社のかっけや日鉄物産の人・風土、将来のキャリアプラン等について、本音で語り合ってもらいました。



田中 裕士

鉄鋼事業本部
自動車鋼板営業第一部
2021年度入社



菊地 ケイシ夢

食糧事業本部
畜産第一部
2021年度入社



李 相燁

産機・インフラ事業本部
機能マテリアル部
2020年度入社



平川 よし乃

企画管理本部
財務部
2020年度入社

Q 就活中ってどんな感じでしたか？

 正直に言うと、就活を始めるまでは日鉄物産のことは知りませんでした。なんとなくキーワード検索していたら出てきて。就活で大切にしていたことは、その会社の人にどれだけ多く会わせていただけるかということでした。たくさんの人に会ってみたいとその会社のことにはわからないと思っていましたので。その点では、日鉄物産は座談会の機会を多く作ってくれたのが良かったです。インターンシップでは社員の方々がインターン生の質問に熱く真摯に向き合ってくれたことが印象的でした。

 私は商社に絞って就活をしていたのですが、日鉄物産を知ったのはたまたまで、イベントが開催されていたので参加しました。そのイベントが終わった時の感覚が「楽しかったな」だったんです。人事部の方とか社員の方たちのお話を聞いて、バイタリティー溢れる楽しい人が多い会社なんだなという印象も持ちました。

 私も日鉄物産については就活を通じて知りました。イベントに参加して、選考が進んでいく中で「自分に合っているな」って感じで志望度が高まっていき、入社を決めました。堅苦しくもなく、かといって不真面目なわけでもなくて、とにかく良い雰囲気の家社だと思っていました。

 私はグローバルに活躍できるメーカーと商社に絞って就活をしていて、日鉄物産を知ったのはインターンシップへの参加からです。その中で、日鉄物産は「ヒト」が中心になっている会社だという印象を持ちました。「人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループ」

という企業理念の通り、風通しが良く、上下関係がフラットな社風で、現場・現物主義を徹底している会社ですので、自分自身が中心となって活躍できる環境に魅力を感じました。

Q 日鉄物産で働くってどんな感じですか？

 私は自動車鋼板営業第一部に所属していて、主に鋼板とアルミを商材として扱っています。当社の鉄鋼事業は、沿革として様々な会社が一つになっていることもあり、個性豊かな人がたくさんいる印象です。多様性があるというか、一つの「毛並み」に揃っていない。だから社員一人ひとりが「個人商店」で、会社は「商店街」みたいな感じ。部単位とか課単位という「商店街」では、共通の目標や目指すべきゴールは同じ方向を見ているのですが、個人個人の業務は自分の裁量、自分の責任で遂行しています。

 私は畜産第一部で冷凍牛肉の輸入の仕事に携わっていますが、私の部署でも同じですね。個人個人が独立して自分なりの商売をやっているという感覚はあります。常にチーム内での情報共有は欠かさず、同じ目標に向かって動いているというベースのうえで、一人ひとりが自分なりの商売スタイルをつくり上げ、売上や利益を生み出しています。

 私は、機能マテリアル部で炭素繊維の海外営業を行っています。産機・インフラ事業本部も社員の成長を促すため、主体的に判断し、自主的に行動できるよう、仕事の裁量を与えてくれ、自由に働ける環境になっています。また、上司や先輩の方々が若手社員の意見に積極的に耳を傾けてくれますので、アドバイスをもらい

ながら、新しいビジネスにもチャレンジできます。

 私は財務部に配属されて4年目になります。財務部では、新入社員の育成方法として、まず、先輩の仕事を受け継いで基礎を学び、数年たつと管理職の仕事をしつつ受け継いでいくという仕組みがあり、今は会社の根幹にかかわる資金繰りなどの業務に携わっています。

Q 「自由」「裁量」というキーワード、それに伴う責任に不安になったりしませんか？

 全社的な仕組みとして「指導員制度」というものがあり、伝統的に先輩が後輩を手厚くサポートしてくれる風土があるので、不安を感じることはありません。特に私の周りには、何か困ったことがあった時や相談をした時には、自分の仕事をいったん置いてでも助けてくれる先輩がたくさんいるので、私も後輩には同じように接するよう心がけています。

 主体的に判断し、自主的に行動できるようになるためには、ある程度業務の全体像を理解し、判断できる知識が備わっている必要があります。指導員は、私が自由に行動できる範囲を見ていて、その範囲内であれば主体性、自主性を尊重し、裁量を与えてくれます。また、その範囲を超えた場合は、アドバイスやサポートをしてくれますので、不安を感じずに、仕事に取り組むことができます。

 当社では、社員一人ひとりが最大限に力が発揮できるよう、様々な研修も整備されています。事業本部によって求められる専門性が異なりますので、

階層別研修に加え、事業本部別に必要な知識を習得できる研修やグローバル対応力を強化する研修など、自己成長を後押ししてくれる制度が整っています。私の部では、グループ会社のコイルセンターに出向する制度もあり、ここで徹底的に現場を知る経験をしたことが今でも仕事に活きていると感じています。

 私の部署では、職場の距離感が近いということも効果的な指導につながっていると思います。今では珍しいのかもしれませんが、同じ部署の方々と休日にプライベートで一緒に過ごすこともあります。上司や先輩は、そのような交流を通じて、仕事以外の面を含めて私がどのような人間であるかを理解し、私に適切な指導をしてくれているのだと思います。

Q 日鉄物産でどんな未来を描いていますか？

 今やっている仕事を極めていきたいです。これからの10年で最低でも2つの分野でエキスパートになり、周りの人たちから認められ、頼られる人財になりたいと考えています。

 現在進行中のプロジェクトを完遂するまではこのポジションで頑張りたいです。その後は、海外駐在員としてグローバルに活躍したいです。

 国内で商売の基礎を身につけたうえで、輸出部隊で更に経験を積み、将来的には東南アジアなどの海外で活躍できる人財になりたいと考えています。

 財務部の幅広い業務知識と経験を着実に積み上げ、10年後も財務分野で活躍したいです。

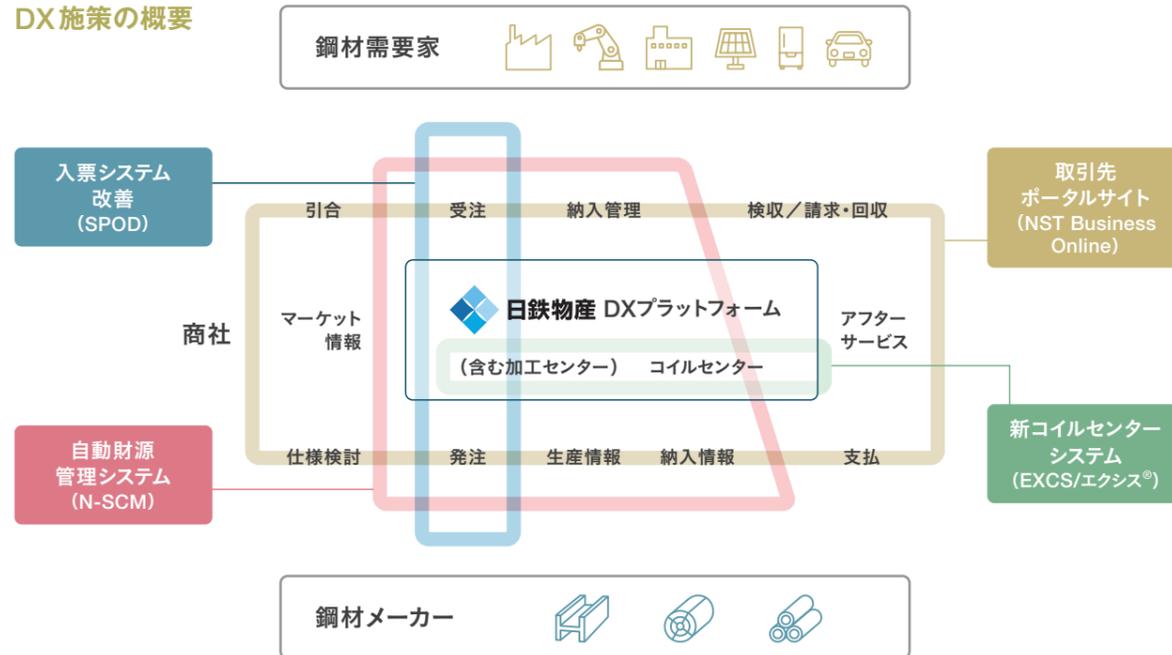
サプライチェーンの一貫最適化(情報・技術の活用)

DX戦略

～ICTの高度活用による、サプライチェーン一貫での新たな価値創造～

当社は、徹底した商社業務のデジタル化を図り、サプライチェーン一貫での効率化を推進して、流通改革の実現を目指します。鉄鋼事業では、加工センターを含む広い範囲をカバーする鋼材流通DXプラットフォームとして、下記概要の通り、発注業務、財源管理、取引データ授受、加工拠点の管理に関する4システムを2021年度から2023年度上期にかけて本番化し、今後更に機能拡充・拠点展開を推進します。このDX戦略により、当社はサステナブルな流通改革を実現し、社会における新たな価値の創造を目指していきます。

DX施策の概要



入票システム改善 (SPOD)

発注業務の標準化及びチェック機能の強化により、精度向上・効率化を進め、人為的ミスのゼロ化を図る。

自動財源管理システム (N-SCM)

レポート取引分野における財源管理の自動化により、状況変化への対応迅速化を図る。

取引先ポータルサイト (NST Business Online)

取引先とのインターフェース基盤を新規構築し、取引データ授受の円滑化と効率化を図る。

新コイルセンターシステム (EXCS/エクシス®)

当社子会社コイルセンターの基幹システム刷新・統一化を図る。

上記DX施策に、RPAや電子署名サービス等の効率化ツール導入を組み合わせ、総合的な業務のデジタル化、ペーパーレス化を推進。

DX推進体制

2020年7月に設置されたDX推進部では、各事業本部にもDX推進部兼務者を置き、鉄鋼事業に限らず全社を対象に、ICT活用によるビジネスプロセスの改革を検討・推進しています。また経営と一体になった運営を図るため、DXプロジェクトのロードマップを定期的に経営会議に報告しています。



DX人材の育成

本番化したシステムを十分に活用し、流通改革・企業変革をグローバルなレベルで推進するためには、経営幹部の意識改革に呼応する形で、システムの思考・データドリブンな思考のできる人材、デジタル視点で新たな価値創造ができる人材を育成していくことが重要です。

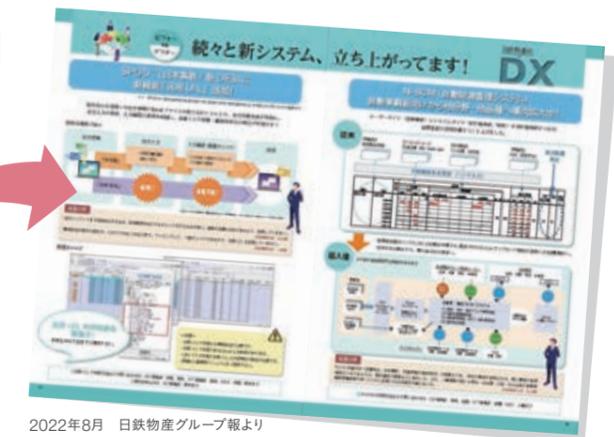
当社では、2023年上期に役員・経営幹部に向けた講演会を実施したほか、各職場でDXのけん引役になるリーダー層の育成を目指した研修を企画しています。また、従来より全社員にITパスポート試験の受験を推奨してきたことに加え、日常業務で使用するICTツールの研修を進め、社員全員のICTリテラシー向上を図っています。



DX関連情報の発信

当社では日鉄物産グループ社員向けのグループ報にてDXの推進状況を随時紹介し、社員の意識向上を目指しています。

発行年月	テーマ
2021年11月	当社のDX戦略
2022年1月	電子署名サービス
2022年5月	BIツール導入
2022年8月	自動財源管理システム 入票システム改善
2022年11月	BIツール社内展開状況
2023年1月	社内で行われるICT用語
2023年5月	RPAによる業務効率化
2023年8月	社内アプリ開発ツールの導入



Topics

日鉄物産のDX～RPA(Robotic Process Automation)導入による業務効率化～

当社では2019年より本格的にRPA®の導入を開始しており、2023年度で5年目となります。毎年20台前後のロボットを開発し、2023年4月末時点で82台が稼働(開発中:8台)しています。利用部署も全社の半数を超える、多くの利用者の業務効率化に寄与しており、今後も随時導入を進めていきます。

※パソコン上で人が行っている定型作業をロボットに覚えさせることで作業を自動化、代行してくれるソフトウェア。単純な繰り返し業務やシステム間をまたぐ業務(転記など)を対象とし、大幅な業務効率化と転記などの単純なミスの削減を図ります。

日鉄物産の導入状況



当社では、ノーコードツール*及び生成AIツールの導入も進めており、更なるDX化に取り組んでいきます。

*コードを書かずに開発を行う手法。プログラミングの知識なく、Webアプリ開発やWebサイト制作ができ、この手法を用いることで、開発にかかる時間の短縮や、外注費用の削減が期待できます。

循環型社会・サステナブルな暮らしへの貢献



長い年月をかけ、蓄積してきた食のバリューチェーンを武器に
環境・社会課題に答える牛肉を当たり前

SDGs関連の
社会的ニーズ対応
ビジネス紹介

オーストラリアH.W.GREENHAM社との取り組み

食糧事業本部は、長年にわたりタスマニア州を含むオーストラリア南部のナチュラルビーフを取り扱っています。畜産製品の輸入バイオンニアとして、早い段階から安心・安全で高付加価値な商品背景に目をつけ、バリューチェーンを構築してきた、その具体的な取り組みを紹介します。



GREENHAM社について

GREENHAM社は、ナチュラルビーフのリーディングカンパニーとして、抗生物質、成長促進剤、遺伝子組み換え作物を使用しない等の要件を満たす自社独自のプログラムに基づき、高品質な肉用牛の繁殖、肥育、解体処理、加工の一貫生産を行っています。

特にGREENHAM社の生産拠点の一つであるタスマニア州は、オーストラリア連邦政府気象観測局が世界で最もきれいな空気を観測していることから「地球上で最もクリーンな場所」として知られており、そこで生産されるナチュラルビーフはオーストラリア全土のみならず世界中の多くの顧客から支持されています。

様々な環境・社会課題に答える、そんな牛肉

GREENHAM社では、「The Greenham Beef Sustainability Standard」という独自の基準を設け、アニマルウェルフェア・持続可能な経営・環境保全等に取り組んでいます。また、環境再生型農業にも注力しており、土壌の有機物を増やすことによる生物多様性の促進、土壌への炭素貯留による気候変動の抑制、放牧によるアニマルウェルフェアや生産者の労働負担も軽減できる農法により、高品質だけでなく、環境にも人にも優しい牛肉を生産しています。

当社がGREENHAM社から選ばれる理由

当社は、畜産製品輸入の先駆けとして、長い年月をかけ蓄積してきた業界でのポジションと商品知識を有しており、安定供給体制と環境変化に対応可能な販売網は、GREENHAM社をはじめとする多くの海外サプライヤーから信頼を得ており、国内トップクラスの輸入シェアにつながっています。

GREENHAM社とは、約20年前から取引を開始し、当社は早くから同社のナチュラルビーフを取り扱うようになりました。

顧客の高い要求基準に応えられた経験

20年ほど前、大手レストランチェーン店からの依頼で、ナチュラルビーフ原料の供給元を探すことになりましたが、お客さまが要求する基準は、高い安全性と品質を求めるもので、農家を巻き込んで取り組んでいく必要がありました。当時、その要求基準に応えられたのがGREENHAM社でした。その後、GREENHAM社はこの基準を改良した独自のナチュラルビーフプログラム(NEVER EVER: 以下ロゴ参考)を策定し、現在は米国をはじめとした世界各国に展開しています。この関係性は今も続いており、近年では、顧客からの要請に基づき、製品の過剰包装を廃止する等、プラスチック削減にも貢献しています。



今後の展望について

社会課題に答える独自プログラムに基づき肉用牛を育てるため、価格は高くなりますが、当社の果たすべき役割は、このコンセプトに理解、共鳴していただける顧客を探し、つなげていくことと考えています。

GREENHAM社のナチュラルビーフは差別化を図れる特別な商材です。顧客の環境をはじめとする様々な社会課題に対する意識は年々高まっており、当社のこれまでの実績を活かし、このナチュラルビーフを幅広く販促していくことにより、当社のマテリアリティの一つである循環型社会・サステナブルな暮らしに貢献していきます。

体と環境に優しい、紙系素材でできた衣服

「WA.CLOTH® ESSENTIAL」で アパレル業界にサステナブルな選択肢を



SDGs関連の
社会的ニーズ対応
ビジネス紹介

サステナブルな ジャパンメイドブランド 「WA.CLOTH® ESSENTIAL」

MNインターファッションでは、マニラ麻を原料にした紙糸を使用したオリジナル製品を、「WA.CLOTH® ESSENTIAL(ワクロス エssenシャル)」ブランドとして、展開しています。



WA.CLOTH®の紙糸とは

「WA.CLOTH®」で使用している紙の原料はマニラ麻と呼ばれるアサ科の植物でアバカ*と言います。

アバカによる紙系素材は昔からあり、フィリピンでは古くから船のロープにも使われていたほど強い繊維を持っており、細くスリットすることが可能になり汎用性が高まったことで、洋服用の布地をつくるできるようになりました。このアバカを原料にした紙糸でつくる衣服は、綿と比べて約1/3の軽さで、通気性が良く、消臭効果や耐摩耗性、耐水性にも優れています。

※3年程度で高さ5mにもなる東南アジア原産の早期育成植物で、和紙の原料であるミツマタに似た構造を持ち、見た目はバナナの木に似ている。伐採しても残った根からすぐ再生するサステナブルな植物で、繊維は長く柔軟でありながら強靱、軽量のため、衣服だけでなく紙幣や船舶用ロープなど、耐久性を求められるものに使われている。



古くからある紙糸に着目したきっかけ

少子化が進む日本では、衣服を購入する人口が減っており、世界を視野に入れた商品開発や事業を進める必要がありました。そこで、日本古来のものである紙糸に目をつけました。これまで紙系製品というと、和紙など民芸品が中心で、用途が限られていましたが、日用品として使えるものを作れば、世界に通用し、より多くの人の手に取ってもらえるものになるのではと考えました。また昨今では、アパレル業界が抱える環境問題が取り上げられることも多くなりましたが、アバカは成木するのが早く栽培による環境負荷が小さいなど、紙糸を使ったファッションの提案は、その観点からもアパレル業界の構造改革につながると考えています。

アパレル業界の構造改革とは？

大量生産、大量消費、大量廃棄を繰り返してきたアパレル業界は、この過程で排出するCO₂による環境負荷等、大きな課題を抱えています。これらの課題を解決し、サステナブルな社会を実現するためには、アパレル業界の仕組み自体を変えていく必要があります。SDGs(持続可能な開発目標)の観点では、12番目の目標である「つくる責任 つかう責任」が特に該当しますが、つくる側であるアパレル業界では、大量生産から適量生産への取り組みが始まっており、つかう側である消費者側でもトレンドを追いかけて使い捨てのように服を買って着るのではなく、服作りの背景を意識する層が拡大しています。その意味では、耐摩耗性や耐久性を活かした「WA.CLOTH®」の服作りは、一番のアプローチになると考えています。

今後の展望について

「WA.CLOTH®」の最大の特徴は、サステナブルと機能面を両立する素材の良さです。今後も研究開発を進め、この価値を適正に供給していくことが私たちの使命だと考えています。市場における認知度の向上はもちろんですが、マーケット全体の需要を高めるような取り組みを意識しています。商品アイテムをたくさんつくるのではなく、お客さまに素材の良さを体感してもらい、需要を喚起していきたいです。



信用・信頼に基づく経営

コーポレートガバナンスの概要

当社は、「内部統制システムの基本方針」を確実に運用することにより、コーポレートガバナンスを一層強化するとともに、コンプライアンス、財務情報の信頼性及び業務の有効性・効率性の確保に努め、その継続的改善を図っています。

なお、当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離して取締役会の効率的な運用を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を採用しています。

取締役会について

取締役会は、全ての取締役で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。

監査役について

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、データベース上の全ての起案書や報告書を閲覧可能とし、必要に応じて取締役等から報告を求め、意見を述べることとしています。

経営会議について

経営会議は、執行役員または相談役を兼務する取締役で構成し、原則として毎月2回開催し、重要な業務の執行方針及びその他経営に関する重要事項について審議を行い、社長の諮問にこたえています。また、監査役はこれに出席し意見を述べることができます。

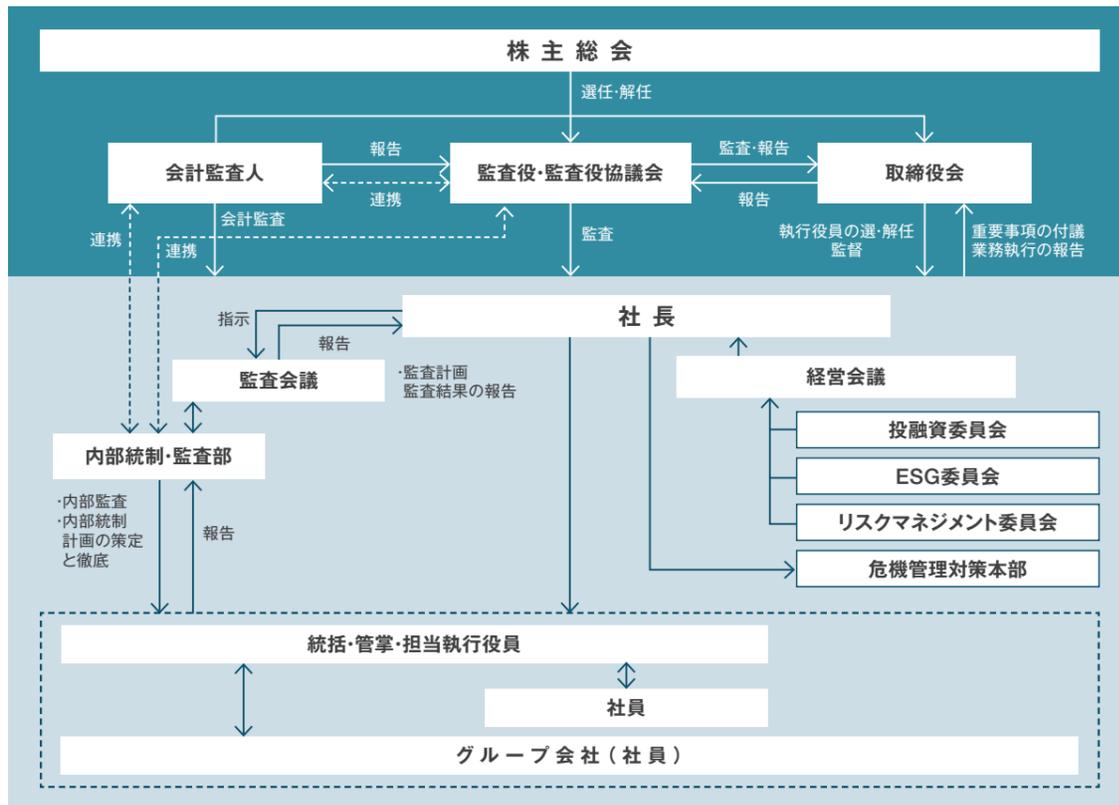
執行体制における各種委員会の設置について

一層のサステナビリティ(コーポレートガバナンス等)推進を目的に、経営会議の諮問機関として各種委員会を設置しています。
(a) 投融资委員会 (b) ESG委員会 (c) リスクマネジメント委員会

内部監査について

内部統制・監査部門として、内部統制・監査部を設置し、当社ならびに国内及び海外の関係会社における業務執行の妥当性・効率性等について定期的に監査を行っています。
監査により把握された重大なリスク等については、リスクマネジメント委員会に適宜報告するとともに、リスクマネジメント委員会にて抽出された全社的なリスクについても、各機能部門と連携し、その改善に向け支援・指導を行い、内部監査にてその対応状況を確認しています。
なお、内部監査の実効性を確保するための取り組みとしては、毎月開催される監査連絡会にて常勤監査役に監査結果を報告するほか、年に2回開催される監査会議にて取締役に年間監査計画及び監査結果等について報告しています。

サステナビリティ(コーポレートガバナンス等)推進体制



役員一覧(2023年6月末時点)

取締役



代表取締役社長
中村 真一

1982年4月 新日本製鐵(株)(現・日本製鐵(株))入社
2018年4月 新日鐵住金(株)(現・日本製鐵(株))
代表取締役副社長
2022年6月 当社代表取締役社長(現)



取締役専務執行役員
越川 和弘

1986年4月 新日本製鐵(株)(現・日本製鐵(株))入社
2018年4月 新日鐵住金(株)(現・日本製鐵(株))
執行役員
2023年4月 当社取締役専務執行役員(現)



取締役常務執行役員
寺田 純

1988年4月 日鐵商事(株)(現・日鐵物産(株))入社
2018年4月 当社執行役員
2023年6月 当社取締役常務執行役員(現)



取締役(非常勤)
藤田 浩一

1987年4月 三井物産(株)入社
2020年4月 三井物産(株)執行役員(現)
2023年6月 当社取締役(現)



取締役副社長
石原 秀威

1985年4月 新日本製鐵(株)(現・日本製鐵(株))入社
2019年4月 日本製鐵(株)常務執行役員
2022年6月 当社取締役副社長(現)



取締役常務執行役員
富岡 靖之

1983年4月 伊藤萬(株)(現・日鐵物産(株))入社
2011年4月 住金物産(株)(現・日鐵物産(株))
執行役員
2016年6月 当社取締役常務執行役員(現)



取締役(非常勤)
永井 竜一

1991年4月 新日本製鐵(株)(現・日本製鐵(株))入社
2021年4月 日本製鐵(株)執行役員(現)
2023年6月 当社取締役(現)

監査役



監査役(常勤)
南谷 忠義

1983年4月 伊藤萬(株)(現・日鐵物産(株))入社
2011年4月 住金物産(株)(現・日鐵物産(株))監査部長
2017年6月 当社監査役(現)



監査役(非常勤)
十河 英史

1989年4月 新日本製鐵(株)(現・日本製鐵(株))入社
2022年4月 日本製鐵(株)常務執行役員(現)
2023年6月 当社監査役(現)



監査役(非常勤)
杉本 茂次

1974年4月 等松・青木監査法人(現・有限責任監査法人トーマツ)入所
1978年4月 公認会計士登録
1989年7月 同監査法人パートナー就任
2016年1月 杉本茂次公認会計士事務所設立(現)
2016年5月 (株)イオンファンタジー社外監査役(現)
2016年6月 当社社外監査役
2020年6月 大阪製鐵(株)社外監査役(現)
2023年6月 当社監査役(現)

執行役員

氏名	地位	氏名	地位	氏名	地位	氏名	地位	氏名	地位
中村 真一	社長	遠近 政則	常務執行役員	高原 英樹	常務執行役員	岩田 敏昭	執行役員	岡田 健治	執行役員
石原 秀威	副社長	岡山 浩之	常務執行役員	服部 昌弘	常務執行役員	鈴木 克周	執行役員	藤本 裕次	執行役員
越川 和弘	専務執行役員	廣瀬 隆明	常務執行役員	野村 泰弘	執行役員	安孫子 正康	執行役員		
富岡 靖之	常務執行役員	磯部 和幸	常務執行役員	植田 浩幸	執行役員	渡部 伸之	執行役員		
寺田 純	常務執行役員	大橋 悟	常務執行役員	伊倉 真人	執行役員	畑 一晃	執行役員		
田代 博	常務執行役員	岡本 哲也	常務執行役員	吉永 茂弘	執行役員	河村 隆之	執行役員		

信用・信頼に基づく経営

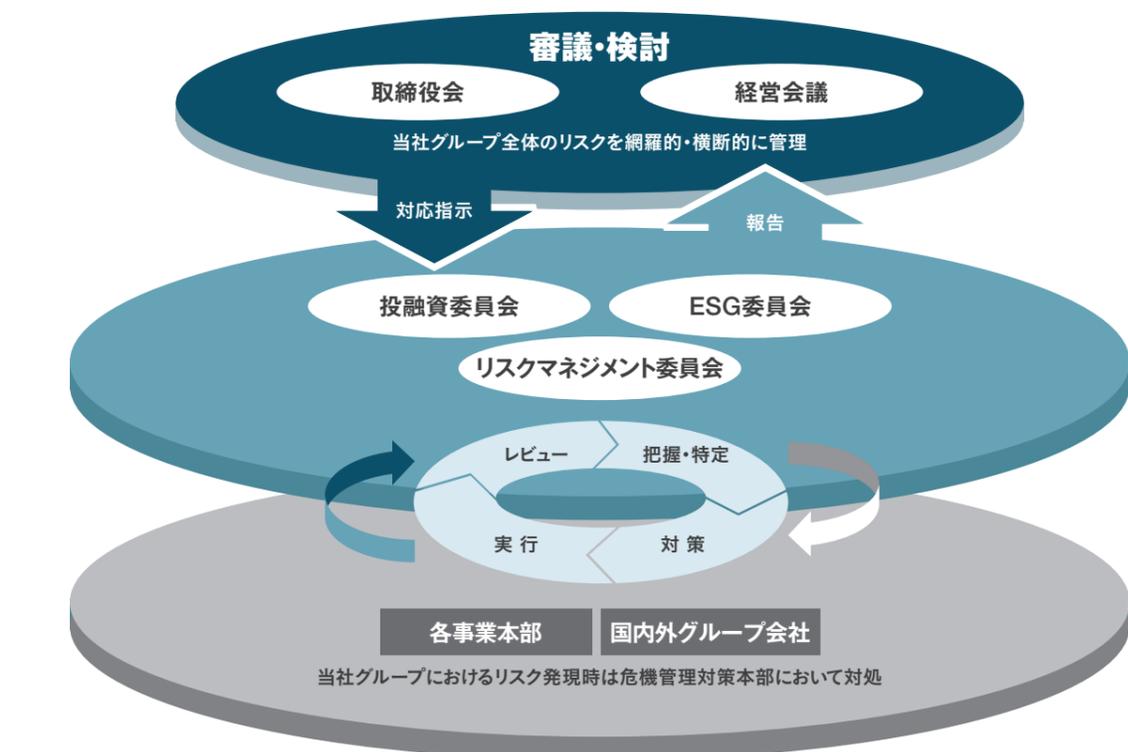
リスクマネジメント

当社グループは、国内外において各種商品、事業投資、サービスの提供等多岐にわたる事業を展開しています。そのような中で、政治・地政学的リスク、投資リスク、業務運営関連リスク等、常に様々なリスクに晒されています。また、近時、これらリスクは多様化、高度化、複雑化しており、経営の健全性確保と企業価値の維持・向上を図るためには、このような多様なリスクを適切に管理し対応を図っていくリスクマネジメントが経営上不可欠であると認識し、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクに対応しています。

リスクマネジメント体制

会社経営を取り巻くマクロ的な政治・経済等の環境変化については、社内の経営会議、ESG委員会等にて、適時的確に議論・検討し、早期のアクションに結びつけるよう体制を整えています。更に、当社グループを取り巻くリスクを網羅的・横断的に把握し、早期のアクションに結びつけるべく、リスクの把握、議論・検討に特化した場としてリスクマネジメント委員会を設置し、個別具体的なリスクに対して、具体的な対応策を議論・検討し、関係部署にその対応を指示する体制を整備し、リスクへの対応力を高めています。

このようなリスクマネジメント体制の中で、リスクの発現の抑止に努めるとともに、もし発現した場合には的確、迅速な対応・措置を図っていきます。



事業等のリスクへの対応

リスク項目	内容	主な対応
外部環境リスク		
マクロ経済環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要地域(国内及び北米、アジア地域)の景気動向や需要の増減による影響 ■ 既存のビジネスモデルへの影響 	<ul style="list-style-type: none"> ■ SDGs等の社会的ニーズに対応した新規需要捕捉、海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略による成長戦略の推進 ▶ P.20
市場リスク (為替リスク、金利リスク、商品価格リスク、株価リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外貨建取引における為替変動リスク ■ 事業資金の調達における金利変動リスク ■ 取り扱い商品のうち、一部商品で有している価格変動リスク ■ 保有する取引先の株式の株価変動により、有価証券評価損が発生するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実需に基づく為替予約の実施 ■ 金利スワップ等を利用した金利変動リスクの低減 ■ 営業管理規程に基づく営業取引リスクにかかわるリスク低減、損失回避 ■ 保有株式(株価)の定期的なモニタリング
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貿易または海外投資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権または投資の回収が不能または困難となるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ カントリーリスク管理規程に基づくカントリーリスク増大に伴う不測の損害回避
環境・社会に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境や社会に関する問題が生じた場合の事業遅滞や停止、企業イメージの低下等が発生するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ESG経営に関する重要課題(マテリアリティ)の特定 ▶ P.25 ■ TCFD提言に基づくシナリオ分析の実施 ▶ P.33 ■ CO₂排出量の算定及び削減目標の設定、排出量削減に向けた取り組みの推進 ■ 環境マネジメントシステム(ISO14001)認証の取得 ▶ P.31 ■ 人権への取り組み方針、人権デューデリジェンスのガイドライン策定(検討中)
自然災害及び感染症等に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地震等の自然災害の発生や感染症等による事業活動への影響 ■ 大規模事故、テロ、その他予測せぬ事態の発生への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ■ BCP(事業継続計画)の策定、耐震対策、防災訓練等の実施
事業リスク		
安全・品質に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全衛生や品質管理等に問題が生じた場合、当社グループ社員の人命・健康のみならず、社会的信用等への影響 ■ 取り扱い商品の品質に問題が生じた場合、商品の回収や補修などの費用が発生するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「グループ丸となった労働災害撲滅活動」と、「取り扱い商品の安全・安心・表示等に関する規程に基づく品質の確保」、「取引先及び最終消費者の信頼確保」への取り組み ▶ P.53
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外の取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 与信管理規程等に基づく取引先の定量面・定性面からの評価、信用限度の設定(信用限度は、期限を設け、定期的に更新)
事業投資リスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資先企業の業績悪化により企業価値が低下した場合の、投資回収リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規投資の基準や事業審査の基準に基づく投資管理の実施
固定資産の減損に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業用不動産の時価下落や、収益性の低下等に伴い資産価値が低下するリスク ■ その他有形、無形固定資産(のれん含む)の資産価値の低下リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業用不動産の時価、収益性の定期的なモニタリング
経営基盤リスク		
法的規制に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外の法律及び規制の新設、変更等により当社グループの事業活動に影響を与えるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンス・マニュアルに基づく事業活動にかかわる法令等の遵守徹底
資金調達リスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要金融市場の金融システムが混乱した場合等に金融機関や投資家からの資金調達が不能となるリスクや資金調達コストが増大するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調達先の分散や調達手段の多様化 ■ 銀行長期借入や社債発行による一定額の長期資金の確保
情報システム・情報セキュリティに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ サイバー攻撃により、重要情報が消失・漏洩するリスクやシステムが停止するリスク ■ サーバー、ネットワークの損壊によりシステムが停止するリスク ■ 自然災害によりシステムが停止するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報資産の適切な保護・管理に係る各種規程の整備と社員への情報セキュリティ教育の徹底 ■ セキュリティ専門ベンダーによる、サイバー攻撃に対する常時監視 ■ 主要サーバーやネットワークの二重化とクラウド活用による障害対策強化

信用・信頼に基づく経営

安全、品質管理、コンプライアンス

各種リスクのうち、特に「安全」「品質」「コンプライアンス」において、経営に重篤な影響を及ぼす可能性がある重大リスクの抽出と、その根絶に向けた対策の検討・実行につき、各事業本部と機能部門の連携に加え、全社横断的な取り組みの更なる強化に注力しています。

安全への取り組み

鉄鋼事業本部 (技術・安全統括室)

鉄鋼事業本部では、「重大災害ゼロ、休業災害・不休業災害撲滅」を目標とし、右記2点を重点施策として自律的安全活動に取り組んでいます。

重点施策

1 ルールに裏打ちされた安全行動の徹底

①安全行動の徹底

- 抜け、曖昧表現がない作業標準の徹底整備
- 見守りカメラを活用したルール遵守状況確認の徹底
- 確実なTBM (Tool Box Meeting) の実施による作業手順の周知と対策の実行 等

②教育、訓練等を活用した安全意識の再醸成

- 演練、危険体感訓練、類災検討 等の確実な実施
- 新人・配転者への重点教育実施と確実な見極めの継続
- DVD、VR (Virtual Reality)、Webを活用した安全意識の更なる醸成

2 新たな法規制への確実な対応

- 化学物質の自律的管理化への対応 等

産機・インフラ事業本部

(産機・インフラ企画部)

1 安全自主監査の進捗確認によるフォローアップ

- 各製造現場において、安全自主監査をもとに自ら改善課題の抽出と解決に向けた取り組みを継続できる体制を確立し、更に強化できるようサポート実施

グループ会社事例 日鉄物産メタルズ株式会社 ～労働安全への取り組み～

- 毎月安全衛生委員会開催
- 連続無災害達成記録更新中、目標1250日 (2024年1月10日達成予定)

(注)食糧事業本部「加工食品における異物混入対策」については「品質管理への取り組み」に記載

品質管理への取り組み

DX推進部

品質管理においては、人手を介する部分はリスクゼロとはなりません。当社ではDX推進部にて、メーカー・流通・顧客一貫での業務のデジタル化に取り組み、品質リスクのゼロ化に挑戦しています。

1 自動財源管理システム (N-SCM)

- リピート取引分野における財源管理の自動化により、状況変化への対応迅速化を図り、材欠・異材出荷トラブルを防止

2 入票システム改善 (SPOD)

- 発注業務の標準化及びチェック機能の強化により、精度向上・効率化を進め、人為的ミスの根絶を目指す

3 新コイルセンターシステム (EXCS/エクシス®)

- 当社子会社コイルセンターの基幹システム刷新・統一化を図る (N-SCMとSPODは2021年度下期に本番立ち上げ済み。引き続き機能拡充・品種分野展開などを推進。EXCS/エクシス®は2023年度上期に基盤を立ち上げ済み。その後中長期的取り組みとして機能拡充・拠点展開を推進)

鉄鋼事業本部 (技術・安全統括室)

DX推進部によるシステム対応までの期間を重点管理期間と位置付け、チェック項目数の削減とダブル・トリプルチェックの徹底に取り組んでいます。

1 営業部での入票業務のモニタリングによる再確認

- 注文入票業務及び加工発注業務を対象とし、ダブルチェック実施状況の確認・適正化と業務標準文書への反映
- 注文データのマスタ化と整備推進

2 関係会社における重点管理項目の改善支援

- 人手排除を念頭として、バーコード化の推進、測定値の自動転送・判定化の推進

3 営業・関係会社サポート活動

産機・インフラ事業本部

(産機・インフラ企画部)

1 モビリティ事業推進部/機能マテリアル部の重点仕入れ先への指導の徹底と継続的モニタリングの実施

2 事業本部内に技術系品質保証専任者を置き、カーメーカー他需要家への品質対応、ならびに各サプライヤーへの品質管理指導体制を構築

食糧事業本部 (食品安全室)

食品安全室にて、加工食品における異物混入 (アレルギー混入を含む) 対策に取り組んでいます。

1 加工工場の厳選に加え、副資材を含む成分分析の徹底とトレースの実施

2 生産サイドにおけるリコールトレーニングの深化と販売先と連携したリコールトレーニングの検討

3 責任の所在が明確でない場合の損害発生を担保するため保険を付保

4 人材拡充 (ベテラン社員の登用による安全対策の更なる向上)

コンプライアンスへの取り組み

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、日鉄物産グループの「企業理念」「経営方針」及び「社員行動指針」に基づき、コンプライアンス重視の基本姿勢を明確にしています。これらに基づき、内部統制システムを整備し適切に運用することで、コーポレートガバナンスを一層強化するとともに、コンプライアンス、財務報告の信頼性及び業務の有効性・効率性の確保に努め、その継続的改善を図っています。

1 業務執行における内部統制 (3つのディフェンスライン)

当社は、営業部門等の第一ディフェンスライン、企画管理本部各部と各営業企画部等で構成される機能部門による第二ディフェンスライン及び内部統制・監査部門による第三ディフェンスラインの3つのディフェンスラインによって内部統制システムを構築・整備しています。

第一ディフェンスライン
(営業部門等)

自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備し、その運用については、事業本部を統括する執行役員の責任のもと、各事業本部が主体的にマネジメントを行っています。

第二ディフェンスライン
(機能部門)

企業を取り巻くリスクを特定・評価し、営業部門等と連携し、リスクをコントロールする仕組みを構築するとともに、営業部門等に対する必要な支援、教育・啓発等の措置を講じています。

第三ディフェンスライン
(内部統制・監査部門)

独立性を確保し、客観的な立場から当社グループ全体の内部統制システムの構築・運用状況の適正性を確認・評価し、改善を促します。

2 当社グループ内部統制システム

当社及び各子会社は、業務の適正性を確保するため、当社グループの「企業理念」「経営方針」及び「社員行動指針」を基礎とし、社内諸規程を制定するとともに、各事業本部及び各子会社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行います。当社各業務執行取締役、各執行役員、各部長等及び各子会社の取締役等は、当社グループの「企業理念」「経営方針」「社員行動指針」及び諸規程を社員に対し周知・徹底するとともに、遵守状況の自主点検やモニタリングを行います。各子会社の管理に関しては、「関係会社管理規程」及び「関係会社管理基準」等に基づき、当社における各社の主管部が担当し、各主管部が属する事業本部を統括する執行役員の責任のもと、その適切な運用を図ります。更に、当社業務執行取締役、執行役員及び社員を各子会社に対し、必要に応じて取締役または監査役として派遣し、業務執行の適正性を確保します。

内部統制・監査部門は、機能部門と連携し、当社及び各子会社における内部統制システム整備に対する指導・助言を行うとともに、当社と各子会社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する充実を図ります。

内部通報制度 (コンプライアンス・ホットライン)

当社は、当社及び各子会社の社員等に向けて、事業遂行上のリスクに関する内部通報・相談窓口としての「コンプライアンス・ホットライン制度」を設置・運用しており、通報等に関する秘密の保持を図り、通報者に対して不利な取り扱いを行いません。通報者が安心して通報、相談できるよう外部の専門業者に委託した窓口も設置しており、制度の充実と継続的な改善を図っています。

Topics

2022年度 安全表彰 「安全に絶対的に強い人、会社、グループへ」

2023年5月に安全大会が開催され、2022年度に安全成績が優秀であったグループ会社の表彰式を実施しました。安全は企業運営の土台であり、日鉄物産グループの最重要課題の一つとして位置付けられています。引き続き、安全活動の質の向上につながる様々な取り組みを強化していきます。

連続3カ年無災害を達成した会社

- イゲタサンライズパイプ株式会社
- 深圳深日鋼材有限公司 ■ 東莞鐵和金属制品有限公司

安全活動貢献表彰 (安全活動に特別な貢献をしたと認められる会社)

- 東京製線株式会社 (クラウドサービスを活用した効率的・効果的な安全活動の推進)

重点施策活動表彰 (グループ全体の模範となる活動を展開した会社)

- 日鉄物産メタルズ株式会社 ■ 深圳深日鋼材有限公司
- 上海日鉄物産汽车配件有限公司 ■ Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.



3社を代表して表彰を受けるイゲタサンライズパイプの鶴見社長(右) (左:中村社長)

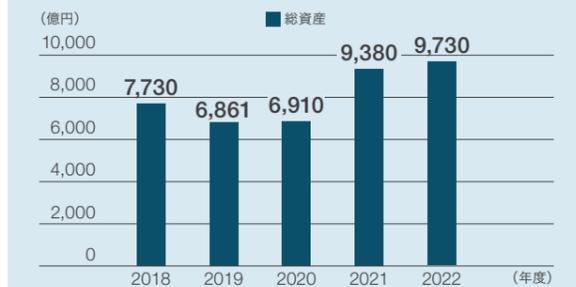
数字で見る日鉄物産 2022年度実績

鉄鋼事業本部

Steel

経常利益構成比
85%
(437億円)

売上高	18,956 億円
経常利益	437 億円
総資産	9,730 億円
社員数	4,397名(連結) 863名(単体)



産機・インフラ事業本部

Industrial Supply & Infrastructure

経常利益構成比
4%
(19億円)

売上高	1,041 億円
経常利益	19 億円
総資産	792 億円
社員数	851名(連結) 63名(単体)



食糧事業本部

Foodstuffs

経常利益構成比
5%
(24億円)

売上高	1,223 億円
経常利益	24 億円
総資産	565 億円
社員数	161名(連結) 93名(単体)



繊維セグメント

Textiles

経常利益構成比
6%
(30億円)

経常利益	30 億円*
総資産	257 億円*

※ 当社連結財務諸表に帰属する数値

参考 MN インターファッション

2023年3月期 単体実績

売上高	1,885 億円
経常利益	51 億円
当期純利益	46 億円
総資産	1,046 億円
社員数	821 名

※ 2021年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2020年度に係る主要な経営指標等は当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

鉄鋼事業本部

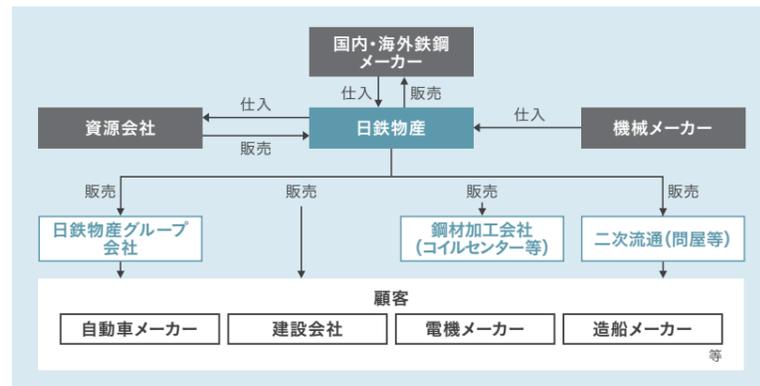
「鉄のプロフェッショナル」として、
最適なトータルソリューションを提供していきます。

事業内容

鉄鋼事業本部は、国内外の販売網を活かし、鉄鋼原料の調達からお客さまへの製品納入まで総合的なサービスを提供しています。

顧客密着型の営業を徹底することで、より多様化・高度化するお客さまの要望をタイムリーに把握し、解決に導くソリューション機能を更に強化し、鉄鋼流通における新たなバリューチェーン構築を推進しています。

ビジネスフロー



取り扱い商品	概要
鋼材・鉄鋼製品 <ul style="list-style-type: none"> ■ 鋼板(熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、厚板、電磁鋼板、ブリキ等) ■ 鋼管(継目無鋼管、溶接鋼管、大径鋼管、鋼管杭、継手等) ■ 条鋼(軌条、形鋼、H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鉄筋用棒鋼等) ■ 棒線・特殊鋼(棒鋼・線材、線材二・三次製品、溶材、特殊鋼等) ■ 建材(鋼矢板、土木建材、建築建材等) ■ その他の鋼材・鉄鋼製品、ステンレス、チタン 	鋼板、鋼管、条鋼、建材等の鉄鋼製品を切断、プレス成型、切削などの加工サービス体制を整えています。
原燃料 <ul style="list-style-type: none"> ■ 原料炭、コークス、銑鉄、鋼屑、還元鉄、合金鉄、高炉スラグ、重油、石油製品、LPG等 	原料炭、鉄屑、合金鉄等の鉄鋼原料を中心に、供給ソースの安定化と多様化を図っています。
機材 <ul style="list-style-type: none"> ■ 製鉄機械、工作機械、金属加工機械、機械部品、エネルギー関連機械、建設機械、一般産業機械、ロール等 	製鉄機械やロール、機械部品等の様々な製品を鉄鋼メーカー等に供給し、鉄鋼の安定的な生産に寄与しています。

競争優位性

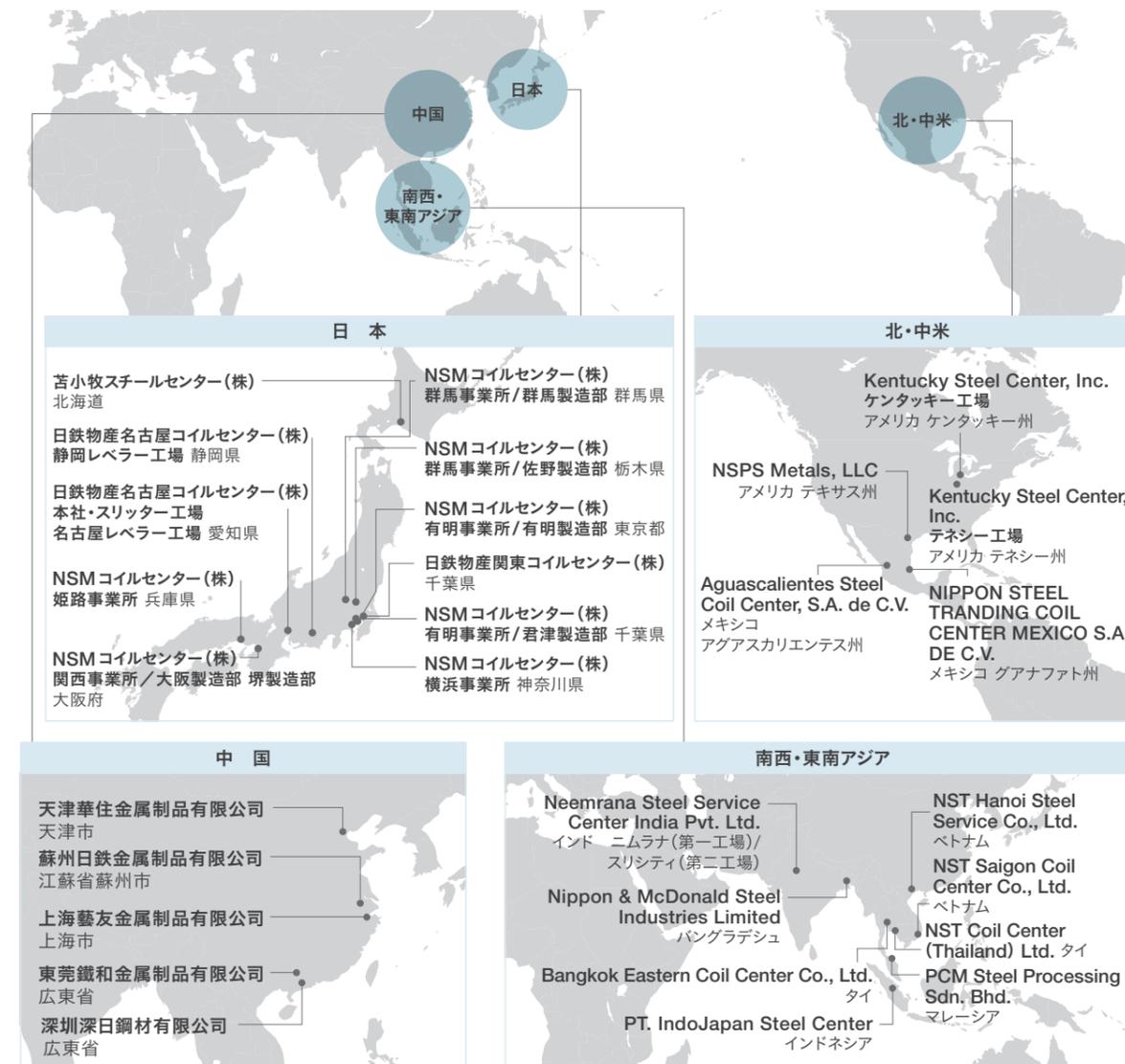
- 日本製鉄グループとの戦略連携による事業展開**
日本製鉄と一体となって高い次元で情報及び営業戦略を共有することにより、需要増加が期待できるカーボンニュートラル等の新規需要分野や海外成長市場へ重点的に経営資源を投入するとともに、鉄鋼流通における新たな付加価値を創造する提案型営業を推進します。
- お客さまのグローバルなニーズに合致したトータルソリューション**
鋼材需要が増加している海外市場において、日系企業だけでなく地場企業の需要を捕捉すべく、当社グループの事業基盤・事業競争力を最大限に活用し、グローバル戦略を加速します。
- 多様な仕入ソースによる安定的な調達力**
日本最大の鉄鋼メーカーである日本製鉄グループから多種多様な鉄鋼製品を調達することが可能であり、仕入ソースの多様化により、長い年月をかけて築き上げたきめ細かな国内・海外の販売網を活かし、鉄鋼製品を供給します。

成長戦略

- SDGs関連の社会的ニーズに対応した新規需要捕捉**
 - 自動車分野(EV用モーター・電池関連素材・超ハイテン等)
 - 環境対応素材(船舶スクラパー用ステンレス、再生可能エネルギー分野向け素材等)
 - 情報通信分野向け高機能素材(スマートフォン用ステンレス等)
- 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進**
 - 自動車向け販売拡大(中国ホットプレス材、ハイテン、北米等)
 - 海外インサイダー化(ローカルミル活用による拡販、メキシコにおける電磁鋼板用コイルセンター新設等)
- 主要ユーザー連携等による拡販・収益性向上**
 - 原料ビジネス拡大(スクラップ、ブラックベレット等)
 - 建築分野販売拡大(システム建築規格型商品TIO/NEOの投入等)
- M&A、アライアンス戦略の推進**
- DX戦略による鋼材流通の改革**

事業展開

コイルセンター網



鉄鋼事業本部トップメッセージ

新しい時代の幕開けと更なる成長を目指して

専務執行役員
越川 和弘



現在、世界経済は大きな転換点にあります。コロナ禍以前のグローバル化路線は変更を余儀なくされ、経済安全保障の観点も踏まえ、あらゆる資源・製品においてサプライチェーンの見直しと競争力の強化が求められています。鉄鋼製品もその一つであり、同時に世界規模のカーボンニュートラル(CN)化の動きが加速し続けています。

当社は2023年4月に日本製鉄の子会社となり、日本製鉄グループの事業構造に厚みを持たせるべく、その流通部門を担う企業として事業領域の拡大に貢献していくことになりました。これにより、今まで以上に日本製鉄とは高い次元で情報及び営業戦略を共有し、かつお互いのノウハウ・インフラを最大限に活用し、迅速かつ適正に戦略実現に取り組むことで、グループ全体の競争力強化・収益拡大につなげることが可能となりました。これはすなわち、当社が新たなステージに立つと同時に、更なる成長の機会を得たということに他なりません。今後も日本製鉄グループにおける真の中核商社として、CN関連製品の扱いによる社会貢献はもとより、新規需要開拓、新規事業投資、新規サプライチェーンの構築等を通じて、社員一丸で新たな高みを目指していきます。

日本製鉄との戦略連携

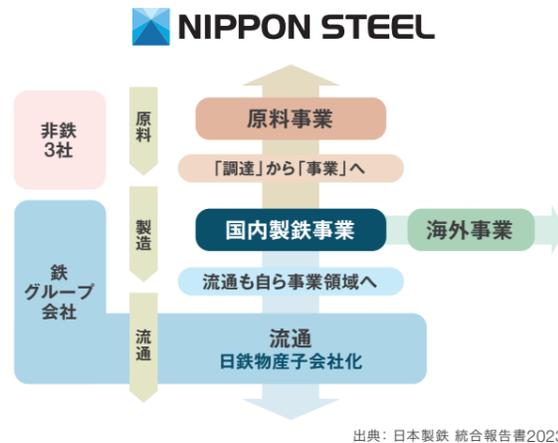
当社の鉄鋼事業を取り巻く環境は、国内需要の減少、需要家の現地生産拡大、海外鉄鋼メーカーの質的向上・量的拡大により、今後、流通・加工分野での更なる競争激化が予想されます。

そのような環境下、当社は、2023年4月に日本製鉄の子会社となりました。これにより、当社は、日本製鉄と一体となって高い次元で情報及び営業戦略を共有することが可能となったことから、お互いのノウハウ・インフラを最大限に活用し、迅速かつ適切に戦略実現に向けた取り組みを進めることにより、当社グループの事業拡大、競争力強化、収益拡大を図っていきます。

日本製鉄の経営戦略「厚みを持った事業構造への進化」

日本製鉄は、鉄鋼需給環境の長期的・構造的な変化、カーボンニュートラル実現等の社会的課題の解決に鉄鋼業が果たすべき役割等を踏まえて、将来にわたって日本の産業競争力を支える「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指して成長し続けることを念頭に、経営戦略を着実に進めています。

その中で、「厚みを持った事業構造への進化」を課題に掲げ、原料から製造、流通に至る一貫した事業構造を構築し、サプライチェーン全体での競争力を強化するとともに、カーボンニュートラル実現に向けて、よりレジリエントな事業構造とするための取り組みを進めています。



日本製鉄による当社株式の公開買付け、子会社化

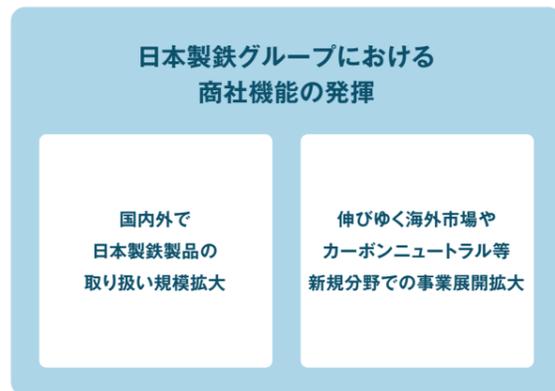
日本製鉄は、「厚みを持った事業構造への進化」を図るべく、流通分野へ事業領域を拡大し、自らの事業領域にするため、当社株式の公開買付けを行い、2023年4月、当社は日本製鉄の子会社になりました。

これにより、日本製鉄は、鉄鋼取引にかかわる業務を自らが一貫して担う力を高めるとともに、製造から流通、加工まで一貫での最適化・効率化や新たな付加価値の創造等によるサプライチェーン全体での競争力強化を図ることが可能となりました。

日本製鉄グループにおける当社の役割

当社は、日本製鉄グループの中核商社として、サプライチェーンにおける流通分野の役割を担っており、主力事業である鉄鋼事業において、日本製鉄と一体となって高い次元で情報及び営業戦略を共有し、お互いのノウハウ・インフラを最大限に活用し、迅速かつ適切に戦略実現に向けた取り組みが可能となりました。

日本製鉄グループの真の中核商社として、商社機能を発揮することにより、国内外で日本製鉄製品の取り扱い規模を更に拡大するとともに、伸びゆく海外市場やカーボンニュートラル等の新規分野での事業展開を拡大することにより、サプライチェーン全体での競争力強化の一翼を担い、「厚みを持った事業構造への進化」に貢献していきます。



戦略連携によるシナジーの最大限の発揮

当社がこれまで培ってきた商社機能の発揮に加え、日本製鉄グループとの連携を更に深化させ、以下のシナジーを実現することにより、「厚みを持った事業構造への進化」に貢献するとともに、「社会に貢献する強靱な成長企業」の実現に向け、企業価値の向上に取り組んでいきます。

1 商社機能の日本製鉄グループでの効率化・強化

日本製鉄グループ一体での需要家への直接営業の強化・拡大、商取引業務での事務効率向上等の推進、及び加工拠点の稼働率向上・最適体制の構築等により、サプライチェーン一貫でのコスト競争力の強化を進めます。

2 営業ノウハウ・インフラを一体活用した直接営業力の強化

日本製鉄との営業戦略をより一層共有し、カーボンニュートラル等の新規需要分野や海外成長市場に両社の営業戦力を重点投入するとともに、当社の国内外の営業拠点やコイルセンター等の加工拠点が有する営業情報や加工ノウハウを最大限に活用することで、多様化する顧客への対応力や海外における営業力を強化します。

3 サプライチェーンの更なる高度化(新たなビジネスモデルの構築)

営業情報が共有可能となる利点を活かし、鉄鋼製造を担う日本製鉄と、流通・加工を担う当社がそれぞれ保有する生産・在庫・物流・納期等のデータを連携させ、最新のデジタル技術の活用により、生産・物流一貫での最適化を図ります(在庫量の適正化、サプライチェーン一貫のリードタイムの短縮、加工歩留り等の製造効率の向上)。また、将来的にはGX(グリーントランスフォーメーション)等の新規拡大領域での連携強化についても検討していきます。

Topics

メキシコにおける電磁鋼板用コイルセンター新設

当社は、北米の自動車市場に安定的な成長が見込めることを踏まえ、日本製鉄と連携し、電動用モーターのサプライチェーンが集積するメキシコにハイグレード電磁鋼板^{*}の加工に特化したコイルセンター「NIPPON STEEL TRADING COIL CENTER MEXICO S.A. DE C.V.」(以下、NSTCCM)の新設を進めています。

NSTCCMは、ハイグレード電磁鋼板の精整・スリット加工を担う拠点として、モータコアを製造するプレス加工会社や完成車メーカーに向けて供給する重要なサプライチェーンとしての役割を担います。

本事業は、日本とインド太平洋・中南米地域のサプライチェーン強靱化に資する取り組みの促進を目的に、経済産業省が公募した「インド太平洋・中南米地域サプライチェーン参画支援事業」に採択されており、ハイグレード電磁鋼板の需要が北米を中心に飛躍的に伸びる中、本事業を通して競争力のある製品を高い品質で安定的に供給できる強靱なサプライチェーンを日本製鉄グループ一貫で構築することで、グローバルなカーボンニュートラル、日本製造業の優位性確立に貢献していきます。

^{*}電動用モーターのコアに使われる高機能素材



産機・インフラ事業本部

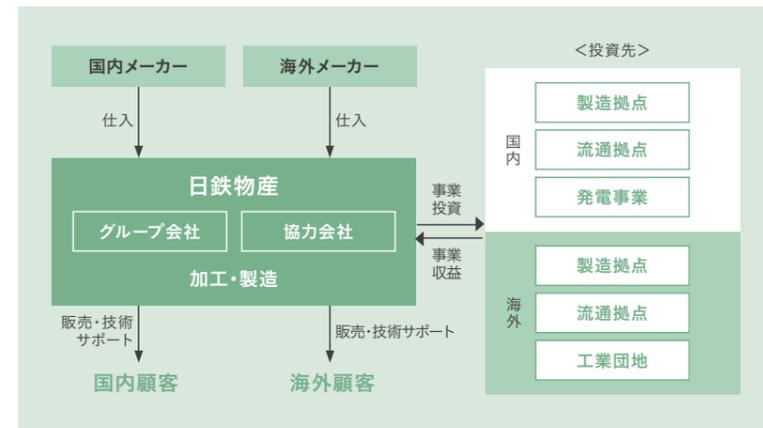
「グローバルニッチトップ」を進め、
グローバル連結経営を深化していきます。

事業内容

産機・インフラ事業本部は、3ビジネスユニットで構成されており、様々な素材から機械加工、ユニット部品、それらにかかわる工作機械などの設備販売、更にインフラとしての電力供給を含む工業団地まで、一貫したトータルサービスを提供しています。

また、品質管理、保全機能の確立と強化に努め、他事業本部との連携を強化し、新規事業開拓の推進、付加価値向上につながるパートナーとの協業を進めています。

ビジネスフロー



ビジネスユニット	取り扱い商品	概要
機能マテリアル	アルミ製品、伸銅品、メタルシリコン、マグネシウム、炭素繊維等	非鉄金属素材を取り扱っており、単一の鋼材が用いられていた部分に、特性が異なる複数の材料を組み合わせた提案等を行っています。
モビリティ	鋳造部品、精密加工部品、燃料タンク、自動車用シート部品等	エンジン部品や低公害車部品など、様々な自動車部品を提供しています。
インフラ・機械鉄道	工業団地運営・販売、電力事業、工作機械、一般産業機械、鉄道車両部品、鉄道機材等	日系企業の海外進出サポートを目的に、工業団地の開発・運営・販売及び電力供給を行っています。また、北米・欧州への工作機械関連の輸出や鉄道用車輪・車軸等の国内販売及び輸出を行っています。

競争優位性

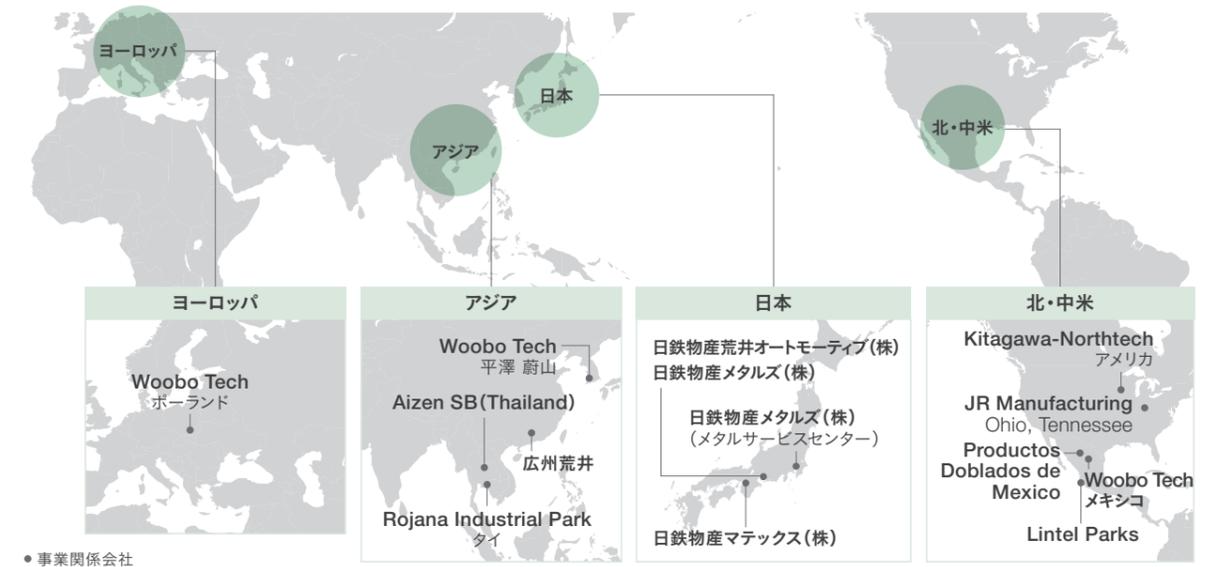
- 機能マテリアルユニット**
軽量化、マルチマテリアル化が求められる様々な業界のニーズに即した高機能素材の提案が可能です。また、国内外の支店網を活用したサプライチェーンを提供しています。
- モビリティユニット**
長年の商用車向けビジネスで培ったクランクシャフトをベースとしたエンジン部品や低公害車部品など、鋳造、鍛造品を中心とした様々な自動車部品を提供しています。また、ヘッドレストステイをはじめとするシート用部品等を世界7カ国12拠点でグローバルな供給体制を構築しています。
- インフラ・機械鉄道ユニット**
タイ国最大級のロジャナ工業団地において30年以上培ってきた工業団地運営のノウハウを活かし、日系企業の進出が盛んなタイ、ベトナム、メキシコの3カ国にて、海外進出のソリューションを提供しています。また、国内トップシェアを誇る日本製鉄製の鉄道用車輪や車軸等の国内販売及び輸出を行うとともに、海外製の溶接機・保線機器や計測器等を国内外の鉄道事業者へ販売しており、メンテナンス体制を整備し、顧客の作業効率の向上に貢献できるサービスを提供しています。

成長戦略

- SDGs 関連の社会的ニーズに対応した新事業の発掘、推進**
 - アルミニウムのクローズドリサイクルシステムの構築
 - 省力化機器、リサイクル材料再生用機器の拡大
 - 風力発電向け炭素繊維、蓄電池用材料の拡販
- 国内・海外ネットワークの更なる強化**
 - 自動車部品事業を中心としたグローバルネットワーク活用
 - 海外工業団地、発電事業のネットワーク拡充
 - 鉄道事業ODA案件の拡販
- グリーントランスフォーメーションを見据えた商材の開発、展開**
 - EV、FCV部品の拡販
 - 太陽光パネル型建材や軽量パネル、屋根置き太陽光PPA事業等の拡販
 - バイオエネルギー事業等の検討

事業展開

自動車部品・マルチマテリアル事業 ネットワーク



海外における工業団地事業



産機・インフラ事業本部トップメッセージ 変化を常態と捉え、挑戦し続ける“志の高い”集団に

常務執行役員
田代 博



産機・インフラ事業本部は非鉄金属・高機能素材を扱う機能マテリアルユニット、自動車部品関連ビジネスを担うモビリティユニット、鉄道・機械関連ビジネスと工業団地関連事業の運営を行うインフラ・機械鉄道ユニットの3事業領域を中心にビジネスを推進しています。各ユニットの強みを活かしながら、事業本部一体となり連結経営を深化させ、事業基盤の強靱化を図っていきます。

今後の成長戦略として、国内外の事業環境が大きな変革期を迎えているという認識のもと、グリーントランスフォーメーションを見据えた新たな事業を発掘・推進していきたいと考えています。アルミニウムでのクローズドリサイクルシステムの構築、新興国鉄道敷設事業への参画、太陽光・風力等再生可能エネルギー事業の強化、バイオエネルギー事業の検討、EV・FCV化の潮流を捉えた事業展開等、様々な取り組みに挑戦しており、収益基盤の拡充と社会・環境への貢献を実現すべく日々邁進していきます。

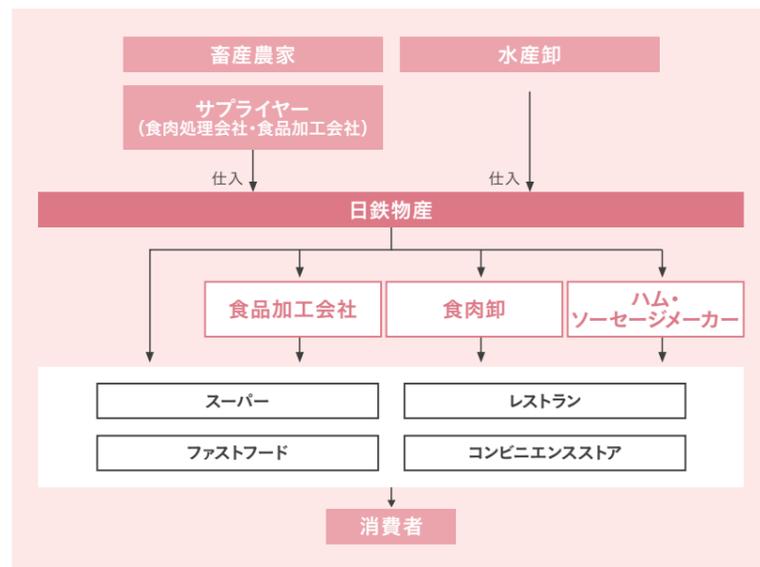
食糧事業本部

“フードバリュー・クリエーター”として環境に配慮し、安心・安全を最優先に、新たな食の価値とソリューションを提供していきます。

事業内容

食糧事業本部は、牛・豚・鶏肉の畜産原料及び畜産・水産加工品の輸出入、ならびに三国間取引を主体として事業を展開しています。高付加価値な商品の開発を進め、安全・品質管理の専門部署を強化し、食のバリューチェーンを更に深化させ、消費者のニーズに的確に対応しています。

ビジネスフロー



取り扱い商品	概要
ビーフ(牛肉) ポーク(豚肉) チキン(鶏肉) 及び畜肉加工品	<p>主力の輸入食肉事業において蓄積してきた業界知識や現場力、食の安全に対する先駆的な取り組みを基盤として、日本人の食の好みにマッチした良質かつ安心・安全な食材を提供しています。</p> <p>また、成長する海外市場に向けてグローバル展開を図り、食文化の充実に貢献しています。</p> <p>新興国を中心に、食糧需要が更に強まることが予想されており、食糧のSDGsにつながる事業も積極的に推進しています。</p>
エビ、カニ等の水産品 及び水産加工品	
農産品 及び農産加工品 その他の食品	

競争優位性

- 畜産製品の輸入パイオニア**
他社に先駆けて手掛けたビーフ、ポーク、チキン等の輸入食肉の分野において、長い年月をかけて蓄積してきた業界地位と商品知識を有しています。
- 国内トップクラスの輸入シェア**
海外の有力サプライヤーや、飼育から加工まで一貫して手掛ける生産工場と連携し、安定した輸入を行い、輸入食肉の取り扱いシェアでは常にトップクラスに位置しています。
- 安定供給体制と環境変化に対応可能な販売網**
世界各国から安心・安全な畜肉・加工品を調達するとともに、海外サプライヤーから収集した情報を顧客に提供します。

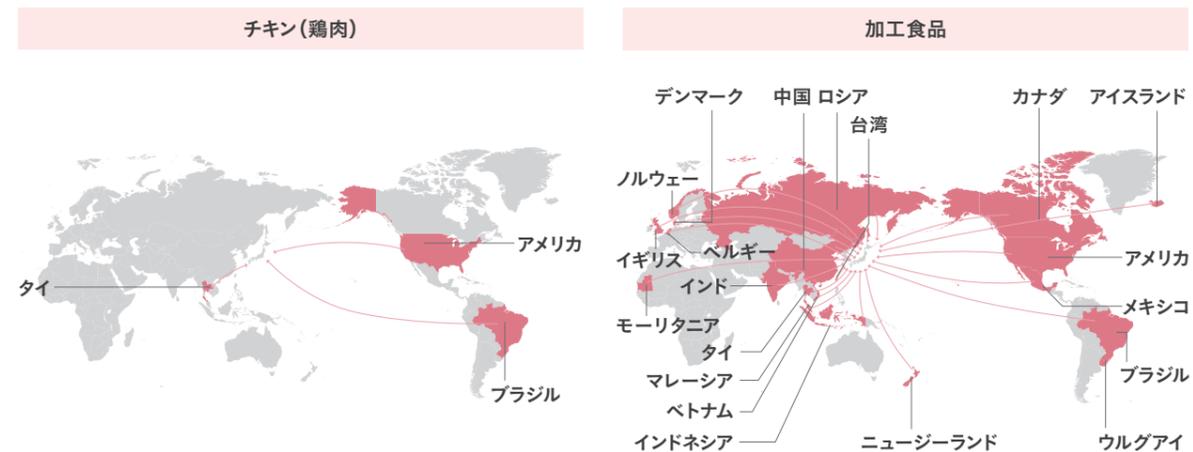
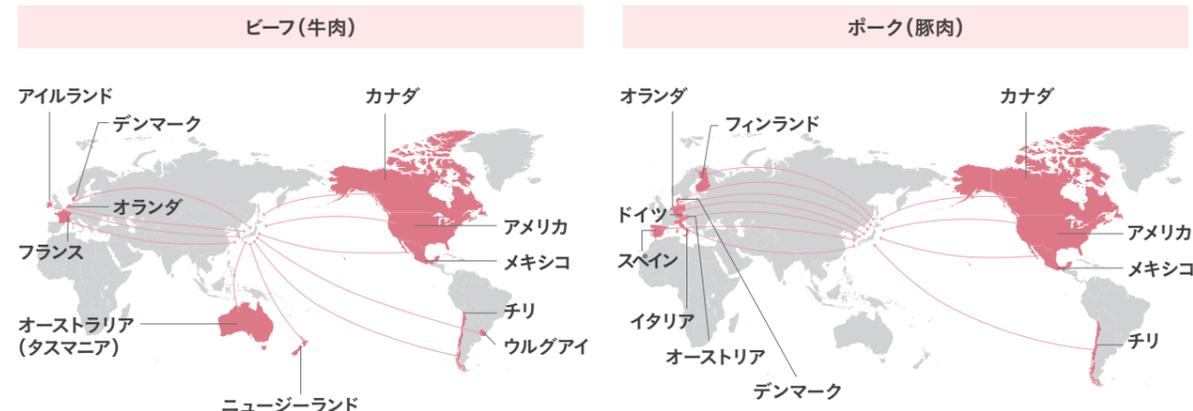
成長戦略

- SDGs関連の社会的ニーズに対応した商品販売の拡大**
■ エシカル消費関連分野(ホルモンフリー豚肉、植物性代替肉等)
- 東南アジアマーケットの開拓等、海外での地場販売の拡大**
- M&A、アライアンス戦略の推進によるバリューチェーンの強化**
- 成長戦略の実行に必要な人員強化及び適材適所化、海外での地場販売の拡大に向けたローカルスタッフの採用**
- システム開発による事務効率化、流通や顧客をつなぐ受発注業務のシステム化の推進**

事業展開

食肉のグローバル調達網

当社は畜産製品の輸入パイオニアとして、安心・安全、高品質な食材を海外から輸入し、日本の食文化の充実に貢献しています。ビーフやポーク、チキン、加工食品を中心に北米、南米、オセアニア、アジア、ヨーロッパの国々から様々な食材を取り揃え、お客さまに提案・提供できる体制を整えています。



食糧事業本部トップメッセージ 海外展開とSDGs対応商品を成長戦略の柱に

常務執行役員
富岡 靖之



食糧事業本部は、既存事業の維持・拡大に加え、海外向け販売の拡大やSDGs対応商品の開発・拡販等の成長戦略を掲げ、目標達成に向けて注力しています。

特に成長戦略の柱となる海外向け販売拡大においては、日本製鉄の世界における知名度やリソースを積極的に活用し、サプライヤーや販路の開拓・拡大につなげていきます。

またSDGs対応商品については下記の取り組みを推進し、社会に貢献していきたいと考えています。

- 世界的な人口増加によるタンパク質摂取不足を回避すべく植物性代替肉の開発と拡販
- 抗生物質不使用により排泄物が環境に与える影響を軽減する豚肉の拡販
- 100%植物性タンパク質の飼料で育てた鶏肉の拡販
- 牛肉工場において効率的にエネルギーを利用し温室効果ガス排出削減に積極的に取り組むサプライヤーからの商品の提案と拡販

これらを着実に実行することで、日本製鉄グループの発展の一翼を担っていきます。

繊維セグメント

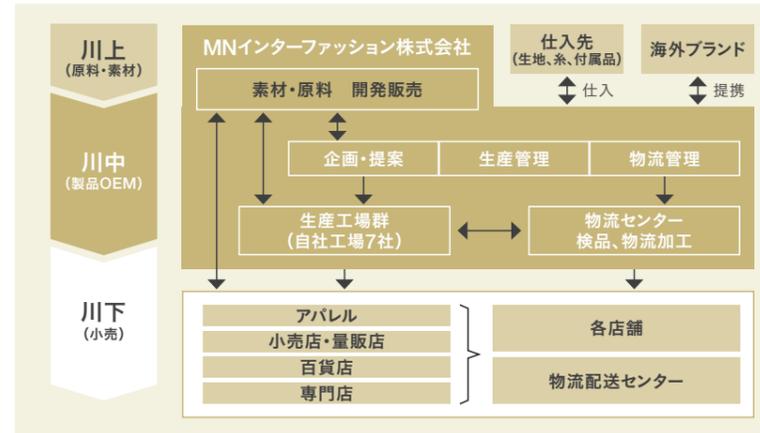
MNインターファッション株式会社

ファッションを通じて人々の心を豊かにし、ワクワクと感動を届ける存在に。

事業内容

当社50%、三井物産50%出資の合弁会社で、当社の持分法適用会社。コンセプト・ポジショニング・ターゲットニングに基づき、ブランド開発、商品企画・調達、製造設備投資、物流設計、グローバル市場展開等、お取引先さまの様々なニーズにワンストップで応えるトータルソリューション機能を強化しています。最適な素材を調達し、アジアを中心に広がる縫製拠点を活用し、高品質なファッション・繊維製品を供給します。

ビジネスフロー



事業内容	取り扱い商品、ブランド	概要
OEM・ODM事業	ファッション衣料(メンズ・レディース) スポーツ・アウトドア 機能衣料 ホームファッション(寝装品、インテリア製品) ファッション雑貨、インナーウェア 等	お客さまから求められる幅広い製品を提案・製造・販売しています。
機能テキスタイル事業・機能資材事業	PERTEX® CHIKARA(難燃ユニフォーム) TISSAVEL(エコファーパイル) 等	国内外の幅広いネットワークを活用し、高機能テキスタイル・高機能素材・高機能原料等をマーケットに送り続けています。
ブランド事業	HANAE MORI DEDICATED. NAILS INC Pierre Cardin 等	ライセンス・インポート・オリジナルブランド等、「ブランド」を介して、日々の暮らしを豊かにする多種多様な製品を展開しています。
デジタル事業		繊維製品におけるDXの取り組みとして、業務効率の向上、エコでサステナブルな物作りを目的に、生地・編地・パターンデータ等をデジタル化し、高精度な3Dコンピューターグラフィックス技術により、3Dサンプルを作製しています。

競争優位性

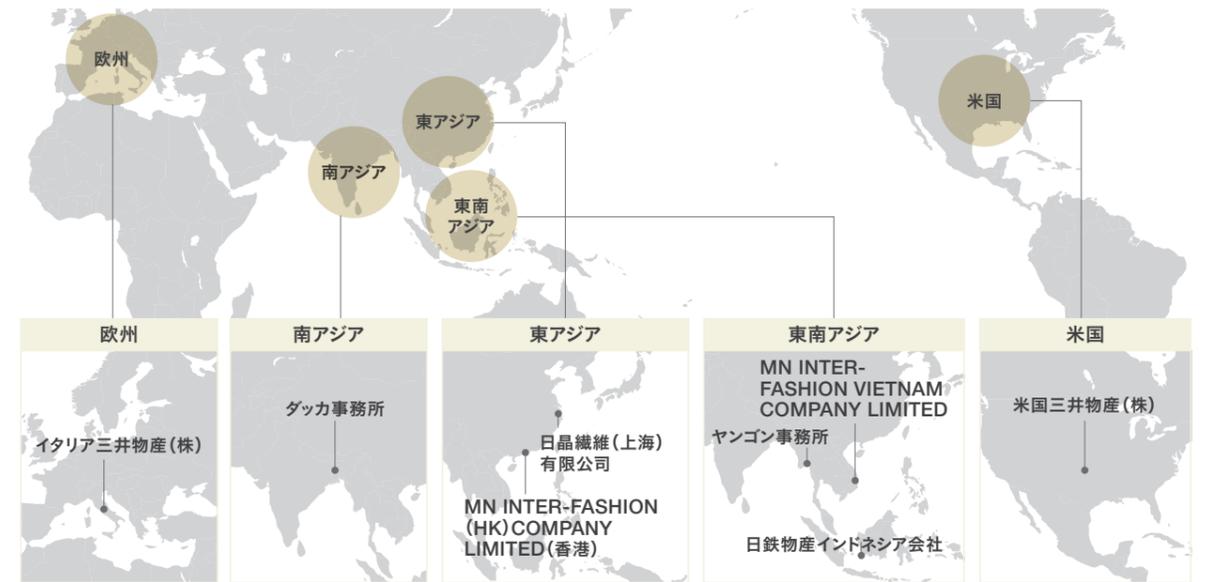
- 社員の方**
当社のパワーの源泉は社員一人ひとりです。自由闊達な風土の中で、多士済々な「個」が、高いプロ意識を持って、モチベーション高く活躍しています。
- 多様なポートフォリオ(PF)**
当社は、日鉄物産の繊維事業と三井物産アイ・ファッションの事業統合により誕生した会社であり、統合により当社の事業PFは、OEM・ODM、素材・原料輸出、ブランド・ライセンス等に多様化しました。顧客資産も大幅に拡充したことで、多様な事業PFと顧客PFを俊敏に組み替え、事業を推進していきます。
- 総合力 (グローバル・グループ会社のネットワーク)**
ファッション・繊維領域は業種との距離が近くなっており、株主である三井物産や日鉄物産との連携・協業により、グローバルであらゆるセクターへのアクセスが可能で。

成長戦略

- 収益力の早期回復、そして新たな成長ステージへ**
既存分野に限らず、ライフスタイル等の新規分野に挑戦するとともに、伸びゆくグローバル市場の開拓に注力します。トレーディング事業に加え、アセット活用型・取組型事業を推進し、特に新規事業ではパートナー戦略をコアとします。また、全ての事業領域で、サステナブル・DXを重要なテーマと位置付け、取り組んでいきます。
- 組織・人材配置の最適化**
成長の芽である新規事業領域にリソースを大胆にシフトしていきます。
- 社員エンゲージメントの向上と会社成長の無限連鎖**
社員一人ひとりのエンゲージメントの向上が、会社の成長・収益～報酬や福利厚生の充実につながり、エンゲージメントが更に高まると考えています。このサイクルを創り、回すための経営・人事面での施策を立案・実行します。

事業展開

世界に広がるMNインターファッションのネットワーク



経営理念(PVW)

Purpose

未来を紡ぎ、価値と感動を世界へ。

Vision

多様な個性 × 自由な発想 × 組織の力で
ファッションの明日を共創します。

Values

- Set No Limits**
ボーダーを越える。もう一歩先へ。
- Be Professional**
徹底して磨け。プロとしてやり抜け。
- Respect Others**
多様性を尊重する。信頼に応える。
- Be Positive**
失敗したっていいじゃないか。

グループ会社

- 国内**
- 株式会社エージーエル
 - 株式会社エスピーユニット
 - 株式会社エスピープランニング
 - 株式会社エスピーリビング
 - 株式会社サーヴォ
 - 株式会社スミザック
 - ファッションネット株式会社
- 海外**
- 青島豪発紡織品有限公司 (中国)
 - 住和時装(無錫)有限公司 (中国)
 - 上海惠幸服装整理有限公司 (中国)
 - 上海伊而針織有限公司 (中国)
 - SB Saigon Fashion Co., Ltd. (ベトナム)
 - Suitstar Garment Co., Ltd. (ミャンマー)
 - PT.Bengawan Solo Garment Indonesia (インドネシア)

代表取締役社長 木原 伸一
代表取締役副社長 吉本 一心



繊維セグメントトップメッセージ

統合効果を最大化し、グローバル展開で売上規模の拡大を追求

当社は新しい繊維商社として2022年1月1日に始動しました。同年10月に経営理念であるPVV(パーパス・ビジョン・バリューズ)を制定し、多様なバックグラウンドを持つ社員や組織の力により統合効果を最大化し、大胆かつ柔軟にチャレンジするプロ集団として、幅広い事業領域でグローバルにビジネスを展開することで新たな付加価値を創出していきます。

当社は成長領域としてグローバル、スポーツ、ユニフォームを重点分野に位置付けており、売上高をベースに規模拡大を前提にした戦略を重視しています。目指すべき売上高を先に設定することで、今後の成長に必要なアプローチやスピード感を引き出していきます。また、持続的な成長を実現するため、新規事業に向けた投資やM&Aを積極的に検討します。

商社はバリューチェーン全体を俯瞰的に見渡す立ち位置にあり、その中で当社の独自性を発揮しながら、メーカーやアパレル、小売りまでのサプライチェーンに市場変化に適応する組み合わせを提案し、斬新なアイデアを注入することにより新たな付加価値を生み出し取引先や社会の課題解決に貢献します。

四つの道を行く人

日鉄物産グループ
社員行動指針

成長
人の成長を会社の成長へ

信頼
常に信用され、頼られる存在へ

ボーダーレス
人の盛衰から組織の力へ

挑戦
情熱を持ち高いステージへ!



成長
人の成長を会社の成長へ

叶えた夢の先で、自分らしく“成長”し続ける

日鉄物産泰国会社 2013年入社。棒線営業に携わり、2019年9月からタイ現地法人に転出。
横田 薫 冷延・表面処理鋼板をはじめとした薄板の販売を手がけている。

「海外での仕事を夢見て商社を選びました。すぐにでも海外へ」と希望していましたが、入社後は本社の棒線営業部で輸出や国内取引に携わることになりました。「今思えば、6年半の棒線営業は私にとって最も重要な下積み時代でした」

本社の業務を覚えつつ必要な資格取得にも積極的に取り組み、実力と信頼を着実に身につけていきました。新しいビジネスをつくるのは、大変ですけど、面白い。自身のレベルアップとともに、次第に自ら新規顧客や案件の獲得にも挑戦するようになりました。

新規取引を目指して飛び込んだ大手ゼネコンとの案件で、他社に競り負けたことが諦めきれずにお客さまを再度訪問すると、薄板で予想外の受注を獲得したことがありました。「取れた、取れなかったで仕事を終わりにしないこと。商談結果にかかわらず、常にお客さまと真摯に向き合うこと」

「海外での仕事を夢見て商社を選びました。すぐにでも海外へ」と希望していましたが、入社後は本社の棒線営業部で輸出や国内取引に携わることになりました。「今思えば、6年半の棒線営業は私にとって最も重要な下積み時代でした」

本社の業務を覚えつつ必要な資格取得にも積極的に取り組み、実力と信頼を着実に身につけていきました。新しいビジネスをつくるのは、大変ですけど、面白い。自身のレベルアップとともに、次第に自ら新規顧客や案件の獲得にも挑戦するようになりました。



OFF TIME

タイで始めたゴルフ
タイで始めたゴルフにすっかりハマってしまいました！週末に女性駐在員の友人を集めてラウンドすることも。写真は、お気に入りの海が見えるゴルフ場での一枚です。一番好きなクラブはパター。

「タイの現法をより大きく、自発的に活発な組織にしたいと思っています。私の背中を見せつつ、スタッフが成長できる機会もつくる。それが今の私の役割だと考えています」
明るく楽しく自分らしく。海外での「成長」は続きます。



信頼
常に信用され、頼られる存在へ

世界中のビジネスの根幹に、“信頼”がある

日鉄物産米州会社 2008年入社。機械・金属カンパニー交通産機部品部(当時)に配属され、
木村 嵩 海外グループ会社への転出を経て、現在まで一貫して自動車部品の販売に携わる。

「海外での仕事を夢見て商社を選びました。すぐにでも海外へ」と希望していましたが、入社後は本社の棒線営業部で輸出や国内取引に携わることになりました。「今思えば、6年半の棒線営業は私にとって最も重要な下積み時代でした」

本社の業務を覚えつつ必要な資格取得にも積極的に取り組み、実力と信頼を着実に身につけていきました。新しいビジネスをつくるのは、大変ですけど、面白い。自身のレベルアップとともに、次第に自ら新規顧客や案件の獲得にも挑戦するようになりました。

「海外志向はありましたが、英語が苦手でも、活躍する同期の姿に焦りを覚えつつも行動を起こすまでに10年かかりました」
それでも、一念発起して社内の「海外チャレンジ制度」に挑戦できる最後の年に手を挙げた木村。見事、厳しい選考を突破し、語学留学とメキシコの自動車部品メーカーでの実務研修の機会を手に入れます。

更に研修後には同自動車部品メーカーに転出という形で籍を置くことになりました。「メキシコでの自動車部品メーカーへの駐在はうれしくもありましたが、苦勞もしました。当初は周囲からも、日本の商社から来た新参者に何ができるのかと懐疑的に見られていたと思います。それでも、10年間の国内営業で学んだ「信頼を得るための鍵は仕事への誠実さ」を忘れることなく、どんな要望にも必ず応えるよう努めていました」



OFF TIME

家族で過ごす“普通の”週末
コロナ禍で離れていた家族と今年の秋から一緒に暮らし始め、週末は公園で遊んだりショッピングに出かけたりして過ごしています。ようやくできた家族との時間をめいっぱい楽しんでいます。

「これまでの仕事で感じた達成感について聞くと、「メキシコを去る時に『君がいなくて困る』と言われたことが本当にうれしかった」と木村。
「ビジネスの根幹は信頼関係」という確信を胸に、世界を舞台にした挑戦が続きます。

「アメリカで新たな柱となるビジネスをつくるため、EV化の潮流や市場をにらみつつ、目の前の課題に一つひとつ取り組んでいる最中だと言います」
これは、アメリカで新たな柱となるビジネスをつくるため、EV化の潮流や市場をにらみつつ、目の前の課題に一つひとつ取り組んでいる最中だと言います。

「アメリカは良くも悪くも全てが合理的だと感じます。その場の対応次第で信頼を得ることも失うこともある。シビアな環境ではありますが、結局、アメリカでも信頼を得るための鍵は「誠実さ」でした。日本、メキシコ、アメリカ、どの国でもビジネスの根幹は「人と人との信頼関係」にあることを再認識しています。それを学べたことが駐在経験を通して得ることができた最大の財産かもしれないですね」
現在は、アメリカで新たな柱となるビジネスをつくるため、EV化の潮流や市場をにらみつつ、目の前の課題に一つひとつ取り組んでいる最中だと言います。

四つの道を行く人

日鉄物産グループ
社員行動指針

成長
人の成長を会社の成長へ

信頼
常に信用され、頼られる存在へ

ボーダーレス
人の盛衰から組織の力へ

挑戦
情熱を持ち高いステージへ!



ボーダーレス
人の盛衰から組織の力へ

他事業本部や出向の経験が、付加価値を生み出す原動力に

食糧事業本部 畜産第三部 2012年入社。繊維事業本部メンズ衣料部(当時)に配属後、2015年に食糧事業本部畜産第三部へ異動。国内グループ会社への出向を経て、現在は輸入と国産鶏肉の仕入れ販売に携わる。
田邊 直生

入社後の3年間、繊維事業本部(当時)に配属され、その後、食糧事業本部に異動となり、現在は鶏肉の仕入れ・販売に関わっている田邊。
常にお客さまに付加価値のある提案を心がけていると言います。
「繊維事業本部では、入社間もなかったため満足のいく仕事ができず、悔しい思いもしました。食糧事業本部への異動は不安もありましたが、新たな配属先への期待と意欲も大きかったです」
もともと「食べる」と「営業の仕事」どちらも好きだという田邊。異動も含め、全ての経験が現在の仕事につながっていると感じています。
「衣料品と比べて鶏肉は商品自体での差別化が難しく、だからこそ営業力・提案力が試されます。こまめに売り場に足を運び、消費者のニーズから新たな価値を生み出すこと。この考え方は繊維事業本部での経験が活かされています。」
食糧事業本部では、エンドユーザーに近い国内グループ会社への出向も経験しましたが、出向先では、積極的なトライ&エラーを重ねて提案の内容に磨きをかけることを学びました。価格競争をするだけでなく、



OFF TIME

食べ歩きとランニング
住んでいるのは食の街、大阪。オフは仕事も兼ねた食べ歩きが趣味ですが、体調(体重)管理の意味も含めたランニングもセットで。もともと走ることが好きで、マラソン大会に参加した経験もあるのだとか。



挑戦
情熱を持ち高いステージへ!

世界のEV市場に、リーディングカンパニーの一員として存在感を示したい

鉄鋼事業本部 電磁鋼板営業部 2011年入社。大阪支社の薄板営業部に配属され、2015年からインドのコイルセンター-Neemrana Steel Service Center India (NSSI)に出向。2020年に帰任し、自動車鋼板営業部で国内の自動車関連需要家を担当後、現在は電磁鋼板の営業を手がけている。
黒部 瑛介

2011年の入社後、大阪で家電メーカー向けの薄板営業を経た後、インドで海外駐在を経験、現在は本社の電磁鋼板営業部に所属する黒部。脱炭素社会の実現やEV(電気自動車)の普及といった社会の大変革に真正面から向き合っています。
「2015年から5年間インドのNSSIに出向し、『自動車向け順送プレス部品』という高付加価値製造のための新規事業に挑戦しました」。当時、会社にノウハウや先例がなく失敗が許されない未知の事業でしたが、社員全員が結束して挑戦し、いろいろな人の助けを借りながら新しい供給体制を整備し、始動から3年近くかけてようやく初納品にこぎつけました。今では、NSSIの主力を担う事業にまで成長しており、大きな達成感を味わいました」
「このインドでの経験は個人よりも、組織が一体となって同じゴールに向け戦うチーム力の強さを身を持って感じました。このチーム意識は、現在も仕事で成果を出していくうえで強く心掛けています」と当時を振り返りながら話す黒部。
「先日、メキシコに電磁鋼板用コイルセンターを新設することを公表しました。電磁鋼板は脱炭素



OFF TIME

2児のパパ
3月末に次女が生まれたばかりで趣味の時間はあまりありません。大好きなゴルフも当然お預け。それでも子どもたちの笑顔に癒やされながら、仕事も育児も奮闘中です。

の潮流の中で世界的な需要の拡大が見込まれています。新設されるコイルセンターは世界2位の自動車メーカーで、EVシフトが急速に進んでいる北米巨大市場への新たな供給基地となります。海外事業投資としては過去最大規模となるこのプロジェクトに、現在、電磁鋼板営業部と新組織である電磁鋼板メキシコプロジェクト推進室が一丸となって取り組んでいます。社会が変わろうとするこの時期に、現在の部署にいられることは幸せなこと」と笑顔で語ります。
「社会が脱炭素、EVシフトに向かって進んでいく中で、私たちが扱う商材は大きな役割を担うことができる。業界のリーディングカンパニーの一員として電磁鋼板を供給することで、世界中のEV市場で存在感を示すことができるはず」
会社としてこれからまさに電磁鋼板事業に力を入れていく新たなステージで、その目標はしっかりと未来を向いています。
百年に一度と言われる大変革の最前線で、黒部の挑戦は続きます。

11年間財務サマリー

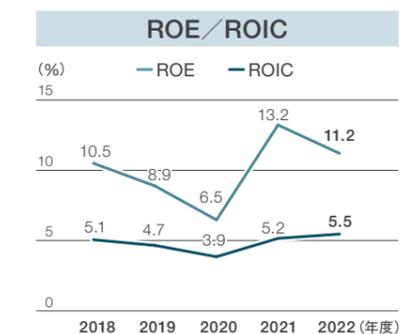
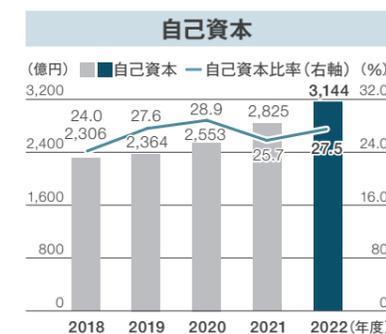
	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	1,815,130	1,991,577	2,104,606	1,930,845	1,841,353	2,062,316	2,550,612	2,480,256	1,271,050	1,865,907	2,134,280
経常利益	26,533	27,306	30,573	29,025	30,915	35,188	36,427	33,244	25,772	47,810	51,328
親会社株主に帰属する当期純利益	16,505	25,670	17,434	17,329	18,238	21,726	23,249	20,708	15,992	35,417	33,512
包括利益	23,797	37,840	29,879	11,866	21,562	28,018	19,745	14,462	21,321	39,806	47,777
純資産	140,640	157,554	183,693	190,264	206,187	227,968	249,356	254,877	278,090	308,198	342,828
総資産	618,423	642,304	692,899	660,664	673,078	776,395	960,173	857,744	883,285	1,100,441	1,142,057
有利子負債	160,861	189,501	206,282	205,612	196,100	247,622	329,004	300,177	298,398	415,600	425,278
1株当たり純資産額	—	—	5,394.28	5,612.63	6,143.38	6,815.75	7,150.13	7,329.73	7,917.51	8,759.36	9,748.73
1株当たり当期純利益	—	—	563.89	560.55	589.96	702.86	720.68	641.97	495.79	1,098.03	1,039.00
自己資本比率	20.6	22.2	24.1	26.3	28.2	27.1	24.0	27.6	28.9	25.7	27.5
ネット有利子負債比率(ネットD/Eレシオ)	1.02	1.14	1.06	1.07	0.91	1.04	1.32	1.16	0.95	1.36	1.26
自己資本利益率(ROE)	13.8	19.0	11.2	10.2	10.0	10.8	10.5	8.9	6.5	13.2	11.2
投下資本利益率(ROIC)	5.7	5.2	5.8	5.5	5.9	6.0	5.1	4.7	3.9	5.2	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,319	▲16,946	5,234	146	22,282	▲29,528	9,386	39,732	47,255	▲113,001	6,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲7,139	▲11,889	▲11,568	▲3,054	▲4,043	▲8,842	▲76,339	▲5,736	▲6,451	▲5,327	▲2,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲9,312	21,369	4,027	▲4,855	▲14,788	44,064	63,812	▲32,679	▲9,993	100,633	▲9,443

キャッシュ・フロー関連指標の推移

単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.1	—	39.4	1,401.8	8.8	—	35.1	7.6	6.3	—	61.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	—	2.0	0.1	8.3	—	2.2	9.6	19.3	—	1.2

※2021年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2020年度に係る主要な経営指標等は当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

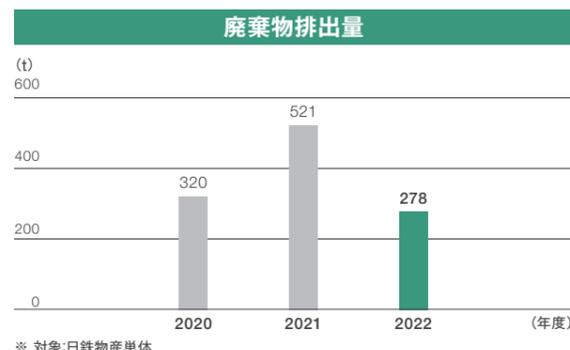
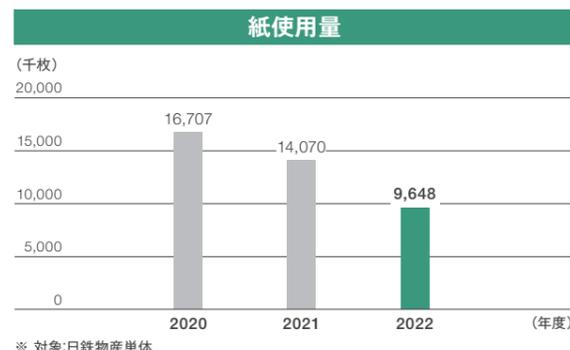
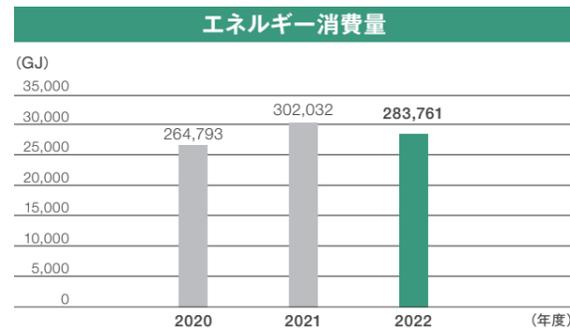
(注) 2013年度以前の実績は、日鐵商事と住金物産の単純合算
 自己資本比率(%)：自己資本÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額



ESG データ

環境						
	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
Scope1+Scope2 ^{*1}			28,767	31,056	29,788	
Scope1	連結		5,812	6,766	6,400	
Scope2			22,955	24,289	23,387	
CO ₂ 排出量	2. 資本財 ^{*3}	t-CO ₂	416	5,814	699	
	3. 燃料及びエネルギー関連活動		257	255	152	
	4. 輸送、配送(上流)		2,960	3,170	4,498	
	5. 事業活動から出る廃棄物		173	279	60	
	Scope3 ^{*2} 6. 出張		単体	419	613	1,379
	7. 雇用者の通勤		542	535	380	
	8. リース資産(上流) ^{*4}		0	0	0	
	13. リース資産(下流) ^{*4}		0	0	0	
	14. フランチャイズ ^{*5}		0	0	0	
	電力使用量		連結	MWh	46,647	50,728
エネルギー消費量 ^{*6}	連結	GJ	264,793	302,032	283,761	
紙使用量 ^{*7}	単体	千枚	16,707	14,070	9,648	
廃棄物排出量	単体	t	320	521	278	

^{*1} 一部実績修正があったため過年度におけるScope1とScope2を遡って修正しています。
 燃料の排出係数: (国内) 環境省の温室効果ガス排出量「算定・報告・公表制度」における算定方法「排出係数一覧」を使用
 (海外) 化石燃料の単位発熱量及び炭素原単位には2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories を参照
 電力の排出係数: (国内) 2022年度は電気事業者別排出係数における調整後排出係数を使用。2021年度以前は基礎排出係数を使用
 (海外) 国際エネルギー機関 (International Energy Agency, IEA) による国別のCO₂排出係数を使用
^{*2} Scope3は、算出可能と判断した一部カテゴリに限定して開示しています。
^{*3} 2021年度は本社移転に伴う固定資産取得により増加しています。
^{*4} Scope1,2に含めているため、0としています。
^{*5} フランチャイズ事業に該当するものはないため、0としています。
^{*6} 電力の単位発熱量は、3.6GJ/MWhを使用しています。再生可能エネルギー由来の電力消費は含んでいません。燃料は省エネ法の単位発熱量を使用し算出しています。
^{*7} 集計方法の変更のため、過年度における実績を修正しています。



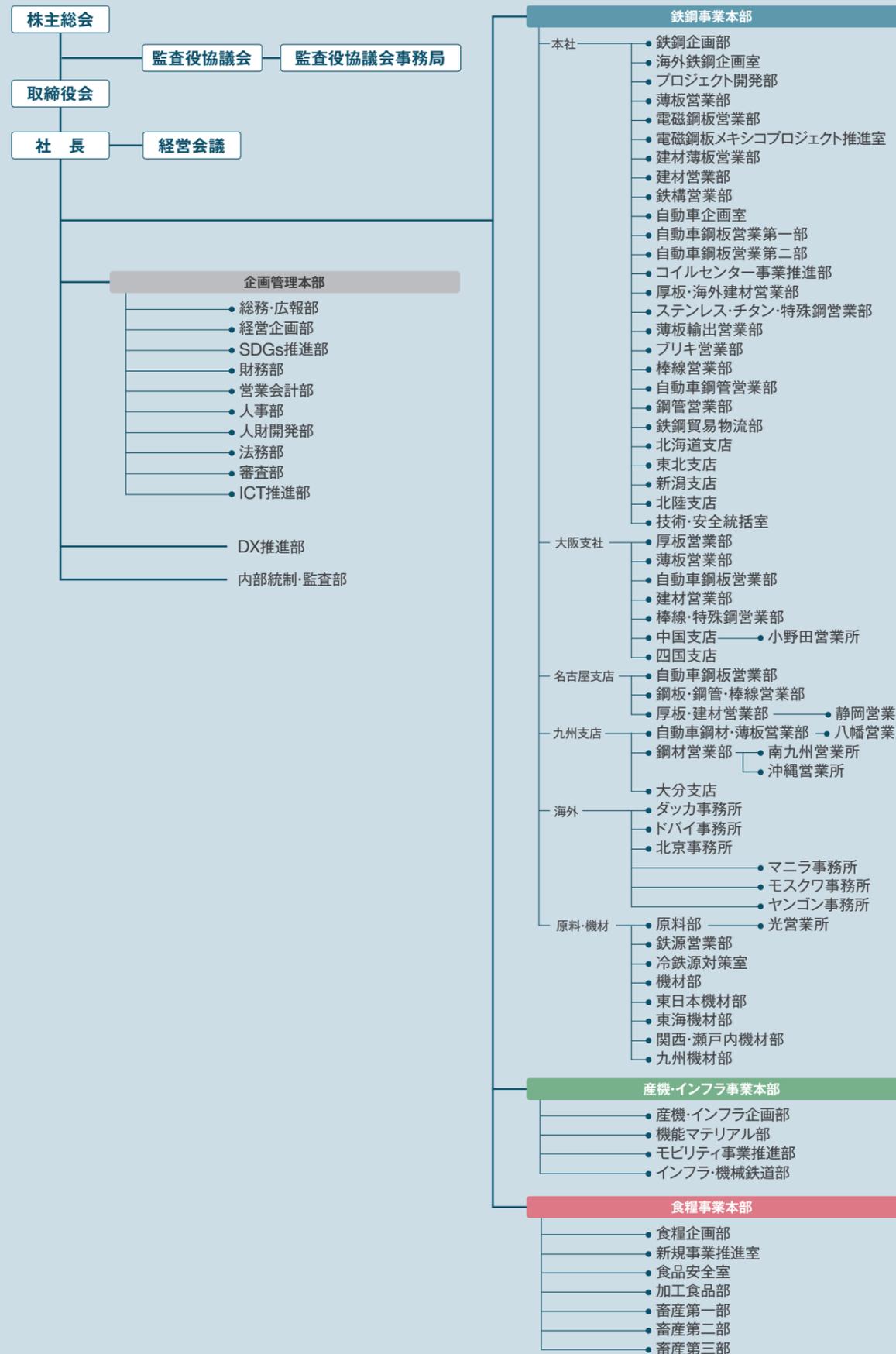
社会 (人員データ)					
	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
社員数	連結	人	9,028	6,584	6,580
	単体		1,840	1,327	1,294
総合職新卒採用者数			48	22	10
	男性	人	32	15	9
	女性		16	7	1
	女性比率	単体 %	33.3	31.8	10.0
	外国籍	人	5	1	1
管理職数	外国籍比率	%	10.4	4.5	10.0
			676	591	588
	男性	単体 人	659	577	571
	女性		17	14	17
外国籍社員数	管理職における女性比率	%	2.5	2.4	2.9
	単体 人		41	31	31
正規雇用労働者の中途採用比率	単体 %		23.8	26.7	61.5
障がい者雇用率	単体 %		2.0	2.3	2.3
平均勤続年数			14.0	15.6	15.8
	男性	単体 年	15.1	16.6	16.4
	女性		12.5	14.0	14.9
平均年齢			43.1	44.5	44.0
	男性	単体 年	44.5	45.7	45.1
	女性		41.4	42.2	42.6

社会 (働き方、健康)					
	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
月平均残業時間	全社員	単体 時間	26.5	30.8	28.6
	非管理職		25.3	29.2	26.3
年間有給休暇取得日数平均	単体 日		12.0	12.1	13.2
年間有給休暇取得率	単体 %		62.9	63.2	69.0
子どもの看護欠勤	のべ日数	単体 日	35	36	29
(特福含む延べ日数、延べ人数)	のべ人数	単体 人	48	42	43
介護休業取得者数	単体 人		0	0	1
産前産後休暇取得者数	単体 人		21	19	20
育児休業取得者数			33	40	32
	男性	単体 人	13	18	17
育児休業取得率	女性		20	22	15
	単体 %		61.1	58.8	64.0
育児休業後の復職率	男性	単体 %	39.4	39.1	57.1
	女性		95.2	100	100
男性育児休業平均日数			96.9	100	96.8
	単体 日		100	100	100
労働基準法違反件数	単体 件		94.7	100	92.8
ストレスチェック受検率	全社員 単体 %		4.5	7.0	12.5
高ストレス者比率	全社員 単体 %		0	0	0
定期健診受診率	全社員 単体 %		95.4	93.4	96.0
精密検査受診率	全社員 単体 %		8.2	8.8	8.2
喫煙率	定期健診受診率	全社員 単体 %	100	100	100
	男性 単体 %		(データなし)	86.5	89.8
女性 単体 %			35.4	33.3	33.0
			7.5	7.3	5.9

社会 (人材育成)					
	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
能力開発研修	延べ研修数	単体 回	23	20	14
	研修受講者数	単体 人	676	445	367
海外派遣者数	駐在員 単体 人		180	167	153

^{*} 能力開発研修は集合研修の研修数及び受講者数

組織図



国内ネットワーク



海外ネットワーク

- 鉄鋼事業
- 産機・インフラ事業
- 食糧事業
- 現地法人・現地事務所



中国

- 上海藝友金属制品有限公司
- 天津華住金属制品有限公司
- 深圳深日鋼材有限公司
- 東莞鐵和金属制品有限公司
- 上海日鉄物産汽车配件有限公司
- 蘇州日鉄金属制品有限公司
- 広州荒井汽车零部件有限公司
- 深圳青島啤酒朝日有限公司

- BEIJING OFFICE (北京事務所)
- NIPPON STEEL TRADING (CHINA) CO., LTD. (日鉄物産(中国)有限公司)
- NIPPON STEEL TRADING (CHINA) CO., LTD. [QINGDAO BRANCH] (日鉄物産(中国)有限公司[青島分公司])
- NIPPON STEEL TRADING (CHINA) CO., LTD. [GUANGZHOU BRANCH] (日鉄物産(中国)有限公司[広州分公司])



韓国

- Kasco Co., Ltd.
- Korea Express SB Co., Ltd.
- Woobo Tech Co., Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING KOREA CO., LTD. (韓国日鉄物産株式会社)
- NIPPON STEEL TRADING KOREA CO., LTD. [BUSAN BRANCH] (韓国日鉄物産株式会社[釜山支店])



台湾

- 乾杯股份有限公司
- TAIWAN NIPPON STEEL TRADING CO., LTD. [TAIPEI HEAD OFFICE] (台湾日鉄物産股份有限公司)
- TAIWAN NIPPON STEEL TRADING CO., LTD. [KAOHSIUNG OFFICE] (台湾日鉄物産股份有限公司[高雄事務所])



香港

- NIPPON STEEL TRADING (HK) CO., LTD. (日鉄物産(香港)有限公司)



ベトナム

- NST Saigon Coil Center Co., Ltd.
- NST Hanoi Steel Service Co., Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING VIETNAM CO., LTD. [HO CHI MINH HEAD OFFICE] (日鉄物産ベトナム会社)
- NIPPON STEEL TRADING VIETNAM CO., LTD. [HANOI OFFICE] (日鉄物産ベトナム会社[ハノイ事務所])



フィリピン

- MANILA OFFICE (マニラ事務所)



マレーシア

- Associated Steel Industries (M) Sdn. Bhd.
- PCM Steel Processing Sdn. Bhd.
- Kemuning NST Sdn. Bhd.
- NST TRADING MALAYSIA SDN. BHD. (日鉄物産マレーシア会社)



インドネシア

- PT. IndoJapan Steel Center
- PT. IndoJapan Wire Products
- PT. NIPPON STEEL TRADING INDONESIA (日鉄物産インドネシア会社)
- PT. NIPPON STEEL TRADING INDONESIA [BANDUNG BRANCH] (日鉄物産インドネシア会社[バンドン支店])



U.S.A.

- Kentucky Steel Center, Inc.
- NSPS Metals, LLC
- Kitagawa-Northtech Inc.
- JR Manufacturing, Inc.
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [CHICAGO HEAD OFFICE] (日鉄物産米州会社[シカゴ本社])
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [SB MACHINE TOOLS OFFICE] (日鉄物産米州会社[SBMT事務所])
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [LOS ANGELES BRANCH] (日鉄物産米州会社[ロサンゼルス支店])
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [PITTSBURGH BRANCH] (日鉄物産米州会社[ピッツバーグ支店])
- NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC. [HOUSTON BRANCH] (日鉄物産米州会社[ヒューストン支店])



ロシア

- NSE Ltd.
- MOSCOW OFFICE (モスクワ事務所)



オーストリア

- NIPPON STEEL TRADING AUSTRIA GmbH (日鉄物産オーストリア会社)



インド

- Neemrana Steel Service Center India Pvt. Ltd.
- SWASTIK ARAI Tubular Pvt. Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING INDIA PVT. LTD. (日鉄物産インド会社)
- NIPPON STEEL TRADING INDIA PVT. LTD. [MUMBAI OFFICE] (日鉄物産インド会社[ムンバイ事務所])



UAE

- DUBAI OFFICE (ドバイ事務所)



バングラデシュ

- Nippon & McDonald Steel Industries Ltd.
- DHAKA OFFICE (ダッカ事務所)



ミャンマー

- YANGON OFFICE (ヤンゴン事務所)



タイ

- NST Coil Center (Thailand) Ltd.
- NST Tubular Processing (Thailand) Co., Ltd.
- NST WIRE & WELDING (Thailand) Co., Ltd.
- Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.
- Yawata Electrode (Thailand) Co., Ltd.
- Central Motor Wheel (Thailand) Co., Ltd.
- Nichiwa (Thailand) Co., Ltd.
- Thai Special Wire Co., Ltd.
- Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.
- Rojana Power Co., Ltd.
- Rojana Energy Co., Ltd.
- Aizen SB (Thailand) Co., Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING (THAILAND) CO., LTD. (日鉄物産泰国会社)
- SIAM LOTUS CO., LTD.



オーストラリア

- NS Resources Australia Pty. Ltd.



シンガポール

- NST WIRE & WELDING (S) Pte. Ltd.
- NIPPON STEEL TRADING (SINGAPORE) PTE. LTD. (日鉄物産シンガポール会社)

グループ会社

鉄鋼事業本部

国内	
株式会社アイコー	鋼材の販売、鉄筋工事請負
淡路鋼管株式会社	鋼管及び付属品の加工、販売
イゲタサンライズパイプ株式会社	鋼管・管材の販売及び切断加工
イズミ鋼板工業株式会社	鋼板の溶断剪断加工
伊藤鋼材株式会社	鋼材の加工、販売
株式会社浦安建材総合センター	建材の製造販売
NSMコイルセンター株式会社	鋼板の切断加工(コイルセンター)
NS建材薄板株式会社	鉄鋼製品、鉄鋼加工品、建材商品の販売
NS建材販売株式会社	鉄鋼製品の販売及び加工
NSステンレス株式会社	ステンレス鋼板等の加工、販売
NST奥平株式会社	鋼製屋根材等の成形加工、販売、屋根・外装等の工事
有限会社エヌエスリソースネット	原料の輸入
株式会社エムエムアイ	クレーン、自動搬送用設備等の設計、制作
株式会社小池弥太郎商店	屋根材、壁材の成型加工
サントク精研株式会社	研磨棒鋼の加工、販売
株式会社ジェイエスプロセッシング	スクラップ加工業
信栄機鋼株式会社	ステンレス、チタン等の切断加工、販売
太陽サカコー株式会社	金属製品製造
月星商事株式会社	鉄鋼一次製品の卸売業
鐵商株式会社	鋼材、鉄鋼原料、産業機械等の販売
電機資材株式会社	電磁鋼板、銅板、非鉄金属の販売、加工
東京製線株式会社	線材二次製品の製造、販売
株式会社徳昇	ボイラー部品及び付属品の卸売、加工
苫小牧スチールセンター株式会社	鋼板の切断加工(コイルセンター)
日鉄物産関東コイルセンター株式会社	鋼板の切断加工(コイルセンター)
日鉄物産機材サービス株式会社	資機材購買代行
日鉄物産コンストラクション株式会社	鋼構造物工事他の施行及び管理
日鉄物産システム建築株式会社	システム建築の設計・施工
日鉄物産特殊鋼株式会社	一般鋼材及び特殊鋼材の販売、加工
日鉄物産名古屋コイルセンター株式会社	鋼板の切断加工(コイルセンター)
日鉄物産メカニカル鋼管販売株式会社	鋼管・棒鋼類の販売及び切断、加工
日鉄物産ワイヤ&ウェルディング株式会社	特殊鋼、溶接材料、線材製品の販売
日本リックウィル株式会社	保温鋼管の製造
三橋鋼材株式会社	厚板の溶断加工、販売
ミヤシン株式会社	鋼管・管材類の販売

海外	
U.S.A.	
Kentucky Steel Center, Inc.	鋼板の切断加工(コイルセンター)
NSPS Metals, LLC	鋼板の切断加工(コイルセンター)
メキシコ	
Aguascalientes Steel Coil Center, S.A. de C.V.	鋼板の切断加工(コイルセンター)及びプレス成形品等の製造・販売
中国	
上海藝友金属制品有限公司	ステンレス、非鉄金属等の金属製品の製造、販売
天津華住金属制品有限公司	鋼板の切断加工(コイルセンター)
深圳深口鋼材有限公司	鋼板の切断加工(コイルセンター)
東莞鐵和金属制品有限公司	鋼板の切断加工(コイルセンター)
上海日鉄物産汽车配件有限公司	自動車、電機・電子機器、建築用の鉄鋼製品の製造販売
蘇州日鉄金属制品有限公司	鋼板の切断加工(コイルセンター)
韓国	
Kasco Co., Ltd.	鋼管の拡管加工
Korea Express SB Co., Ltd.	倉庫・配送業
タイ	
NST Coil Center (Thailand) Ltd.	鋼板の切断加工(コイルセンター)
NST Tubular Processing (Thailand) Co., Ltd.	鋼管の加工、販売
NST WIRE & WELDING (Thailand) Co., Ltd.	線材製品及び特殊鋼の販売
Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd.	鋼板の切断加工(コイルセンター)
Yawata Electrode (Thailand) Co., Ltd.	溶接材料の製造販売
Central Motor Wheel (Thailand) Co., Ltd.	自動車向けスチールホイール製造
Nichiwa (Thailand) Co., Ltd.	溶接ナット及び冷間鍛造品の販売
Thai Special Wire Co., Ltd.	線材の製造販売
ベトナム	
NST Saigon Coil Center Co., Ltd.	鋼板の切断加工(コイルセンター)
NST Hanoi Steel Service Co., Ltd.	鋼板の切断加工(コイルセンター)
インドネシア	
PT. IndoJapan Steel Center	鋼板の切断加工(コイルセンター)
PT. IndoJapan Wire Products	線材の伸線加工
マレーシア	
Associated Steel Industries (M) Sdn. Bhd.	長尺屋根及び側壁の成型加工、施工
PCM Steel Processing Sdn.Bhd.	鋼板の切断加工(コイルセンター)
バングラデシュ	
Nippon & McDonald Steel Industries Ltd.	鋼板の剪断加工、販売
インド	
Neemrana Steel Service Center India Pvt. Ltd.	鋼板の切断加工(コイルセンター)及びプレス成形品等の製造・販売
シンガポール	
NST WIRE & WELDING (S) Pte. Ltd.	線材製品及び特殊鋼の販売
ロシア	
NSE Ltd.	建機、機械、鉄鋼製品の輸入、販売
オーストラリア	
NS Resources Australia Pty. Ltd.	豪州原料関係投資事業

産機・インフラ事業本部

国内	
株式会社エクセディSB兵庫	太陽光発電による電力の販売
株式会社エム・アイ・ケー	厨房機器の販売
MDI-SBソーラー株式会社	太陽光発電による電力の販売
株式会社カシイ	アルミ製バルコニー等エクステリア製品・掲示板の製造
富永産業株式会社	非鉄金属及び一般鋼材の販売
日鉄物産荒井オートモーティブ株式会社	ヘッドレスト・ステイ等の自動車部品の製造
日鉄物産マテックス株式会社	産業機械の販売
日鉄物産メタルズ株式会社	非鉄金属の切断加工及び販売
ヨーコー産業株式会社	非鉄金属の販売

食糧事業本部

国内	
コスモフーズ株式会社	畜肉加工品の開発・販売
日協食品株式会社	食肉及びその加工品の販売

繊維セグメント

国内	
MNインターファッション株式会社	機能資材、機能テキスタイル、産業資材及びアパレル・服飾雑貨製品、ホームファッション等の調達・販売、ブランドマーケティング、その他繊維・ファッション関連事業

企画管理本部

国内	
日鉄物産エイジェンシー株式会社	損害保険代理業、一般旅行業、受託事業
日鉄物産情報システム株式会社	コンピュータ運営受託、ソフトウェア開発

海外	
U.S.A.	
Kitagawa-Northtech Inc.	NC旋盤用油圧チャック、シリンダーの販売
JR Manufacturing, Inc.	自動車部品の製造
メキシコ	
Productos Doblados de Mexico, S.A. de C.V.	ヘッドレスト・ステイ、シートワイヤー等の製造
中国	
広州荒井汽车零部件有限公司	ヘッドレスト・ステイ、シート部品の製造
韓国	
Woobo Tech Co., Ltd.	自動車用ヘッドレスト、アームレスト製造
タイ	
Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.	工業団地の造成・分譲
Rojana Power Co., Ltd.	天然ガス焚き発電による電力・蒸気の販売
Rojana Energy Co., Ltd.	太陽光発電による電力の販売
Aizen SB (Thailand) Co., Ltd.	自動車部品等の製造
マレーシア	
Kemuning NST Sdn. Bhd.	太陽光発電による電力の販売
インド	
SWASTIK ARAI Tubular Pvt. Ltd.	ヘッドレスト・ステイ等の自動車部品の製造

海外	
中国	
深圳青島啤酒朝日有限公司	ビールの製造
台湾	
乾杯股份有限公司	焼肉居酒屋等のチェーン展開

会社概要

商号	日鉄物産株式会社 NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
設立年月日	1977年(昭和52年)8月2日
代表者	代表取締役社長 中村 真一
資本金	16,389,059,776円
所在地	〒103-6025 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー23~26階
事業内容	鉄鋼、産機・インフラ、食糧、繊維その他の商品の販売及び輸出入業

社員数 (2023年3月31日現在)	単体 1,294名 ※国内及び海外出向者297名を含めた使用人数は1,591名です。 連結 6,580名
営業拠点 (2023年3月31日現在)	国内支社・支店・営業所 24カ所 (本社、支社1、支店9、営業所6、その他7) 海外事務所・現地法人 18カ国33都市
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行／株式会社三井住友銀行／株式会社みずほ銀行／三井住友信託銀行株式会社
決算期	3月31日

イニシアチブへの参画



当社は、2022年5月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関等により構成される「TCFDコンソーシアム」に参画しました。

その他イニシアチブ 一般社団法人日本貿易会



SDGs(持続可能な開発目標)

当社グループは、商社として幅広い事業を展開しており、各目標に幅広く貢献していくことが可能と考えています。今後もSDGsへの貢献を意識して事業を推進すべくSDGs浸透を図るとともに、当社グループのマテリアリティとSDGsを関連付けて事業活動を推進していきます。

社会からの評価



当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく、「子育てサポート企業」として2018年に厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を受けることができました。また、くるみん認定企業の中から、より高い水準の取り組みを行った優良な「子育てサポート企業」が一定の要件を満たした場合に認定される「プラチナくるみん」を2021年に取得しています。



当社は、2018年に厚生労働省より女性活躍推進優良企業と認定され、「えるぼし」認定(2つ星)を取得しています。



当社は、経済産業省と日本健康会議が選定する健康経営優良法人2023(大規模法人部門)に4年連続で認定されており、会社と健康保険組合が一体となり、健康経営に力を入れています。

編集後記 「統合報告書2023」SDGs推進部メッセージ

日鉄物産グループ「統合報告書2023」を最後までお読みいただき、ありがとうございます。

当社は、2021年度に初めての統合報告書を発行し、ステークホルダーの皆さまに、当社への理解を深めていただくことを念頭に、中長期経営計画の基本コンセプトである「社会に貢献する強靱な成長企業」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献することで、企業価値を高めることを意図した当社の戦略や取り組みを紹介してきました。

2023年4月、当社は新たな一歩を踏み出しました。本報告書は、日本製鉄の子会社として発行する初めての報告書となることから、「企業価値向上」「人財確保」「社員エンゲージメント向上」を主眼に置いています。特に当社グループの社員や潜在的な社員である学生、転職者の方、取引先の皆さまに対し、有益な情報を提供すべく、内容の充実を図りました。また、親近感を持っていただけるよう、多くのグループ社員に登場してもらうとともに、図やグラフ、データを使い、わかりやすく表現するよう努めました。

日本製鉄との高い次元での戦略共有により、私たちの活躍の舞台は大きく広がります。日本製鉄グループの真の中核商社として、更なる成長に向けた新たなステージで日々挑戦を続ける当社の姿を、本報告書を通じてご理解いただければ幸いです。

今後も皆さまとの対話を通じてヒントをいただきながら、内容の充実を図ってまいりますので、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本報告書の制作にあたっては、当社グループの多くの社員に協力をいただきました。ご協力いただきました皆さまに深く感謝申し上げます。



コミュニケーションツール

統合報告書

ステークホルダーの皆さまへ経営全般の情報についてお伝えする冊子。
https://www.nst.nipponsteel.com/ir/library/integrated_report/



Webサイト

当社の事業内容、会社概要、財務情報、採用情報、サステナビリティ情報について総合的に開示。
<https://www.nst.nipponsteel.com/>



参考にしたガイドライン等

- 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」(価値協創のための統合的開示・対話ガイダンスーESG・非財務情報と無形資産投資ー)

ESG経営に関する重要課題(マテリアリティ)の特定においては以下を参考としました。

- Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」
- 持続可能な開発目標(SDGs)
- ISO26000

対象期間	2022年4月1日～2023年3月31日 (2023年4月以降の情報を一部含む)
対象範囲	日鉄物産株式会社及び 日鉄物産グループ各社 2023年3月31日現在126社 (子会社83社、関連会社43社)
発行時期	2023年11月

Topics **インドで人財育成支援活動「日本式ものづくり学校(JIM)」を展開**

精力的な人財育成活動
インドのラジャスタン州で鋼板加工事業を展開する当社のグループ会社、Neemrana Steel Service Center India(以下、NSSI)では、コイルセンター部門、プレス部門、品質管理部門、メンテナンス部門、倉庫・出荷部門の5部門で座学研修「DOJO」やOJTなどのカリキュラムを通して、従来から精力的に自社の人財育成活動を展開しています。

「日本式ものづくり学校(JIM)」認定
こうした取り組みの背景から、当社は経済産業省とインド政府のイニシアチブによる人財育成プロジェクト「日本式ものづくり学校(JIM)」のコンセプトに賛同し、NSSIの社員のみならず将来のインドの製造業を担う現地の若者を育成する社会貢献を果たすために、JIMの認定を見据えた活動を開始しました。
2023年1月には10人の現地研修生を受け入れ、鉄鋼製品の製造などに関する知識や技術などに関する教育プログラムを開始、2023年4月にJIMの認定を受けることができました。

※JIMは、2016年に日印両国が署名した「ものづくり技能移転推進プログラム」に関する協力覚書に基づき人財育成支援活動です。インドの若い人財に、日本式ものづくりの考え方や技能を習得してもらい、日系企業の製造現場のリーダーとなる人財を育成することを目的としており、10年間で3万人のものづくり人財を育成する目標を掲げています。



現地研修生と講師



「日本式ものづくり学校(JIM)」の認定式
左からインドのジョージ駐日大使、越川専務、中谷経済産業副大臣、常務経済産業省審議官